

# 新潟市の農林水産業

令和2年4月

新潟市農林水産部



## はじめに

近年、国内の農業を取り巻く状況は、農産物価格の下落や農業者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加など大変厳しい状況にあります。国内の食市場においては、少子高齢化の進行や人口減少の本格化により縮小に向かう一方、世界の食市場は人口増加や経済成長に伴い拡大が続くことが見込まれます。

新潟市は、全国市町村で日本一の水田面積を有する全国トップクラスの大農業都市です。市内各地では、コシヒカリなどの米をはじめ、さまざまな野菜、果樹、花きなど全国に誇れる魅力的な農産物が生産され、米菓、酒、発酵食品といった食品関連産業も大きく発展しています。

本市の最も重要な農産物である米については、平成 30 年産米から生産者や集荷業者・団体が自らの経営判断で米の需給調整に取り組むことになり、新潟県から示される「新潟米の県全体の生産目標の市町村別内訳」を参考に生産が行われています。農業の成長産業化と農業者の所得の確保に向けて、国・県からの交付金や補助事業による支援に加え、本市独自支援として「元気な農業応援事業」により経営規模拡大や加工用米・米粉用米・酒米の地域内流通の促進による水田のフル活用を推進するとともに、新たな生産の柱となる園芸作物の導入も重点化しております。本市農業にとって大きな転換期を迎えており、ますます農業者・生産者団体・行政が一体となって対応していくことが重要です。

こうした中、国家戦略特区の指定を受けた本市では、規制緩和を活用することにより、農業への信用保証制度資金の運用、企業と地元農業者が連携した特例農業法人の設立、農家レストランの開業など、6 次産業化や農村地域の活性化、雇用の創出を推進しています。これらの全国に先駆けた取り組みは、その成果が認められ、規制緩和が全国展開されたものもあり、その他にも田園型都市の特色を生かした特区民泊の開業や、外国人農業支援人材の受入など、様々なかたちで農業関連事業を支援しています。

令和 2 年 3 月には、これまで企業と連携して取り組んできたスマート農業の実証実験をさらに加速させるため、新潟市革新的農業実証支援ワンストップセンターも開設いたしました。新たなスマート農業技術の早期開発・製品化により、本市農業の省力化や高品質化に繋がることを期待しています。

さらに、農業の 6 次産業化に加え、本市では子育てや教育、福祉などの分野で本市の豊富で多様な田園資源をフル活用して連携させる、農業の 12 次産業化も推進しています。食と農と文化を融合させる食文化創造都市の推進については、生産者と料理人と消費者の結びつきを深める活動を行うとともに、本市の食の素晴らしさや食文化を活用したまちづくりを図ることで、食で選ばれる新潟市の実現に向けて取り組んでまいります。

また、本市の水産業では、沿岸・沖合漁業とともに、信濃川、阿賀野川等での鮭漁や種苗生産などの内水面漁業も意欲的に取り組まれています。今後も水産物と漁業の魅力の活用を積極的に進め、漁港や水産施設の整備など漁業基盤の整備を推進してまいります。

「新潟市の農林水産業」は、本市の農林水産業の現状と様々な取組を整理しました。本市の農林水産業をご理解いただく基礎資料等としてご活用いただければ幸いです。

最後に本冊子の発行に当たり、御協力くださった関係各位に厚く御礼申し上げます。

令和 2 年 4 月

新潟市 農林水産部長 二神 健次郎



# 目 次

## はじめに

### 第1章 新潟市の概要

1	市勢概要	1
2	気候	2
3	市域の変遷と人口の推移	2
4	沿革	3
5	新潟におけるハイレベル国際会議の開催実績と今後の予定	4
6	産業別人口	5

### 第2章 行財政

1	予算	
(1)	令和2年度一般会計予算	6
(2)	令和2年度農林水産業費内訳	7
(3)	令和2年度施策展開方向	8
2	農林水産関係機構図及び事務分掌	9
3	にいがた未来ビジョン	12

### 第3章 新潟市の農業

1	新潟市農業構想の概要	
(1)	新潟市農業構想策定の趣旨	13
(2)	構想の期間	13
(3)	農業・農村の将来像	13
(4)	構想の目標	14
2	統計から見た新潟市農業の概要	
(1)	農業経営	15
(2)	主な農業生産物	15
(3)	主な畜産物	16
(4)	専兼別農家戸数（総農家）	16
(5)	経営耕地面積規模別農家戸数（販売農家）	16
(6)	年齢別農業就業人口（販売農家）	17
3	農業生産等の概況	
(1)	水稻	18
(2)	大豆	19
(3)	野菜	20
(4)	切花・球根・花木類	20
(5)	果樹	22

(6) 葉たばこ	23
(7) 畜産	23
(8) 環境保全型農業実践者の状況	24

#### 4 農林関係主要事業

(1) 農業振興地域整備計画	25
(2) 農業経営基盤強化促進対策事業	26
(3) 担い手育成・確保緊急対策事業	28
(4) 制度資金	29
(5) 農地中間管理事業	30
(6) 元気な農業応援事業	32
(7) 需要に応じた米生産の取り組み状況	33
(8) 環境と人にやさしい農業支援事業	35
(9) 環境保全型農業直接支払交付金事業	36
(10) 試験研究事業	37
(11) 6次産業化サポート事業	38
(12) 農産物高付加価値化推進事業	39
(13) 畜産振興事業	41
(14) 食と花の銘産品事業	42
(15) 食文化創造都市推進事業	43
(16) 食と花の世界フォーラムにいがた	45
(17) 給食への地場農産物供給事業	46
(18) 国家戦略特区推進事業	47
(19) 12次産業化の推進	50
(20) 新潟発わくわく教育ファーム推進事業	52
(21) 食育の推進	53
(22) 花育の推進	53
(23) 農村・都市交流の推進	54
(24) 保安林・里山	58
(25) 特用林産物の生産量	65
(26) 強い林業・木材産業づくり交付金事業	66
(27) 食肉センター	67

#### 5 各区における独自の取り組み

(1) 北区	69
(2) 東区・中央区・江南区	69
(3) 秋葉区	71
(4) 南区	73
(5) 西区	74
(6) 西蒲区	76

## 第4章 新潟市の農業農村整備

1 農業農村整備の概要	
(1) 農地	79
(2) 土地改良区	79
2 農業生産基盤整備の現況	
(1) ほ場整備	80
(2) 排水施設整備・基幹的排水施設整備	80
(3) 令和元年度農業基盤整備事業の実績	81
3 農村環境整備の現況	
(1) 令和元年度農村環境整備の実績	83
(2) 多面的機能の維持発揮	84

## 第5章 新潟市の水産業

1 概要	85
2 海面漁業	
(1) 地方（産地）市場に直接水揚される地場物の取扱高	85
(2) 海面（沿岸）漁業の現況	85
(3) つくり育てる漁業	86
3 内水面漁業	
(1) 内水面漁業の現況	86
(2) つくり育てる漁業	87
4 水産施設	
(1) 漁港整備の状況	88
(2) 漁港図	89
(3) 新潟港内主要水産施設	92
5 水産物流通図	93

## 第6章 中央卸売市場

1 中央卸売市場の役割	94
2 当市場の概要	94
3 流通のしくみ	96
4 令和元年度市場取扱状況(推移)	97

## 第7章 農業活性化研究センター

1 設置目的	99
2 施設の概要	99
3 事業内容	
(1) 試験研究事業	100
(2) 6次産業化サポート事業	100

(3) 農産物高付加価値化推進事業	100
-------------------	-----

## 第8章 食育・花育センター

1 設置目的	101
2 施設の概要	101
3 事業内容	
(1) 食育の推進	102
(2) 花育の推進	102
(3) 食と花による交流の推進	103

## 第9章 食と花の交流センター

1 設置目的	104
2 施設の概要	104
3 事業内容	
(1) 花とみどりの展示事業	105
(2) 食と花のプロモーション事業	105
(3) 8大イベントの開催	106

## 第10章 アグリパーク

1 設置目的	107
2 施設の概要	107
3 事業内容	
(1) 教育ファーム	108
(2) 就農支援事業	108
(3) 食品加工支援事業	109
(4) 交流イベントの開催	109

## 第11章 農業委員会

1 農業委員会の沿革	110
2 所管区域	110
3 委員会の構成（実数）	110
4 部会（任意部会）委員構成	110
5 農業委員会の事業概要	
(1) 農地の移動・転用	111
(2) 農業経営基盤強化促進事業	114
(3) 農地中間管理事業	115
(4) 耕作放棄地の現状	116

## 第12章 資料

1 農林水産業関係機関・団体等	117
-----------------	-----

発行にあたって

新潟市の農林水産業は，特に個別に記載のない場合は，令和 2 年 3 月 31 日現在の内容を掲載しています。

# 第1章 新潟市の概要

## 1 市勢概要

新潟市は、サンフランシスコ、天津、リスボンとほぼ同じ緯度にあり、東京から北北西約250キロメートル、上越新幹線で約2時間の位置にあります。日本海、信濃・阿賀野の両大河、福島潟、鳥屋野潟、ラムサール条約登録湿地である佐潟など、多くの水辺空間と自然に恵まれ、越冬期間中にみられるコハクチョウの数は全国1位を誇ります。

江戸時代から物流拠点「新潟湊」の機能を生かして賑わいを見せていた「新潟町」は、安政5(1858)年に、アメリカ・イギリスなど5か国との修好通商条約によって、函館・横浜・神戸・長崎とともに開港5港の一つに指定され、世界に開かれた港町となります。

明治22(1889)年に市制を施行。以来、戦争・大火・地震などにみまわれながらも、そのつど復興を成し遂げて発展。平成8(1996)年には「中核市」に指定され、平成17(2005)年には、近隣13市町村との合併により、歴史や文化財、郷土芸能、花や豊富な食材、豊かな自然など、さまざまな面でさらに魅力を加え、本州の日本海側最大の都市として高次の都市機能を備えています。

平成19(2007)年に政令指定都市に移行後も、地域・田園・自然の力を生かした、健康で安心して暮らせるまちづくりと、日本海開港都市の拠点性を生かした、創造的に発展を続けるまちづくりを理念に掲げ、大きな安心の中で生まれ育ち、集い、高めあう活力あるまちとして、さらなる成長を目指し、まちづくりを進めます。

新潟市の地勢	面積	726.45 平方キロメートル
	広がり	東西 42.5 キロメートル、南北 37.9 キロメートル
	位置	極東：東経 139 度 16 分 01 秒、極西：東経 138 度 47 分 03 秒 極南：北緯 37 度 40 分 44 秒、極北：北緯 38 度 01 分 12 秒

市の木：ヤナギ

市の花：チューリップ

市の鳥：ハクチョウ



## 2 気候

4月から10月にかけては、国内の主要都市に比べ日照時間は長い方である。夏期は太平洋側と同様好天が続き気温も上昇し、高温多湿の日が多いが、海風で比較的しのぎやすい。台風による気象災害は少ない。冬期は曇りの日が続き晴れる日は極めて少なく、強い季節風の吹く日が多い。積雪は県内では少ない方である。

上段:2019年(令和元年) 下段:平均値(1981年~2010年)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温 (°C)	3.0	4.0	7.2	10.8	18.0	20.8	25.2	27.5	23.4	17.7	11.0	6.6
	2.4	2.7	5.7	11.0	16.4	20.5	24.3	26.4	22.5	16.3	10.3	5.2
相対湿度 (%)	75	72	69	67	63	77	77	79	74	77	72	74
	71	74	70	66	68	73	78	73	73	72	72	75
平均風速 (m/s)	3.8	3.2	3.1	2.9	2.9	2.7	2.7	2.8	2.6	3.0	3.2	3.4
	4.0	3.9	3.5	3.4	3.3	2.7	2.9	2.9	3.0	2.8	3.3	4.0
降水量 (mm)	150.0	65.5	92.0	107.5	62.0	174.5	73.5	177.0	30.5	188.5	137.0	94.0
	186.0	122.4	112.6	91.7	104.1	127.9	192.1	140.6	155.1	160.3	210.8	217.4
日照時間 (時間)	51.9	73.1	154.2	173.9	312.3	185.2	172.0	244.1	161.9	122.2	104.9	76.9
	58.2	78.6	133.2	169.8	202.1	168.5	160.1	211.1	162.8	140.1	89.9	60.5

資料:新潟地方気象台

## 3 市域の変遷と人口の推移

明治22年4月1日の市制施行以来3市8町17村との合併を重ね、現在の市域面積は726.45平方キロメートル、令和2年3月末日現在341,240世帯、786,006人である。(住民基本台帳)

合併編入年月日	合併・編入市町村名	面積(Km <sup>2</sup> )	世帯数(世帯)	人口(人)
明治22年 4月 1日	関屋古新田を合併し市制施行	12.22	10,062	43,911
大正 3年 4月 1日	中蒲原郡沼垂町を合併	20.52	15,611	91,604
昭和18年 6月 1日	中蒲原郡大形村を合併	38.22		
	18年12月 8日	中蒲原郡石山村を合併	58.19	
	中蒲原郡鳥屋野村を合併	72.55	34,711	191,663
29年 4月 5日	北蒲原郡松ヶ崎浜村を合併	79.54		
29年11月 1日	北蒲原郡南浜村を合併	95.10		
	北蒲原郡濁川村を合併	103.75		
	西蒲原郡坂井輪村を合併	122.64	53,616	262,002
32年 5月 3日	中蒲原郡大江山村を合併	137.13		
	中蒲原郡曾野木村を合併	150.73		
	中蒲原郡両川村を合併	161.47	61,461	295,225
35年 1月11日	西蒲原郡内野町を合併	177.97		
36年 6月 1日	西蒲原郡中野小屋村を合併	194.13		
	西蒲原郡赤塚村を合併	208.34	73,050	326,632
平成13年 1月 1日	西蒲原郡黒埼町を合併	231.91	199,910	517,779

平成17年 3月21日	新津市を合併 白根市を合併 豊栄市を合併 中蒲原郡小須戸町を合併 中蒲原郡横越町を合併 中蒲原郡亀田町を合併 西蒲原郡岩室村を合併 西蒲原郡西川町を合併 西蒲原郡味方村を合併 西蒲原郡潟東村を合併 西蒲原郡月潟村を合併 西蒲原郡中之口村を合併			
17年10月10日	西蒲原郡巻町を合併	649.95		
26年10月 1日	国土交通省国土地理院公表(平成26年10月1日現在の面積値)	726.10	296,406	806,541
		726.45		

資料：新潟市統計書

※世帯数，人口は，各年末（12月末日）現在

#### 4 沿革

今からおよそ一万年程前，現在の新潟平野は一角に角田山，弥彦山のそびえ立つ浅い大きな湾となっていた。角田山麓から北東に向かって延びる砂洲が出現し広大な湾の前面をふさぐ形となり，ここに信濃川，阿賀野川が土砂を運び込み一大平野が形成されたと考えられる。

このような土地で，本市は古くから港町として発展し天保14年（1843年）幕府の直轄地となり，安政5年（1858年）の通商条約で横浜・神戸などととも5港のひとつに指定され明治元年（1868年）開港した。明治22年4月1日に，10,062世帯，人口43,911人，面積12.22km<sup>2</sup>をもって市制を施行した。港の改修，鉄道の開通，上水道の建設，高等教育機関の設置等が行われ，さらに各種工場が造られ商工業の伸長とともに大正，昭和と目覚ましい躍進を遂げた。中でも港の発展は鮮満貿易港として名をはせ，昭和12年頃戦前の頂点に達した。しかし太平洋戦争末期には港湾施設に大きな被害を受けたものの，港湾整備と近代施設の強化充実に努めた結果往時にもまして盛況を呈している。一方市街は昭和30年10月の大火，昭和39年6月の大地震により大きな被害に見舞われたが，その後の復興により，都市基盤整備や住宅団地の造成，生活環境の改善が飛躍的に進展した。

また，平成8年4月には中核市の指定を受け，さらに，平成13年1月1日には隣接する西蒲原郡黒埼町と合併した。翌平成14年6月にはアジアで初めての2002 FIFAワールドカップ<sup>TM</sup>が日本と韓国の各都市で開催され，新潟スタジアム（ビッグスワン）でも熱戦が繰り広げられた。

平成17年3月21日には，新津市，白根市，豊栄市，中蒲原郡小須戸町，同郡横越町，同郡亀田町，西蒲原郡岩室村，同郡西川町，同郡味方村，同郡潟東村，同郡月潟村及び同郡中之口村と合併し，同年10月10日には西蒲原郡巻町と合併し，平成19年4月1日に政令指定都市となった。



## 5 新潟におけるハイレベル国際会議の開催実績

新潟県と新潟市では、県・市連携のもと 2008 年の G8 労働大臣会合、2010 年の A P E C 食料安全保障担当大臣会合、2016 年の G 7 農業大臣会合が開催された。

さらに 2019 年 G20 新潟農業大臣会合の開催が本市で行われ、ハイレベルな国際会議の開催実績を積み重ねながら、日本海拠点都市の推進と田園文化都市としての個性化に取り組んでいる。

### ■実績

- 2008（平成 20）年 G 8 労働大臣会合
- 2010（平成 22）年 A P E C 食料安全保障担当大臣会合
- 2016（平成 28）年 G 7 農業大臣会合
- 2019（令和元）年 G20 新潟農業大臣会合

## 6 産業別人口

調査年次 区分		2005年（平成17年）		2010年（平成22年）		2015年（平成27年）	
		総数（人）	構成比（%）	総数（人）	構成比（%）	総数（人）	構成比（%）
総数		813,847		811,901		810,157	
15歳以上人口		701,099		703,682		705,922	
就業者総数		399,769	100.0	387,416	100.0	391,863	100.0
第一次産業	農業	18,498	4.6	13,643	3.5	13,606	3.5
	林業	15	0.0	78	0.0	67	0.0
	漁業	182	0.0	125	0.0	100	0.0
	計	18,695	4.7	13,846	3.6	13,773	3.5
第二次産業	鉱業、採石業、砂利採取業※1	317	0.1	294	0.1	343	0.1
	建設業	40,740	10.2	35,613	9.2	34,968	8.9
	製造業	51,364	12.8	46,544	12.0	48,220	12.3
	計	92,421	23.1	82,451	21.3	83,531	21.3
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	2,337	0.6	2,362	0.6	2,565	0.7
	情報通信業	9,025	2.3	7,861	2.0	8,586	2.2
	運輸業、郵便業※2	21,325	5.3	22,274	5.7	21,835	5.6
	卸売業、小売業	84,430	21.1	74,992	19.4	70,110	17.9
	金融業、保険業	10,585	2.6	10,521	2.7	10,320	2.6
	不動産業、物品賃貸業※3	3,844	1.0	6,210	1.6	6,800	1.7
	学術研究、専門・技術サービス業			10,404	2.7	11,090	2.8
	宿泊業、飲食サービス業	19,820	5.0	21,855	5.6	21,161	5.4
	生活関連サービス業、娯楽業			15,107	3.9	14,497	3.7
	教育、学習支援業	19,144	4.8	19,034	4.9	19,388	4.9
	医療、福祉	36,607	9.2	44,373	11.5	51,911	13.2
	複合サービス事業	3,763	0.9	2,253	0.6	2,814	0.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	56,868	14.2	23,610	6.1	24,427	6.2
	公務（他に分類されるものを除く）	15,296	3.8	14,158	3.7	14,506	3.7
計	283,044	70.8	275,014	71.0	280,010	71.5	
分類不能の産業		5,609	1.4	16,105	4.2	14,549	3.7

資料：国勢調査結果

※1 2005年は鉱業

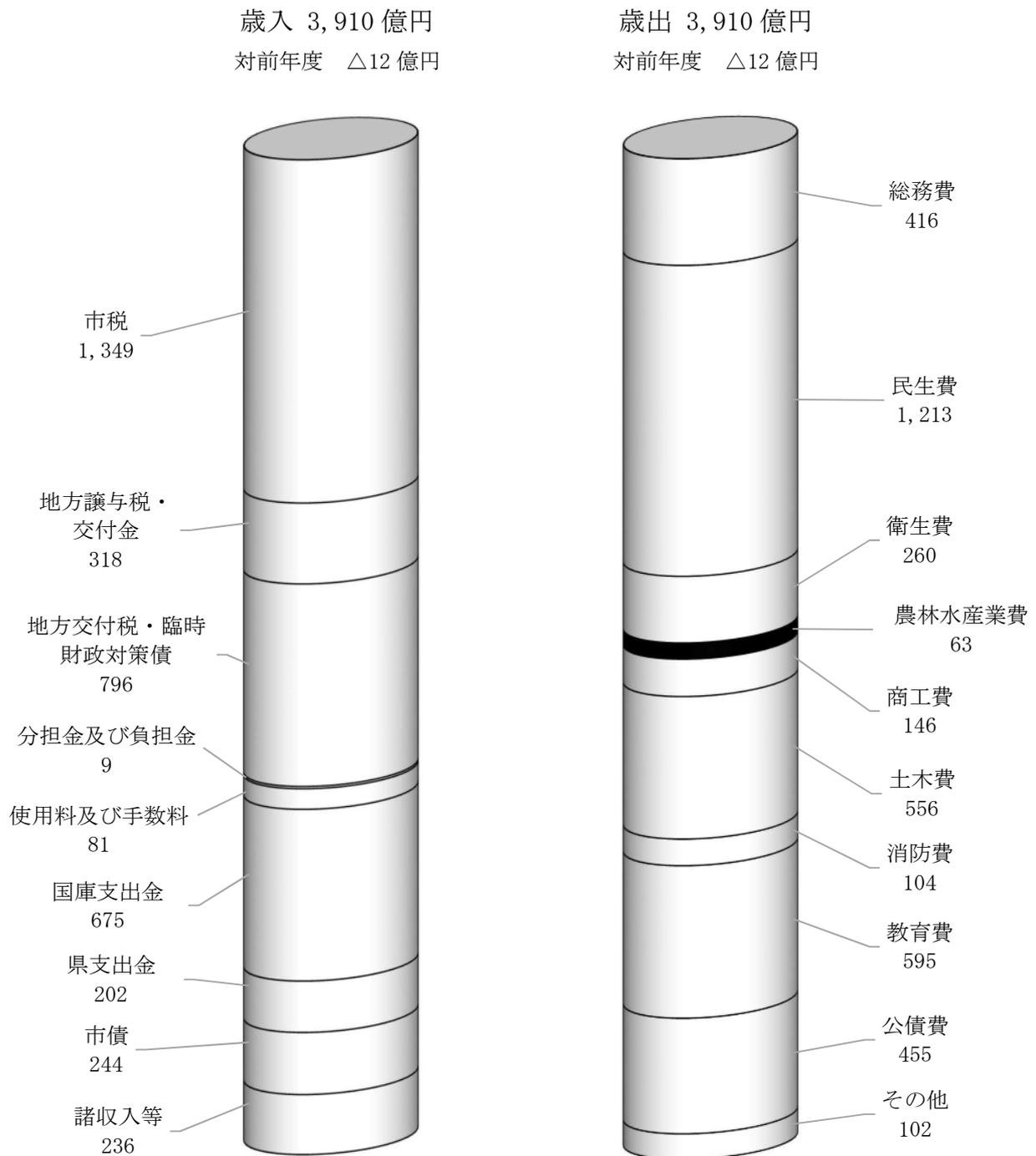
※2 2005年は運輸業

※3 2005年は不動産業

## 第2章 行財政

### 1 予算

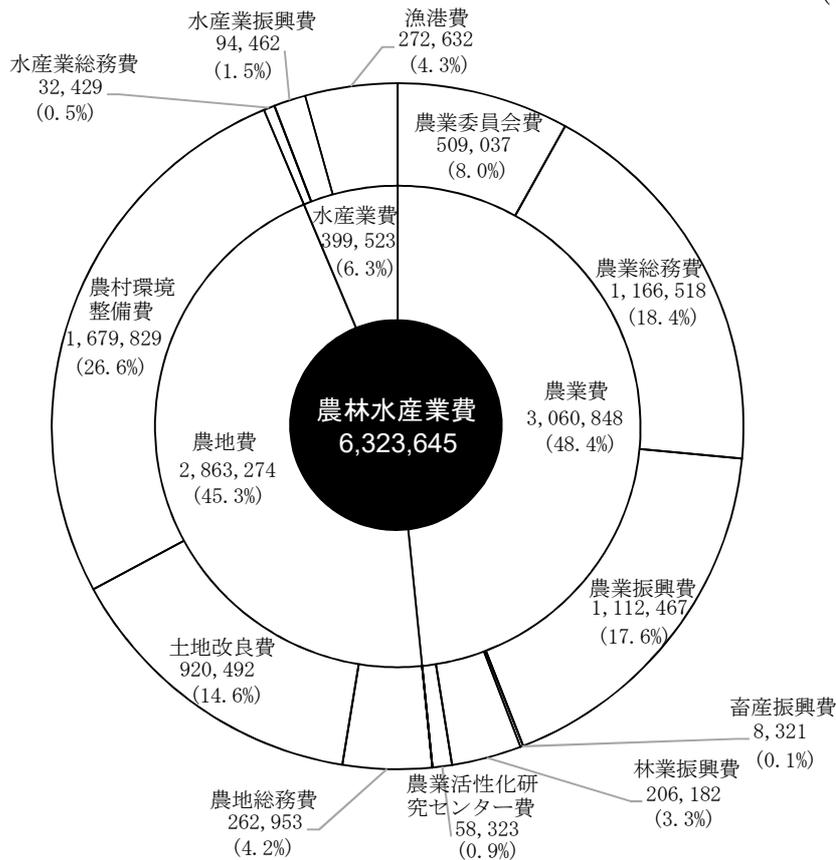
#### (1) 令和2年度一般会計予算



(新潟市広報課)

(2) 令和2年度農林水産業費内訳

(単位：千円)



	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	380,200,000	39,200,000	391,000,000
農林水産業費	6,344,568	6,686,213	6,323,645
農業費	3,237,116	3,374,810	3,060,848
農業委員会費	504,128	555,460	509,037
農業総務費	1,256,211	1,223,612	1,166,518
農業振興費	1,114,258	1,384,871	1,112,467
畜産振興費	8,620	8,321	8,321
林業振興費	176,125	144,052	206,182
農業活性化研究センター費	63,423	58,494	58,323
食育・花育センター費	114,351	0	0
農地費	2,643,212	2,956,878	2,863,274
農地総務費	217,005	214,247	262,953
土地改良費	903,188	1,062,692	920,492
農村環境整備費	1,523,019	1,679,939	1,679,829
水産業費	464,240	354,525	399,523
水産業総務費	67,787	32,131	32,429
水産業振興費	95,988	94,425	94,462
漁港費	300,465	227,969	272,632

### (3) 令和2年度施策展開方向

「にいがた未来ビジョン」に掲げる3つの都市像の実現に向けた取り組みにより「安心政令市に  
いがた」を確立していきます。

#### 都市像Ⅰ

##### 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

■新潟発わくわく教育ファーム推進事業	23,851 千円
■農・福連携事業	1,747 千円
■田んぼダム利活用促進事業	1,978 千円
■農業用排水施設等の管理運営・長寿命化	539,024 千円

#### 都市像Ⅱ

##### 田園と都市が織りなす、環境健康都市

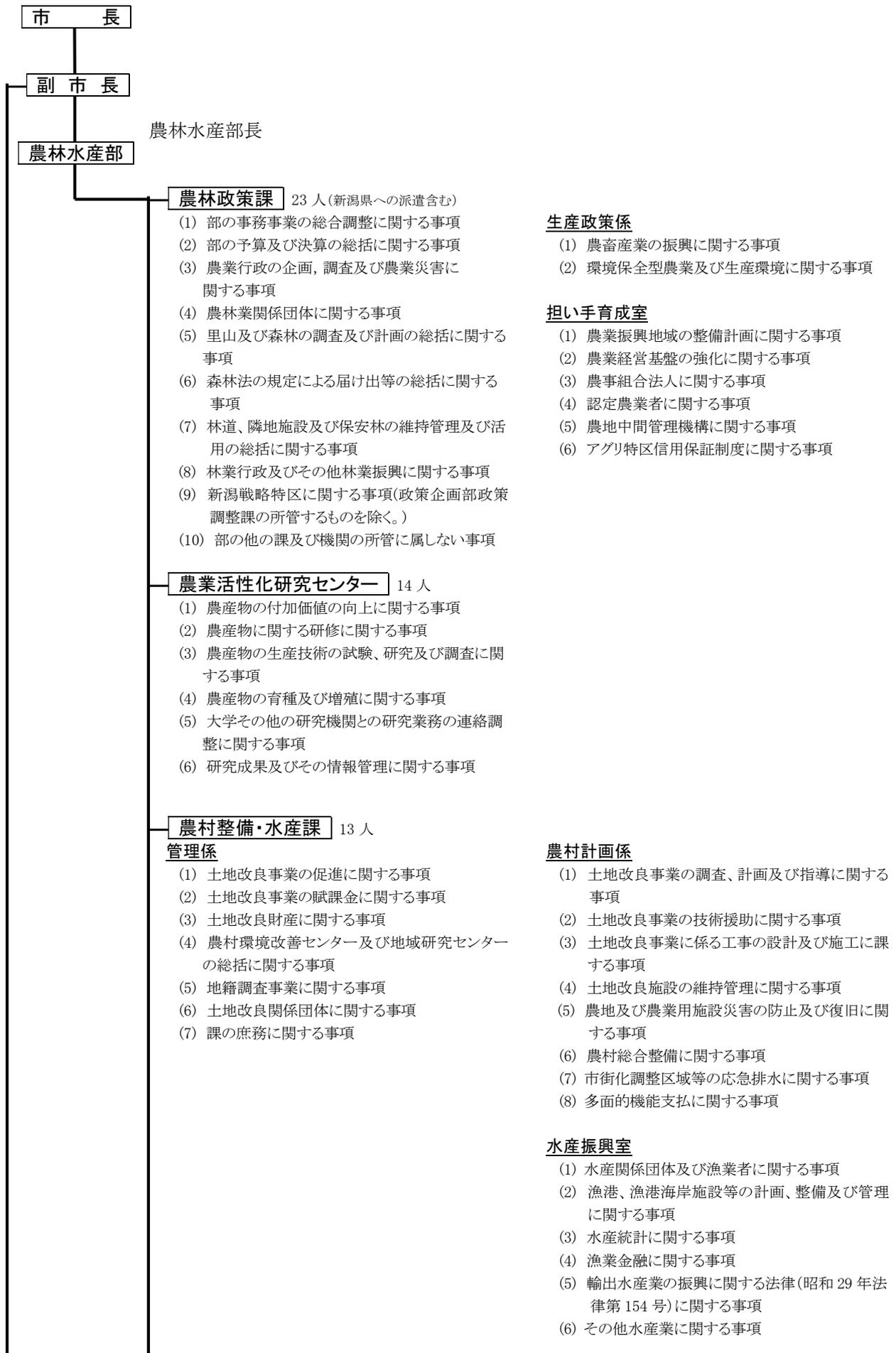
■食育推進計画推進事業	2,123 千円
■花育推進事業	446 千円
■新規就農者確保・育成促進事業	16,992 千円
■農産物高付加価値化推進事業	10,000 千円
■環境と人にやさしい農業支援事業	35,448 千円

#### 都市像Ⅲ

##### 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

■新潟市健幸づくり応援食品認定事業	646 千円
■農業活性化研究センター研究費	16,500 千円
■元気な農業応援事業	766,900 千円
■農産物輸出促進事業	1,500 千円
■農業生産工程管理（GAP）手法推進事業	342 千円
■食と花の世界フォーラム	35,623 千円
■ほ場整備事業費負担金・補助金	96,406 千円
■食文化創造都市推進事業	27,249 千円
■国家戦略特区推進事業	1,321 千円

## 2 農林水産関係機構図及び事務分掌（令和2年4月1日現在）



**中央卸売市場** 12人

**管理係**

- (1) 使用料、手数料及び保証金に関する事項
- (2) 市場開設運営協議会に関する事項
- (3) 市場内の秩序維持に関する事項
- (4) 市場施設の使用指定及び許可に関する事項
- (5) 市場の整備及び市場施設の維持管理に関する事項
- (6) 市場内の清掃及び衛生に関する事項
- (7) 市場関係団体に関する事項
- (8) 中央卸売市場の庶務に関する事項

**指導係**

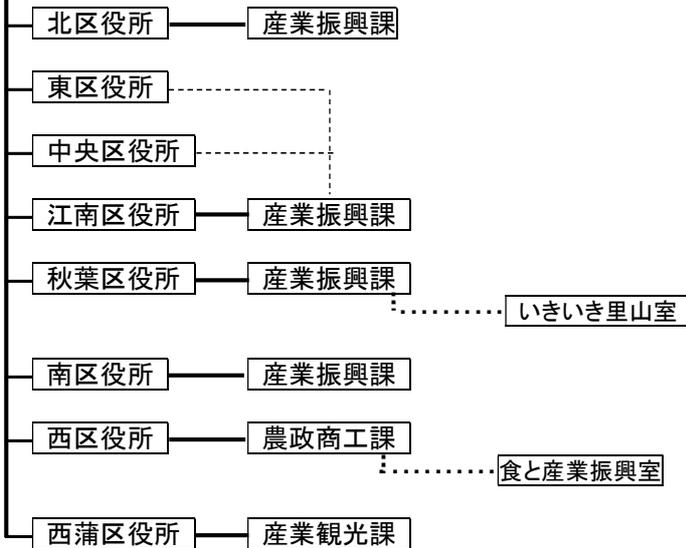
- (1) 市場における売買取引の指導及び監督並びに許可等に関する事項
- (2) 仲卸業者、関連事業者の許可及び売買参加者の承認に関する事項
- (3) 卸売業者、仲卸業者及び関連事業者の経営指導に関する事項
- (4) 市場取扱品目の流通事情の調査及び情報に関する事項
- (5) 市場取引委員会に関する事項
- (6) 市場の取扱品目に係る統計に関する事項
- (7) その他市場業務の運営に関する事項

**食と花の推進課** 21人

- (1) 農畜産物の情報発信に関する事項
- (2) 地産地消の推進に関する事項
- (3) 食文化創造都市の推進に関する事項
- (4) 農村と都市の交流に関する事項
- (5) 食育及び花育の推進に関する事項
- (6) 食育・花育センターに関する事項
- (7) 食と花の交流センターに関する事項
- (8) アグリパークに関する事項  
(農林水産部農業活性化研究センターの所管するものを除く)
- (9) 農業と他分野の連携推進に関する事項

**販売促進室**

- (1) 農畜水産物の情報発信に関する事項
- (2) 農畜水産物の販路拡大に関する事項
- (3) 地産地消の推進に関する事項
- (4) 食と花の世界フォーラムに関する事項



北区農業委員会 — 北区農業委員会事務局 ……農地係, 農政振興係

中央農業委員会 — 中央農業委員会事務局 ……管理係, 農地係, 農政振興係

秋葉区農業委員会 — 秋葉区農業委員会事務局 ……農地係, 農政振興係

南区農業委員会 — 南区農業委員会事務局 ……農地係, 農政振興係

西区農業委員会 — 西区農業委員会事務局 ……農地係, 農政振興係

西蒲区農業委員会 — 西蒲区農業委員会事務局 ……農地係, 農政振興係

### 農業委員会事務局の事務分掌

#### 管理係(中央農業委員会事務局のみ)

- (1) 各農業委員会の事務事業の調整に関する事項
- (2) 各農業委員会の予算及び決算の総括に関する事項
- (3) 総会, 役員会及び代表者会議等に関する事項
- (4) 中央農業委員会農地利用最適化推進委員の募集に関する事項
- (5) 物品の管理に関する事項
- (6) 他の農業委員会の所管に属しない事項
- (7) 事務局の庶務に関する事項
- (8) 新潟県からの事務移譲に関する事項
- (9) 農地台帳の管理及び公表に関する事項
- (10) 他の係の所管に属しない事項

#### 農地係

- (1) 農地部会の会議に関する事項
- (2) 農地部会の所掌事務に関する事項(農政振興係の所管に関する事項を除く)
- (3) 国有農地の管理等に関する事項
- (4) 農地の競売等に関する事項
- (5) 相続税・贈与税納税猶予事務に関する事項
- (6) 農業振興地域整備計画に関する事項
- (7) 農地台帳の管理に関する事項(秋葉区及び西蒲区のみ)
- (8) 農地法の規定に基づく新潟県農業会議への諮問の調整に関する事項
- (9) 農地関係の証明及び調査, 統計に関する事項
- (10) その他農地に関する事項

#### 農政振興係

- (1) 総会, 役員会及び代表者会議等に関する事項(中央除く)
- (2) 各区農業委員会農地利用最適化推進委員の募集に関する事項(中央除く)
- (3) 物品の管理に関する事項(中央除く)
- (4) 事務局の庶務に関する事項(中央除く)
- (5) 農政振興部会の会議に関する事項
- (6) 農政振興部会の所掌事務に関する事項
- (7) 農業経営基盤強化促進事業に関する事項
- (8) 農地中間管理事業に関する事項
- (9) 農地等の利用の最適化の推進に関する指針の策定に関する事項
- (10) 農地等の利用の最適化の推進に関する事項
- (11) 農地移動適正化あっせん事業に関する事項
- (12) 農業者年金基金業務に関する事項
- (13) 農業者年金基金の農地等の管理に関する事項
- (14) 農地台帳の管理に関する事項(中央, 秋葉区及び西蒲区除く)
- (15) 優良農地確保(遊休農地対策)に関する事項
- (16) 賃借料の情報提供に関する事項
- (17) 農業団体等との連絡協調に関する事項
- (18) その他農政・振興に関する事項
- (19) 他の係の所管に属しない事項(中央除く)

### 3 にいがた未来ビジョン（新潟市総合計画：平成27年～令和4年）

#### 第3次実施計画における施策体系 平成31年～令和2年

体 系		主要事業名
都市像Ⅰ 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市		
政策① ずっと安心して暮らせるまち		
施策2 障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援		○農・福連携事業 ○新規就農者確保・育成促進事業 ○新潟発わくわく教育ファーム推進事業（「アグリ・ケア・プログラム」の推進）
施策5 災害に強いまちづくり		○田んぼダム利活用促進事業 ○農業用排水施設等の管理運営・長寿命化
政策② 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち		
施策6 妊娠・出産・子育ての一貫した支援		○新潟発わくわく教育ファーム推進事業 ○食育推進計画推進事業 ○花育推進事業
政策③ 学・社・民の融合による教育を推進するまち		
施策8 自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進		○新潟発わくわく教育ファーム推進事業
都市像Ⅱ 田園と都市が織りなす、環境健康都市		
政策⑤ 地域資源を活かすまち		
施策14 食と農を通じた地域づくり		○12次産業化推進事業 ○新潟発わくわく教育ファーム推進事業 ○食育推進計画推進事業 ○花育推進事業 ○農・福連携事業 ○新規就農者確保・育成促進事業 ○新潟発わくわく教育ファーム推進事業（「アグリ・ケア・プログラム」の推進） ○農業活性化研究センター研究費 ○農産物高付加価値化推進事業 ○環境と人にやさしい農業支援事業 ○食文化創造都市推進事業 ○農業サポーター推進事業 ○農業応援隊受入推進事業 ○都市型グリーン・ツーリズム推進事業 ○新潟の食と花のPR事業 ○地場産学校給食推進事業
政策⑥ 人と環境にやさしいにぎわうまち		
施策20 資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり		○環境と人にやさしい農業支援事業
政策⑦ 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち		
施策22 障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり		○農・福連携事業 ○新規就農者確保・育成促進事業 ○新潟発わくわく教育ファーム推進事業（「アグリ・ケア・プログラム」の推進）
都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市		
政策⑧ 役割を果たし成長する拠点		
施策23 ニューフードバレーの推進		○国家戦略特区推進事業 ○元気な農業応援事業 ○農産物高付加価値化推進事業 ○6次産業化サポート事業 ○農業活性化研究センター研究費 ○新潟市健康づくり応援食品認定事業 ○園芸作物販路拡大促進事業 ○農業生産工程管理（GAP）手法普及推進事業 ○農産物輸出促進事業 ○ほ場整備促進活動費補助金 ○新規就農者確保・育成促進事業 ○多面的機能支払交付金事業 ○食と花の世界フォーラム
施策24 環日本海ゲートウェイ機能の強化		○農産物輸出促進事業
政策⑨ 雇用が生まれ活力があふれる拠点		
施策27 成長産業の育成		○元気な農業応援事業 ○農産物高付加価値化推進事業 ○6次産業化サポート事業 ○農業活性化研究センター研究費 ○国家戦略特区推進事業 ○新潟市健康づくり応援食品認定事業 ○園芸作物販路拡大促進事業
政策⑩ 魅力を活かした交流拠点		
施策29 食と花の魅力の向上		○食文化創造都市推進事業 ○農産物輸出促進事業 ○新潟の食と花のPR事業 ○いくとびあ食花の管理運営 ○農業サポーター推進事業 ○農業応援隊受入推進事業 ○都市型グリーン・ツーリズム推進事業
政策⑪ 世界とつながる拠点		
施策33 さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進		○農産物輸出促進事業

# 第3章 新潟市の農業

## 1 新潟市農業構想の概要

### (1) 新潟市農業構想策定の趣旨

「新潟市農業構想」は、新潟市農業及び農村の振興に関する条例に示された基本理念に基づき、産学官民の協働によって、食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とします。

#### 新潟市農業及び農村の振興に関する条例の基本理念

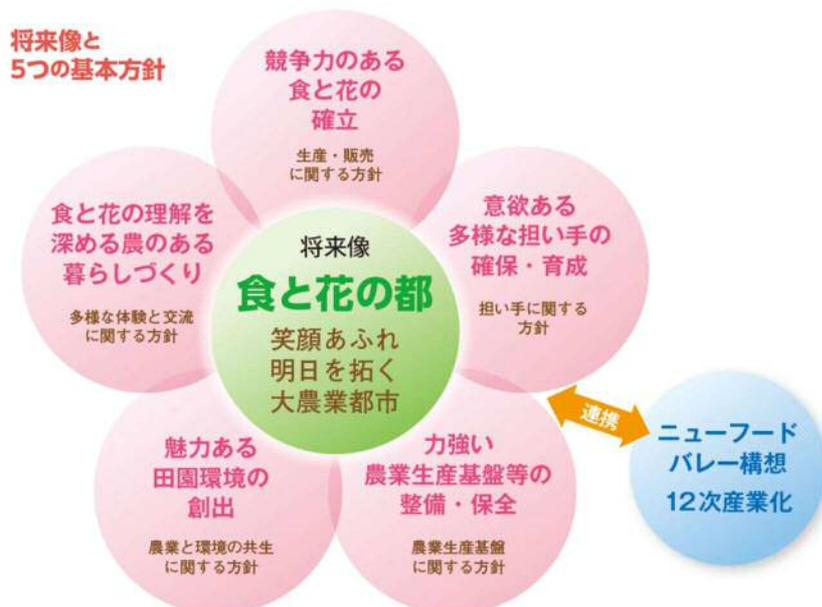
食料	<ul style="list-style-type: none"> <li>○安心で安全な農産物の安定的な生産</li> <li>○地場農産物の地域内の流通及び消費の促進</li> </ul>
農業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農地・農業用水等の農業資源及び多様な担い手の確保とこれらの効率的な組み合わせ</li> <li>○自然環境と調和した持続的な農業の発展</li> </ul>
農村	<ul style="list-style-type: none"> <li>○良好な景観の形成、洪水の防止、生態系の保全等の多面的機能の維持</li> <li>○農産物の生産、生活及び地域活動が共存する場として整備、保全</li> </ul>

### (2) 構想の期間

平成 27 (2015) 年度から令和 4 (2022) 年度まで

### (3) 農業・農村の将来像

本構想の将来像は田園型政令市のイメージである「食と花の都」を継承し、5つの基本方針のもと、「にいがた未来ビジョン（新潟市総合計画）」におけるニューフードバレー構想や 12 次産業化の取り組みと連携しながら「笑顔あふれ 明日を拓く大農業都市」を目指します。



(4) 構想の目標

基本方針	指標	現状	中間見直し	目標数値
		平成25(2013)年度	令和元(2019)年度	令和4(2022)年度
基本方針 1 競争力のある 食と花の確立	水稲作付面積	24,500ha	—	24,500ha
	うるち米1等米比率	78.10%	—	90%
	学校給食における地場産農産物 (野菜・果物・きのこ)の利用割合	25.20%	—	30%
	◎新たな園芸産地の形成	—	累計3	累計12
基本方針 2 意欲ある 多様な担い手の 確保・育成	認定農業者への農地集積率	54.29%	—	85%
	新規就農者数	66人	—	各年70人
基本方針 3 力強い 農業生産基盤等 の整備・保全	市管理農業用排水機場の 長寿命化対策工事の実施数	0機場	—	10機場
	ほ場整備率	48.90%	—	60%
基本方針 4 魅力ある 田園環境の創出	多面的機能支払の取り組み率	62.50%	—	95%
	主食用水稲作付面積に占める化学合成農業・ 化学合成肥料を5割以上削減した栽培面積の割合	34.40%	—	50%
	◎田んぼダムの面積	5,000ha	5,979ha	6,500ha
基本方針 5 食と花の理解を 深める農のある 暮らしづくり	農業サポーター活動人数(延べ活動日数)	延4,621日	—	延6,500日
	教育ファーム(農業体験学習)取り組み小学校 割合	86.70%	—	各年100%

※指標欄の◎は、中間見直しにより追加、変更したもの

※農産物の生産に関する指標については目標年における気象状況等が影響する場合があります。

※認定農業者への農地集積率と新規就農者数については、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の見直しと合わせて精査します。

## 2 統計から見た新潟市農業の概要

### (1) 農業経営

項目	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合	備考
農業経営体数	経営体	8,461	56,114	1	15.1%	農林業センサス(2015年)
農業経営体の雇用者数	人	12,942	52,968	1	24.4%	〃
農家数	戸	11,253	78,453	1	14.3%	〃
専業	〃	1,752	10,781	1	16.3%	〃
第1種兼業	〃	2,055	7,554	1	27.2%	〃
第2種兼業	〃	4,442	36,074	1	12.3%	〃
自給的農家	〃	3,004	24,044	1	12.5%	〃
農家率	%	3.4	8.9	—	—	農林業センサス(2015年), 国勢調査(2015年)から算出
農家人口(販売農家)	人	46,229	286,666	1	16.1%	農林業センサス(2010年) ※1
農業就業人口	〃	15,257	79,324	1	19.2%	農林業センサス(2015年)
基幹的農業従事者数	〃	13,170	62,368	1	21.1%	〃
耕地面積	ha	32,900	169,600	1	19.4%	作物統計調査(R1値)
田	〃	28,300	150,600	1	18.8%	〃
畑	〃	4,550	19,100	1	23.8%	〃
水田率	%	86.0	88.7	—	—	作物統計調査(R1値)から算出
耕地率	%	45.3	13.5	—	—	作物統計調査(R1値), 全国都道府県市区町村別面積調(R1値)から算出
経営耕地面積	ha	29,588	145,789	1	21.0%	農林業センサス(2015年)
一戸当たり経営耕地面積	〃	2.63	1.86	—	—	農林業センサス(2015年)から算出
一経営体当たり経営耕地面積	〃	3.50	2.60	—	—	〃
農業トラクター	台	8,744	51,709	1	16.9%	農林業センサス(2015年)
田植機	〃	5,794	38,050	1	15.2%	〃
コンバイン	〃	5,773	37,803	1	15.6%	〃
農業産出額	億円	586.5	2,462	1	23.8%	農林水産省統計データ(R1値) ※2

※1 農家人口：農業センサス(2015年)が公表していない

※2 農業産出額：新潟市の数値については市町村別農業産出額(推計), 全県数値については生産農業所得統計

### (2) 主な農業生産物

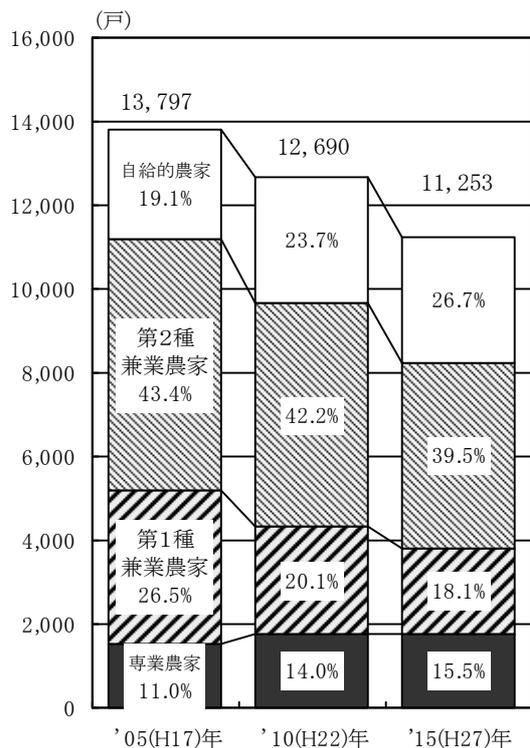
#### ア 水稲, 大豆

項目	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合	備考	
水稲	作付面積	ha	24,800	119,200	1	20.8%	作物統計調査(R1年産値)
	収穫量	t	141,800	646,100	1	21.9%	〃
	10アール当たり収量	kg	571	542	—	—	〃
大豆	作付面積	ha	1,160	4,410	1	26.3%	〃
	収穫量	t	1,950	7,670	1	25.4%	〃
	10アール当たり収量	kg	167	174	—	—	〃

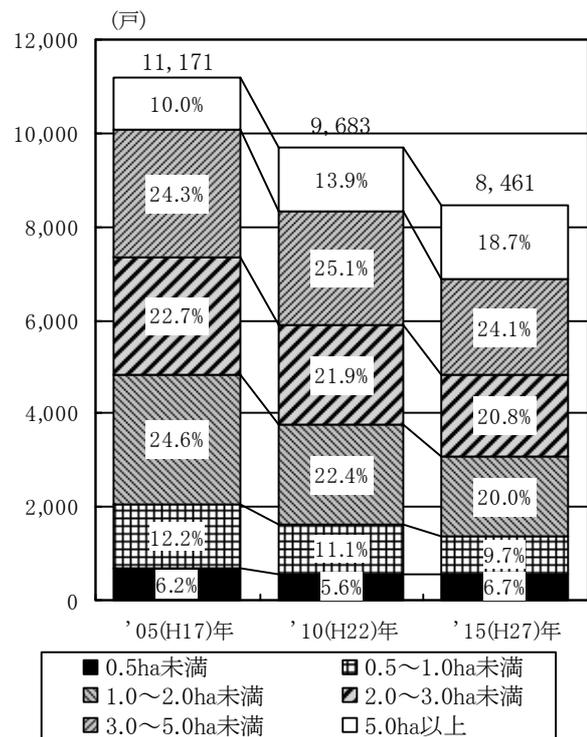
### (3) 主な畜産物

項目	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合	備考
乳用牛飼養頭数	頭	1,010	6,852	2	14.7%	新潟県家畜頭羽数調査(R2年2月1日)
肉用牛飼養頭数	頭	550	13,434	8	4.1%	〃
豚飼養頭数	頭	26,549	181,911	3	14.6%	〃
採卵鶏飼養羽数	羽	122,379	8,037,826	8	1.5%	〃

### (4) 専業別農家戸数（総農家）



### (5) 経営耕地面積規模別農家戸数（販売農家）

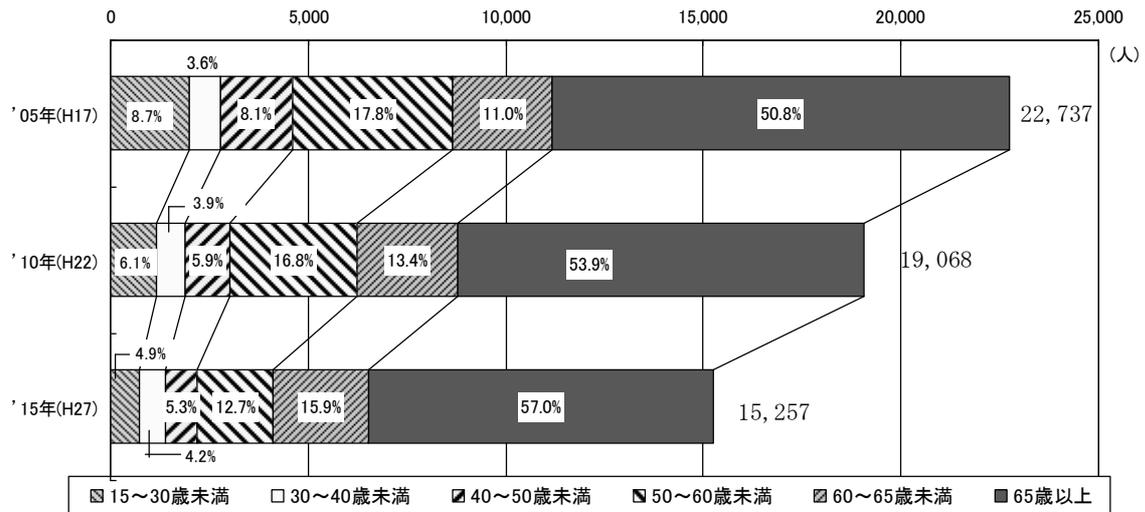


平成 27 年の農林業センサスにおける本市の農家戸数は 11,253 戸で、前回（平成 22 年）より 1,437 戸（11.3%）減少し、減少幅、率とも前回調査を上回った。

販売農家は 8,461 戸と前回より 1,222 戸（12.6%）減少し、このうち第 2 種兼業農家は 5,359 戸から 4,442 戸へと 917 戸（17.1%）減少し離農の傾向であるが、総農家に占める専業農家の割合は 1.5 ポイント増加し、専業化の傾向が見られる。

経営規模別には、5.0ha 以上の農家戸数が 1,350 戸から 1,585 戸へと 235 戸（17.4%）増加するなど、経営規模の拡大の進展が見られる。

(6) 年齢別農業就業人口（販売農家）



平成 27 年の農林業センサスによる本市の農業就業人口は 15,257 人で、前回より 3,811 人（20.0%）減少した。このうち、65 歳未満の生産年齢人口が 8,790 人から 6,547 人へと 2,243 人（25.5%）と大幅に減少している。

また、65 歳以上の比率が 3.1 ポイント増加し、高齢化が引き続き進行している。

### 3 農業生産等の概況

#### (1) 水稲

##### ア 作柄状況

令和元年産は、下越南の作況指数が 101 の平年並みであった。品質は、台風 10 号によるフェーンの影響による記録的な猛暑で、主力品種のコシヒカリを中心に著しい品質低下となり、一等米比率はコシヒカリの 21.5%、水稲うちで 37.2%であった。

検査成績（単位：30 kg 換算個・%）

区分 種類	検査総数	等級比率（%）			
		1 等	2 等	3 等	規格外
水稲うち米	2,464,953	37.2	60.6	1.9	0.4
醸造用玄米	24,248	72.5	27.0	0.1	0.4
もち玄米	116,565	59.5	38.3	1.5	0.7
加工用米※	408,004	50.4	45.9	3.5	0.2
合計	3,013,770	40.2	57.4	2.0	0.3

（新潟市調査：12 月末現在の J A ・主食用集荷組合報告値）

※加工用米等水田活用米穀、J A 報告値のみ。備蓄米を含む。

##### イ 生育状況

時期	概況
播種～育苗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・播種盛期は 4 月 8 日で平年よりやや早まった。</li> <li>・平均育苗日数は 28 日間と平年並だった。</li> <li>・一部で不十分な換気による苗ヤケ、浸種不足による出芽不揃いが見られた。</li> </ul>
田植え～分けつ期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稚苗の田植え盛期は、5 月 6 日で平年並だった。</li> <li>・5 月の高温・多照により、全般的に初期成育はやや良であったが、一部、第 2 半旬頃の強風による植え傷みも見られた。</li> <li>・6 月上旬までの高温・多照により茎数多で推移したが、6 月中旬の低温傾向により、茎数・葉数が指標値並となった。</li> </ul>
幼穂形成期～出穂期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出穂期はこしいぶき 7 月 27 日、コシヒカリ 8 月 5 日で平年より 2 日早まった。</li> <li>・日照時間が平年よりやや長く、梅雨明けは平年並だった。</li> <li>・7 月中旬の急激な葉色の低下を受けて、2 回目の穂肥は確実に実施し、その後の葉色も薄い場合は追加施用（基肥一発含）された。</li> </ul>
登熟～収穫期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風 10 号のフェーン(8/14-15)及び 8 月第 1～第 3 半旬の高温により品質が著しく低下した。</li> <li>・品質は「不良～やや不良」、作柄は「やや良～並」。</li> </ul>

（新潟農業普及指導センター「令和元年度新潟地域の作物」）

ウ 病害虫の発生状況

病害虫	発生程度	発生の要因・被害程度など
いもち	少	・葉いもちは、新之助等の品種で少発生が確認された程度で全体的に発生は少なかった。
紋枯病	やや多	・つきあかり、ゆきん子舞等早生の多収品種で広く発生が認められ、平年に比べ多めの発生だった。 ・一部ほ場では病勢が進展し、多発生ほ場では本病が原因で倒伏程度が多～甚となった。
ごま葉枯病	少	・8月後半以降、低地力ほ場等で発生が見られた。 ・上位葉まで病斑が認められるものであったが、病斑数は少なく、穂枯れの発生は見られなかった。
斑点米 カメムシ類	やや多	・畦畔すくい取り調査では6月下旬以降、本田すくい取り調査では7月下旬以降各地で認められた。 ・アカヒゲホソミドリカスミカメ、アカスジカスミカメの発生は多めであった。 ・玄米の格落ち率は前年に比べ多く発生した。

(新潟農業普及指導センター「令和元年度新潟地域の作物」)

(2) 大豆

ア 作柄状況

品質は平年に比べ低下し、3等級以上比率が37.4%(平年44.0%)であった。里のほほえみの3等級以上比率はエンレイに比べて高かった。(里のほほえみ39.8%, エンレイ32.3%)

イ 生育状況

時期	概況
播種～出芽	・播種盛期は6月4日で平年に比べ2日遅かった。 ・砕土率の高まりに加え播種後の適度な降雨により、出芽は良好であった。
伸長～開花	・6月第6半旬の多雨により、排水性が悪いほ場や播種期の遅い一部のほ場で、湿害による生育停滞や下葉の黄化が見られた。 ・開花期頃の干ばつにより、ほ場及び株間で開花期のばらつきが生じた。また、湿害で生育が抑制されたほ場及び砂壌土地帯では、干ばつによる一部枯死、着莢率低下等の被害が見られた。
着莢～登熟	・強風の影響による葉の損傷が少なく、落葉も遅かった。
成熟～収穫	・成熟期は10月22日で平年に比べ12日遅くなった。 ・ほ場や株ごとの成熟のばらつきが大きく、収穫作業の遅れに繋がった。 ・収穫時期に降雨日が多かったことが、収穫期の更なる遅延に繋がった。
収穫・品質	・管内全体の作柄は「やや良」、品質は「やや不良」と推定される。 ・昨年に比べエンレイ・里のほほえみともに大粒比率が低下した。 ・里のほほえみの単収はエンレイに比べ低い傾向であった。 (推定単収193kg/10a, 里のほほえみ167kg/10a)

(新潟農業普及指導センター「令和元年度新潟地域の作物」)

### ウ 作柄影響要因

	要 因
プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正碎土による高精度の播種作業が実施された</li> <li>・培土を2回以上実施した割合が高かった</li> <li>・葉焼病等病害の発生が少なかった</li> <li>・強風による葉の傷みが少なく、早期の落葉は少なかった</li> </ul>
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開花期前後の干ばつによる開花のばらつき、一部ほ場で枯死、着莢率低下が見られた</li> <li>・連作ほ場及び敵機を逸した防除によって虫害粒が多発した</li> <li>・株ごとの成熟のばらつきが大きいことに加え、降雨のために収穫時期が遅れたことで、しわ粒の発生が多かった</li> </ul>

(新潟農業普及指導センター「令和元年度新潟地域の作物」)

### (3) 野菜

本市の野菜生産は、稲作に次ぐ重要な部門を占めており、恵まれた地理的条件を生かし、市内をはじめ県内外への野菜供給基地として主産地を形成している。

畑作耕地面積は、4,550ha（農林水産省農林水産関係市町村別データ令和元年値）で、県内の約24%を占めている。

海岸線に沿った砂丘畑では、すいか・だいこん・ねぎを中心にかぶ・にんじん・メロン・キャベツ等が栽培され、また、内陸部や水田転作の畑では、施設を利用したトマト・きゅうり・いちご・メロン・葉菜類等の集約栽培が行われ、露地ではえだまめ・そらまめ・なす・ねぎ・ブロッコリー・さといも・ながいも・その他軟弱葉菜類等多種多様な品目が栽培されている。

多くの園芸品目の中から、「にいがた十全なす」、「くろさき茶豆」、「女池菜」、「新潟すいか」、食用菊「かきのもと」、いちご「越後姫」、やきなす、トマト（大玉系）及びながいも、やわ肌ねぎ、さつまいも「いもジェンヌ」を新潟市食と花の銘産品に指定しており、生産・販売の拡大とブランド化に向けた支援を行っている。

### (4) 切花・球根・花木類

切花類は、全市的に作付けされているが、特に北区豊栄地区、東区・江南区の新潟地区、秋葉区新津地区、南区白根地区、西区黒埼地区にまとまった産地がある。栽培品目では全国トップクラスの作付面積、出荷量を誇っているチューリップ、アイリスをはじめとしてユリ、輪菊、小菊、スプレー菊、トルコギキョウ、スターチス、ストック等多種類の花き生産が行われている。

特にチューリップ切花は、ハウス栽培により12月下旬のクリスマス需要から3月の彼岸需要を中心に生産され、栽培品種が多く、一重咲きからユリ咲き、八重咲きなどバラエティーに富んだ出荷がある。しかしながら、近年の価格低迷の影響を受けて産地全体がやや減少傾向となっている。

球根はチューリップの球根生産が一番多く、江南区横越地区、新潟地区、黒埼地区、白根地区、新津地区が産地である。次いでアイリス球根が新潟地区、黒埼地区、西蒲区巻・西川地区で栽培されている。チューリップは、全国市町村の中でも有数の出荷量を誇っている。その他ゆり、クロッカスなどの生産があるが、高齢化により農家戸数は減少傾向にある。

花木類は、古くから秋葉区新津・小須戸地区、白根地区を主要産地として、アザレア、ジャクナゲ、ボケ、さつきが生産され、これら産地で開発されたオリジナル品種も多く、産地の活性化に努めている。

このような多種多様な品目のうち、新潟市食と花の銘産品として、新テッポウユリ「ホワイト阿賀」、チューリップ（切花・球根）、アザレア、ボケ及びクリスマスローズを指定しており、生産・販売の拡大とブランド化に向けた支援を行っている。

## (5) 果樹

### ア 産地概況

果樹栽培においては、環境保全型農業の取組みや光糖度センサーの導入などにより、高品質果実の出荷に努めている。

しかし、生産者の高齢化、担い手不足等の問題で廃園や産地の縮小が懸念されている。そのため、今後は担い手育成・支援、産地規模の維持が課題となっていく。

本市では、多様な果樹の生産がなされているが、そのうち、西洋なし「ル レクチエ」、日本なし「新高」、 「新興」、かき「越王おけさ柿」、うめ「藤五郎梅」、ぶどう「巨峰」及びいちじく「越の雫」を新潟市食と花の銘産品に指定している。

#### 産地の状況

	栽培面積 (ha)	主な栽培地区	主な品種
日本なし	229	北区豊栄地区 南区白根、月潟地区 江南区横越、亀田、両川地区 西蒲区中之口地区	新興、新高、幸水、豊水、二十世紀あきづき
西洋なし	61	南区白根、月潟地区 江南区亀田地区	ル レクチエ
かき	119	北区豊栄地区 秋葉区新津地区 西蒲区巻地区	平核無、刀根早生（越王おけさ柿）
ぶどう	102	南区白根、月潟地区 西蒲区中之口地区	巨峰、デラウェア、ロザリオビアンコ、甲斐路、シャインマスカット
もも	94	南区白根、月潟地区 西蒲区中之口地区	白鳳(日の出)、八幡白鳳、白根白桃、川中島白桃、なつおとめ、なつっこあかつき
うめ	…	江南区亀田地区	藤五郎梅、越の梅
いちじく	…	北区豊栄地区 南区白根地区 西区内野地区 西蒲区巻、潟東地区	榊井ドーフィン

栽培面積：2015年農林業センサス

### イ 生産動向

日本なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化、気象災害の影響等により栽培面積、生産者数ともに減少傾向である。</li> <li>・高樹齢化や園地環境の悪化により、生産性が低下している。</li> </ul>
西洋なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・露地ブドウからの改植が見られるが、栽培面積、生産者ともにほぼ横ばいである。</li> <li>・褐色斑点病による、出荷量や規格品率が低下している生産者が多い。</li> </ul>
かき	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受委託や園地集約を行い、廃園化に歯止めをかけている。</li> <li>・今年度は大きな気象災害も無く、安定生産と大玉生産に向け取り組んでいる。</li> </ul>

ぶどう	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シャインマスカットの栽培面積及び出荷量が増加した。</li> <li>・露地栽培は生産が不安定なため、巨峰を中心に樹種転換を含めやや減少している。</li> </ul>
もも	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栽培面積、収穫量は減少傾向にある。</li> <li>・老木化等による生産性の低下が進んでいる。</li> </ul>
うめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化による離農や都市開発により栽培面積は減少している。</li> <li>・生産量は不安定で減少傾向ではあるが、新技術導入で小面積ではあるが改植・新植された。</li> </ul>
いちじく	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栽培面積、生産者数ともに微増傾向である。</li> <li>・病虫害被害の軽減と着色向上が課題となっている。</li> </ul>

(新潟地域の農業概況 他)

## (6) 葉たばこ

北区豊栄地区から西区赤塚・巻地区、西蒲区巻地区までの砂丘畑で栽培され、耕作面積は県内の約半分を占めていたが、平成24年度に日本たばこ産業株式会社より廃作の募集が行われた結果、市内の大半のたばこ農家が廃作に応じ、栽培面積、生産者数ともに23年比80%以上減少した。今後も葉たばこから他作物への円滑な転換を推進するための支援が必要となっている。

令和元年産葉たばこ生産・販売実績

耕作 人員 (人)	耕 作 面 積 (ha)	販 売 重 量 (t)	販 売 代 金 (円)	1kg当た 代 金 (円)	10a当たり		1人当たり	
					重 量 (kg)	代 金 (円)	面 積 (a)	代 金 (円)
26	53.5	146.1	282,137,003	1,931	273	527,517	205.7	10,851,423

(農林政策課調べ・北越たばこ耕作組合提供)

## (7) 畜産

畜産経営は、畜種を問わず全体的に高齢化が進展しているうえ、臭いや排せつ物処理に起因する環境問題等により飼養戸数は減少傾向にある。配合飼料価格、輸入粗飼料価格が高水準で推移していることから、飼料用米等の生産・利用の拡大による生産費の低減が課題となっている。

畜種別では、酪農経営については、江南区横越・秋葉区新津・西蒲区岩室地区等31戸で1,054頭(雌牛計)が飼養されている。生乳生産量はほぼ横ばい状況であるが、輸入粗飼料価格が高水準で推移していることから、生産費の増加が経営を圧迫している。

肉用牛経営では、北区豊栄地区の大規模経営体等6戸で553頭(飼養頭数計)が飼養されている。近年では、収益性が見込める和牛、交雑種への畜種転換が見受けられる。

養豚経営は、南区白根、西蒲区岩室地区を中心に16戸24,219頭(飼養頭数計)が飼養されている。飼料価格の高騰等による生産費の増加や枝肉卸売価格の低下から収益性が低下するなか、食品残さの飼料化によるエコフィードを利用した飼料費低減の取組みも見受けられる。

採卵鶏飼育経営では、9戸110,696羽(種鳥、雛を除く)とわずかで、約半数が北区豊栄地区で飼養されている。

(農林政策課調べ(令和2年6月1日現在))

(8) 環境保全型農業実践者の状況

ア エコファーマー

農業者が環境保全型農業の基礎となる「有機質資材施用による土づくり技術」「化学合成農薬低減技術」「化学肥料低減技術」を一体的に取り組む計画（農薬の使用回数及び化学肥料の使用量を慣行栽培の概ね3割以下に削減して栽培する計画）を策定し、その計画が法律に基づく指針に適合する場合、県が環境保全型農業に取り組む農業者として認定する。この認定者を「エコファーマー」（愛称）と言い、農業改良資金や税制上の特例措置が受けられる。市内においては、令和元年度は289人の新規認定及び更新認定があり、令和元年度末現在で1,864人が認定されている。

エコファーマー認定状況 (件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水稻	296	189	499	237	129	115
大豆	1	4	0	0	0	1
野菜	48	17	25	9	41	81
果樹	11	33	20	4	39	86
花き	6	0	4	0	0	6
合計	362	243	544	250	194	289

※ 認定件数は、新規認定と更新認定の合計。1人で複数品目の認定を受けることができるため、認定品目数を表記している。

イ 新潟県特別栽培農産物

新潟県内で、農薬の使用回数及び化学肥料の使用量を慣行栽培の概ね5割以下に削減して栽培された農産物を、県が特別栽培農産物として認証する制度で、市内では令和元年度に77件、336.67haが認証されている。

新潟県特別栽培農産物認証状況

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)
米	89	443.85	81	399.93	80	401.37	70	348.84	65	330.71
大豆	-	-	-	-	1	0.50	1	1.00	-	-
野菜	3	1.51	4	1.81	11	3.03	8	3.81	11	5.89
果樹	-	-	1	0.07	1	0.07	1	0.07	1	0.07
合計	92	445.36	86	401.81	93	404.97	80	353.72	77	336.67

## 4 農林関係主要事業

### (1) 農業振興地域整備計画

#### ア 農業振興地域の概要

「農業振興地域の整備に関する法律」が昭和44年7月に施行された後、県知事より市町村単位で農業振興地域の指定を受けて農業振興地域整備計画を策定し、数次変更を行っている。なお、現在も旧市町村単位の農業振興地域整備計画により管理を行っている。

地域名	地域指定年月日	計画策定年月日	基礎調査結果（特別管理）による計画変更回数
新潟	昭和46年10月4日	昭和48年12月7日	2回
黒埼	昭和47年10月19日	昭和49年4月30日	2回
新津	昭和46年2月9日	昭和48年2月23日	4回
白根	昭和47年2月22日	昭和47年9月18日	4回
豊栄	昭和46年2月9日	昭和47年9月18日	4回
小須戸	昭和46年10月4日	昭和49年4月30日	0回
横越	昭和46年2月9日	昭和46年10月4日	2回
亀田	昭和47年10月19日	昭和49年5月18日	1回
岩室	昭和46年10月4日	昭和49年4月15日	1回
西川	昭和47年10月19日	昭和48年9月21日	3回
味方	昭和46年10月4日	昭和47年11月27日	1回
潟東	昭和46年2月9日	昭和47年3月22日	5回
月潟	昭和46年10月4日	昭和49年4月15日	1回
中之口	昭和47年10月19日	昭和49年4月15日	2回
巻	昭和48年2月27日	昭和49年4月15日	4回

#### イ 農用地利用計画の状況

(ア) 農用地利用計画面積（令和元年12月31日現在）

（単位：ha）

地域名	農業振興地域	農用地区域						
			農地			採草放牧地	農業用施設用地	山林原野
			田	畑	樹園地			
新潟	11,308	5,541	4,516	805	67	—	14	139
黒埼	2,039	1,355	1,290	61	1	—	3	—
新津	6,467	3,157	3,010	116	20	—	10	1
白根	7,232	4,310	3,819	200	281	—	10	—
豊栄	6,936	4,265	3,847	252	64	—	8	94
小須戸	1,489	661	635	13	12	—	1	—
横越	2,214	951	826	88	33	—	4	—
亀田	1,035	657	598	14	44	—	1	—
岩室	3,357	1,248	1,176	54	6	6	6	—
西川	2,172	1,677	1,597	77	—	—	3	—
味方	1,444	966	940	23	—	—	3	—
潟東	2,394	1,634	1,608	20	—	—	6	—
月潟	904	563	492	19	49	—	3	—
中之口	2,016	1,234	1,145	32	56	—	1	—
巻	7,205	3,166	2,591	409	140	—	10	16
合計	58,212	31,385	28,090	2,183	773	6	83	250

(イ) 令和元年度農用地利用計画の変更の用途別内訳表

(単位：件・㎡)

地域名	農用地 (編入)		農業用施設 用地		公共施設用地		事業用地		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
新潟							1	1,993		
新津	2	107,557	1	2,797					2	1,429
豊栄									1	4,045
横越			1	3,828						
亀田			1	891						
月潟							1	21,798		
合計	2	107,557	3	7,517			2	23,791	3	5,474

※整数位未満を四捨五入しているため、内訳の合計と合計欄記載の面積とは必ずしも一致しない。

## (2) 農業経営基盤強化促進対策事業

## ア 認定農業者の育成

認定農業者制度の創設以来、確保・育成に取り組んできた。

各区における認定農業者の年度別推移（令和元年度末現在）

区	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度比増減
合 計	3,778	3,752	3,671	△81
北 区	453	459	449	△10
東 区	63	65	65	0
中央区	36	36	35	△1
江南区	351	348	347	△1
秋葉区	517	504	486	△18
南 区	672	664	639	△25
西 区	632	637	636	△1
西蒲区	1,054	1,039	1,014	△25

イ 農地所有適格法人の育成

農業経営の安定と発展を図るため、経営体の法人化に取り組んできた。

農業法人の現況（令和元年度末現在）

区 分	合 計		農事組合法人		株式会社		有限会社		合資会社・NPO	
		うち農業 生産法人		うち農業 生産法人		うち農業 生産法人		うち農業 生産法人		うち農業 生産法人
合 計	191	151	48	40	74	57	66	53	3	1
北 区	16	12	5	3	7	7	3	2	1	0
東 区	3	2	0	0	1	1	1	1	1	0
中央区	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
江南区	27	18	14	10	5	3	7	4	1	1
秋葉区	18	12	5	4	8	5	5	3	0	0
南 区	45	39	7	7	12	9	26	23	0	0
西 区	21	17	5	5	13	10	3	2	0	0
西蒲区	60	50	12	11	27	21	21	18	0	0

補助事業実施状況

事業名		事業主体	事業内容	区
新潟県 農林水 産業総 合振興 事業	農地所有適格 法人経営発展 支援	株式会社ベジ・アビオ	○パイプハウス・3棟・1213.79㎡ (8.1m×49.95m・3棟) ○暖房機・3台 ○改良型アイメックシステム(総ベッ ト長 661.5)	北区

ウ 女性農業者の育成・参画

家族経営内で後継者・女性農業者の地位や役割を明確化するため、個人の役割分担、労働時間などの就業条件、収益の分配、経営の継承などを家族で話し合い、ルール化する「家族経営協定」の推進を図り、認定農業者の夫婦・親子による連名申請への誘導を行った。

家族経営協定締結件数（累計）

	北 区	東 区	中央区	江南区	秋葉区	南 区	西 区	西蒲区	合 計
平成 29 年度	63	14	9	89	57	71	51	73	427
平成 30 年度	67	12	6	43	55	72	52	78	385
令和元年度	74	12	6	43	55	76	53	81	400

エ 新規就農者の確保

地域農業を継続的に維持・発展させるためには、新規就農者、新規参入者の確保・育成が喫緊の課題となっている。法人等へ就農を希望する者が、営農技術や知識の習得を円滑に行うため、雇用主に対し研修費の一部を助成する「新規就業者研修支援事業」を実施した。

新規就農者の状況

(H31. 1. 1～R1. 12. 31)

区 分	新規就農者数						
	計	性 別		出 身		形 態	
		男	女	農家出身	非農家出身	就 農	法人等就業
合 計	70	56	14	40	30	25	45
北 区	5	5	0	2	3	4	1
東 区	0	-	-	-	-	-	-
中 央 区	0	-	-	-	-	-	-
江 南 区	5	4	1	4	1	4	1
秋 葉 区	6	5	1	4	2	1	5
南 区	14	12	2	5	9	3	11
西 区	8	6	2	6	2	4	4
西 蒲 区	32	24	8	19	13	9	23

新規就農者確保・育成促進事業

	新規就農者人数	各区内訳（雇用人数）
平成 29 年度	17 名	東区 1, 江南区 1, 南区 8, 西蒲区 7
平成 30 年度	20 名	北区 1, 東区 1, 江南区 1, 秋葉区 1, 南区 6, 西区 4, 西蒲区 6
令和元年度	15 名	秋葉区 2, 南区 5, 西区 2, 西蒲区 6

補助事業実施状況

事業名	事業主体	事業内容	区
新潟県農林水産業総合振興事業 (新規就農者育成促進)	JA 三井リース株式会社 新潟支店	○パイプハウス・2 棟・589 m <sup>2</sup> (5.4m×50.0m・1 棟・270 m <sup>2</sup> ) (5.4m×59.0m・1 棟・319 m <sup>2</sup> )	北区
	有限会社農機商リース	○パイプハウス・1 棟・170 m <sup>2</sup> (5.4m×31.5m・1 棟・170 m <sup>2</sup> ) ○長ねぎ管理機 7PS 1 台 ○長ねぎ収穫機 5PS 1 台 ○長ねぎ調整機 5PS 1 台	北区

(3) 担い手育成・確保緊急対策事業

分散した農地の連担化を図るため、人・農地プランによる地域での話し合いを進めるとともに、平成 26 年度設置された農地中間管理事業を活用するなど認定農業者等への農地集積を進めた。

認定農業者等への農地集積状況

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
農用地利用集積面積 (ha)	21,704.2	22,205.0	22,438.6
集積率 (%)	65.8	67.5	68.2
自己所有 (ha)	10,939.1	10,800.0	10,623.9
借入地 (ha)	10,031.3	10,659.6	11,044.7
農作業受託 (ha)	733.8	745.5	770.0

#### (4) 制度資金

##### ア 農業近代化資金

農業近代化資金融通法に基づき農業者等の資本装備の高度化を図り、農業近代化に資することを目的に融資するものである。市は借入当初5年間について一部利子補給を行い、金利負担の軽減を図っている。

また、認定農業者については金利負担を0.50%に設定し利子補給を行っている。

令和元年度は、近年の低金利が続く金融情勢の影響から、融資機関の貸出金利が市の定める借入者の金利負担率を下回る率で推移したため、利子補給が生じなかった。

(単位：千円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
農業近代化資金(交付実績)	4	65	4	49	-	-

##### イ 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）

認定農業者が、農業改善計画に示した具体的な経営改善を実現するため、必要となる長期資金として平成6年に創設された。当該資金借入者に対し、利子助成を行うことにより認定農業者の金利負担の軽減と経営の安定を図る。市の利子補給は県利子補給の3分の1の法定利子補給に加え、当初5年間に限り、国が示す末端負担金利の3分の1を上乗せ利子補給する。

なお、平成24年度以降は、当初5年間に限り、利子助成は全額国費となっており、人・農地プランに位置づけられた認定農業者を実質無利子化の対象としている。

令和元年度、当該資金に対する利子補給は、63件で993千円である。

(単位：千円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
農業経営基盤強化資金（交付実績）	114	1,746	81	1,282	63	993

##### ウ 新規参入者経営安定資金

新規参入者は農家子弟と違い、農地や農業機械等の資本を持たない。また営農経験が浅いこと等から、経営開始後、所得確保が安定するまで概ね5年を要する。このため、経営開始後の早期経営安定を図るため利子補給を行う。令和元年度、当該資金に対する利子補給は、8件で267千円である。

(単位：千円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
新規参入者経営安定資金（交付実績）	8	255	8	285	8	267

エ アグリ特区保証制度資金

国家戦略特区の規制緩和を活用し、農業に関する事業資金についても信用保証協会の保証を受けられるようにすることで、新潟市内において商工業とともに農業を営む中小企業者等の事業活動に必要な資金の調達を円滑にし、市内における農商工連携の推進及び事業者の育成を目的として平成27年1月より取り扱いを開始した制度融資である。

令和元年度は、8件の融資先に対して8,354千円の融資が実行された。

(単位：千円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	融資額	件数	融資額	件数	融資額
アグリ特区保証制度資金	2	1,200	9	5,490	8	8,354

(5) 農地中間管理事業

国は、担い手への農地集積・集約化を図るため、平成26年度から農地中間管理事業を創設し、農地集積に協力した場合、機構集積協力金を交付している。新潟県は、公益社団法人新潟県農林公社に農地中間管理機構を設立し、本市は機構との委託契約により、利用配分計画案の作成業務などを実施した。

農地中間管理事業（農地バンク）の活用実績

(単位：筆, ha)

区分\年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計	
計	筆数	3,979	7,537	12,229	7,390	7,031	5,371	42,907
	面積	341.3	731.3	1,036.3	605.1	667.9	453.0	3,787.6
北	筆数	793	1,415	974	982	760	631	5,459
	面積	70.2	138.8	77.7	72.1	62.4	44.5	459.5
江南	筆数	889	2,176	1,982	837	1,221	675	7,715
	面積	74.8	192.6	166.5	64.4	104.4	58.6	657.2
秋葉	筆数	208	610	1,476	381	444	1,169	4,178
	面積	20.1	56.7	116.3	30.4	37.4	90.8	344.1
南	筆数	174	686	1,802	1,141	556	800	5,111
	面積	28.1	125.7	179.9	119.9	68.2	85.9	602.7
西	筆数	595	2,033	2,356	242	995	558	6,670
	面積	47.8	161.2	177.3	19.9	68.5	39.8	507.6
西蒲	筆数	1,320	617	3,639	3,807	3,055	1,538	13,774
	面積	100.3	56.3	318.6	298.4	327.0	133.4	1,216.4

※途中解約される契約案件があるため、各年度の実績と合計は一致しない。

地域積集積協力金交付事業

(単位：地区, ha)

区分\年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計	
計	地区	4	13	18	9	8	3	55
	面積	167.8	468.8	765.2	319.8	379.2	51.4	2,152.2
北	地区	1	2	1	1	1	1	7

	面積	24.0	88.0	34.9	35.2	27.0	16.0	225.1
江南	地区	1	4	4	2	1	1	13
	面積	47.1	152.3	120.6	43.9	68.0	28.2	460.1
秋葉	地区	-	1	1	-	-	1	3
	面積	-	21.0	52.6	0.1	2.9	7.2	83.8
南	地区	-	3	3	2	2	-	10
	面積	-	96.7	122.4	53.2	34.8	-	307.1
西	地区	1	3	4	-	2	-	10
	面積	27.9	110.8	174.8	0.2	35.8	-	349.5
西蒲	地区	1	-	5	4	2	-	12
	面積	68.8	-	259.9	187.2	210.7	-	726.6

※地区数は、当該年度に新たに申請が行われた地区数を計上。

## (6) 元氣な農業応援事業

米生産の体制整備をするため規模拡大や作業の効率化・低コスト化を図る取組に必要な機械・施設整備の支援のほか、スマート農業の取組を推進するため、ドローン免許取得の支援を行った。需要に応じた米生産に向けて加工用米・米粉用米・酒造好適米における地域内流通への取り組みと輸出用米の取組拡大を支援した。

また、米中心の生産体制からの転換に向けて高収益な園芸作物の導入や大規模産地の形成に向けた取り組みを支援した。

### ア 事業の実績（概要）

区分	数量	単位	補助金額 (千円)
米対策			236,585
ハード事業			148,874
多様な米づくり支援	237	件	143,339
スマート農業導入支援	6	件	5,535
ソフト事業			87,711
地域内流通支援	1,051	ha	78,780
輸出用米取組拡大支援	39	ha	7,960
スマート農業取組支援	8	件	971
園芸対策			308,080
穀物類ソフト事業			132,703
いいものづくり支援	930	ha	131,028
地域内流通支援	33	ha	1,675
園芸作物対策(ハード事業)	250	件	98,992
自給率向上支援	7	件	6,995
園芸生産支援	198	件	72,443
生産性向上支援	43	件	19,093
鳥獣被害防止対策支援	2	件	461
ICT 農業導入支援	0	件	0
園芸作物対策(ソフト事業)			76,385
新規園芸品目・技術導入支援	1	件	822
果樹産地生産振興支援	3	件	1,578
省エネルギー型被覆資材等導入支援	163	件	26,827
地域特産作物助成	396	ha	39,638
集落助成	752	件	7,520
新たな産地づくり支援			94,518
園芸作物対策(ハード事業)			94,518
機械・施設支援	4	件	94,518
合計			639,183

(7) 需要に応じた米生産の取り組み状況

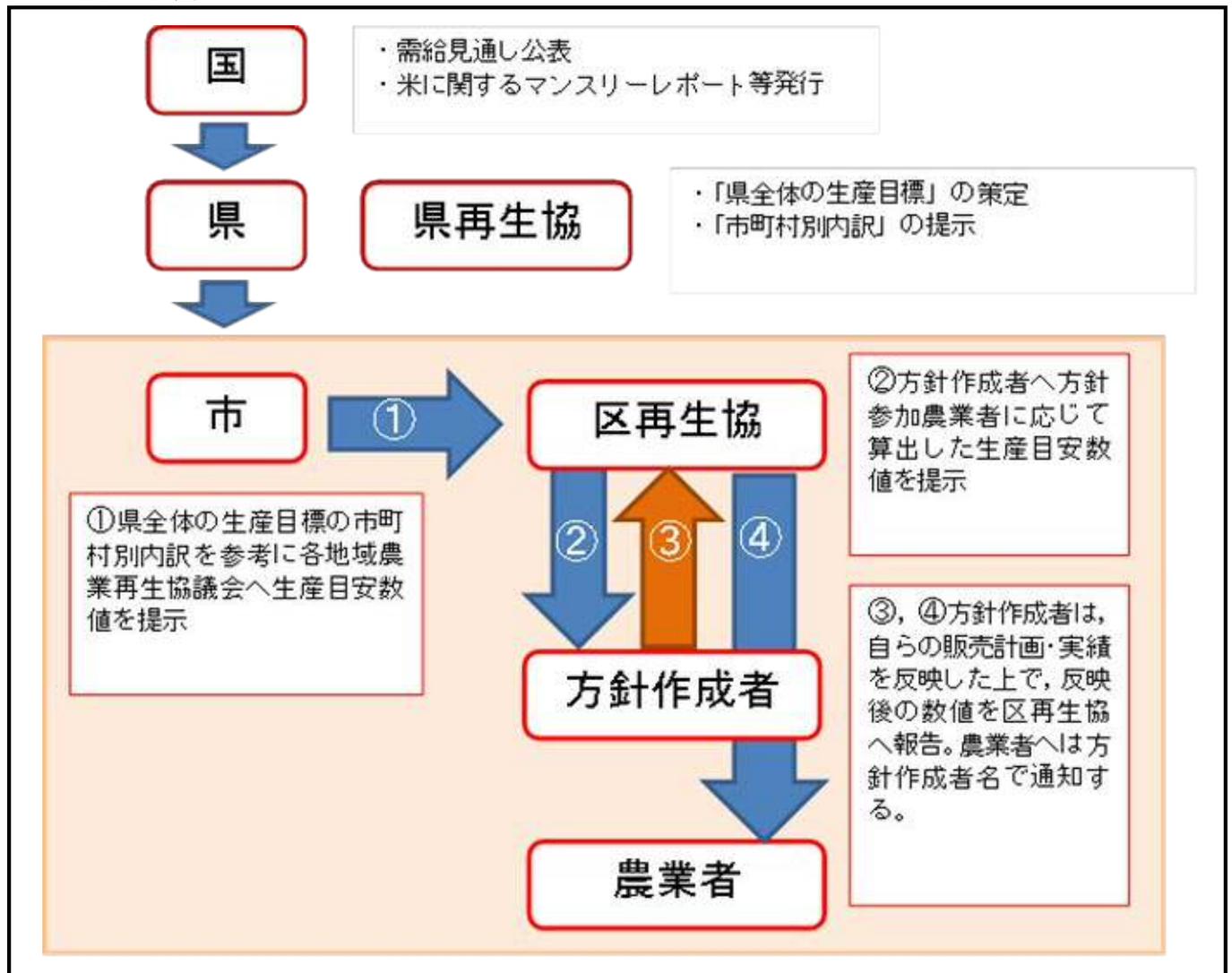
ア 令和元年度生産調整実施状況

平成 30 年度からの新たな米政策が始まり、集荷業者や農業者が自らの判断において生産を行っている。

農業者自らが需要に応じた米生産の取組を実施するにあたり、本市及び市内に6つある地域農業再生協議会では、全国的な人口減少や米の消費量が減少傾向にあることから、引き続き需要に応じた生産を実施し農業者の所得確保に向けた取り組みが必要であると判断し、全農業者の方針作成者名で生産目安数値の通知を実施している。

生産目安数値は、県全体の生産目標の市町村別内訳を参考に、本市に示された数値を各区地域農業再生協議会管内の水稻作付可能面積でシェア割し、各区地域農業再生協議会に提示を行う。各区地域農業再生協議会は、方作成者毎に方針参加する農業者に応じて生産目安数値を提示、方針作成者は自らの販売計画・実績を反映した上で、方針参加する農業者の方針作成者名で通知を行う仕組みとなっている。

<イメージ図>



## イ 令和元年産作付動向

(単位：ha)

区分	作物名	協議会名						計	
		北区	亀田郷	秋葉区	南区	西区	西蒲区		
主食用米		3,367.2	3,205.2	2,604.8	4,047.2	2,547.9	6,057.1	21,829.5	
戦略作物	麦	4.4	0.0	12.6	0.3	1.0	0.0	18.3	
	大豆	44.1	70.6	81.3	361.7	3.4	569.3	1,130.3	
	飼料作物	9.7	11.3	16.2	0.4	0.0	12.2	49.8	
	新規需要米	米粉用米	7.2	21.6	38.6	171.3	56.7	21.8	317.2
		うち多収性	0.0	0.0	38.4	22.7	0.0	21.5	82.6
		飼料用米	1.0	12.5	3.4	94.9	3.6	95.7	211.1
		うち多収性	1.0	12.5	3.4	91.2	2.9	69.8	180.9
		WCS用稲	19.2	0.0	6.6	0.0	0.0	0.0	25.7
		輸出用米	15.9	37.3	23.6	16.3	47.0	53.2	193.3
		うち多収性	0.0	7.8	4.9	1.2	0.4	44.9	59.1
		その他	0.0	3.4	0.0	0.6	0.0	0.0	4.0
	加工用米	365.9	201.3	422.1	191.8	65.1	399.8	1,646.0	
	うち多収性	163.8	69.0	61.4	54.2	2.8	145.0	496.2	
備蓄米		70.1	226.4	27.2	49.2	145.4	331.2	849.5	
その他作物	そば	1.1	0.7	0.0	0.0	0.0	3.4	5.2	
	なたね	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	野菜	184.5	291.9	175.8	192.1	426.9	188.9	1,460.1	
	果樹	11.3	31.7	23.4	129.4	5.0	43.9	244.7	
	花き・球根類・花木	7.2	22.3	70.0	36.3	5.1	11.5	152.3	
	地力増進作物	1.7	49.2	1.9	0.8	15.4	0.1	69.1	
	景観形成作物	4.1	8.9	0.7	1.1	1.5	21.4	37.6	
	上記以外	2.4	4.3	5.1	4.7	6.6	3.3	26.3	
不作付	青刈り稲（調整手法）	0.0	0.4	2.4	0.6	0.0	0.6	4.2	
	調整水田	32.3	52.3	2.9	4.7	21.6	16.6	130.3	
	保全管理	43.2	63.6	82.9	58.8	102.2	153.6	504.4	
	土地改良通年施工	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	31.8	32.1	
	養魚水田	0.1	0.5	0.2	0.2	0.1	0.0	1.1	
	養魚池	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	
	林地	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.4	
	上記以外	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3	
上記以外		12.2	22.9	14.1	68.2	22.7	26.1	166.1	
計		4,210.0	4,351.4	3,615.8	5,435.7	3,506.7	8,023.6	29,143.2	

※小数点第2位以下を四捨五入しているため、協議会合計と総計は必ずしも一致しない。

## (8) 環境と人にやさしい農業支援事業

平成 21 年度から、環境保全型農業支援事業（平成 15～20 年度）、エコファーマー加速推進事業（平成 19, 20 年度）、売れる米づくり推進事業（平成 18～20 年度）、及びがんばる農家支援事業に設けていた環境保全・資源循環型農業の推進のための機械・施設支援、園芸品目の減農薬・減化学肥料栽培への支援、有機 J A S 農産物認証支援を統合し、あわせてふゆみずたんぼ取組支援、産業用無人ヘリコプターの運転免許取得支援を新設し、「環境保全型農業総合支援事業」を構築した。

平成 24 年度から、事業を「環境と人にやさしい農業支援事業」に制度継承し、環境保全型農業や資源循環型農業に資する機械・施設の整備や、5 割減化学肥料・化学合成農薬栽培取組み等に対して支援を行っている。

### 令和元年度事業の実績（概要）

種目・事業目的	件数	事業量	補助金額 (千円)
1 環境保全型・資源循環型農業機械施設整備支援（ハード事業）			1,296
(1) 環境保全型農業機械・施設整備支援	2	もみ殻散布機ほか	298
(2) 資源循環型農業機械・施設整備支援	5	堆肥散布機ほか	998
2 選んでもらえる農産物生産支援			18,374
(1) 5 割減・減支援＋ケイ酸施用	25	5 割減＋ケイ酸面積助成	18,374
(2) 有機 J A S 農産物認証者支援	0	取組認証経費	0
3 やさしい農業取組支援			11,878
(1) 環境保全・資源循環型農業取組支援 <実証事業>	9	生分解性マルチほか	2,857
(2) 環境保全・資源循環型農業取組支援 <普及事業>	28	生分解性マルチほか	5,589
合計	70		28,116

(9) 環境保全型農業直接支払交付金事業

国の制度に基づき、化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とあわせて、地球温暖化防止を目的とした農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援している。国の制度変更に合わせて、平成30年度から支援対象者を国際水準GAP（農業生産工程管理）実施者としている。

令和元年度事業の実績（概要）

取組種目	組織数	農家数	取組面積 (a)	補助金額 (円)
1 全国共通取組				2,858,945
5割減・減栽培＋堆肥の施用（基本単価）	7	45	18,155	1,997,050
5割減・減栽培＋堆肥の施用（特例単価）	2	25	2,369	130,295
有機農業	6	22	3,658	731,600
2 地域特認取組				325,450
5割減・減栽培＋冬期湛水管理 （有機質肥料施用，畦補強等実施）	1	4	1,225	245,200
5割減・減栽培＋冬期湛水管理 （有機質肥料未施用，畦補強等実施）	1	1	118	14,750
5割減・減栽培＋冬期湛水管理 （有機質肥料未施用，畦補強等未実施）	2	2	657	65,700
合計	19	99	26,182	3,184,395

※ 組織数，農家数，取組面積の合計は，各取組みの延べ数。補助金額は，市の一般財源分のみ計上

## (10) 試験研究事業

生産現場における栽培技術上の課題解決に向け栽培実証試験等を実施し、栽培上の疑問点などについては、新潟県経営普及課、農業総合研究所園芸研究センター、新潟地域振興局（新潟・巻の各農業普及指導センター）、農業協同組合等と協議し解決にあたった。

### ア 栽培実証試験

#### (ア) 野菜の部（9 課題）

- ・トマト抑制作型における有望品種の選定
- ・カリフラワーの品種展示
- ・5月～6月どり結球レタスの有望品種の選定
- ・エダマメ「新潟系14号」のハーベスター収穫適応性向上管理の検討
- ・ハウレンソウ冬期栽培における適性品種の選定
- ・長卵形ナス「あのみり2号」の無加温ハウス栽培における収穫期収量および収益性の検討
- ・春作におけるニンジンの有望品種の選定
- ・夏まきキャベツの有望品種の選定
- ・キュウリ抑制作型における耐病性に着目した有望品種の選定

#### (イ) 花きの部（6 課題）

- ・ストックの周年栽培に向けた遮光資材の検討
- ・夏秋スプレーギクの品種特性調査
- ・ヒマワリの播種期別品種特性調査
- ・トルコキキョウの電照栽培による品質向上効果の検証（夏秋期栽培）
- ・夏秋アスターのボックス栽培用資材の検討
- ・ケイトウの夏秋期安定出荷に向けた品種特性調査

#### (ウ) 果樹の部（3 課題）

- ・ナシジョイント栽培に向けたマメナシ台苗木の大量増殖方法の検討
- ・イチジク「柵井ドーフィン」一文字栽培における側枝更新方法の検討
- ・ブドウ「シャインマスカット」の省力化技術の検討

#### <栽培技術展示>

- ・ナシ樹体ジョイント栽培，Y字ジョイント・改良ムカデ整枝栽培，根域制限栽培
- ・リンゴ新わい化栽培
- ・モモY字栽培
- ・ブドウ根域制限栽培
- ・カキのY字ジョイント栽培
- ・品種展示（ナシ，ブドウ，リンゴ，モモ，イチジク，ウメ，カキ）

#### (エ) 薬用植物の部（1 課題）

- ・市内での栽培に適する薬用植物の探索

### イ 土壌分析

栽培指導の一環として、作物栽培の基本となる「土壌」の分析及び診断を行い、適正な肥培管

理の推進による安定生産と品質向上を図るとともに、過剰施肥の防止による環境への負担軽減を図ることを目的に土壌分析を実施した。

令和元年度土壌分析実績

水田土壌	水田以外の土壌						合計
	露地		施設		果樹	その他	
	野菜	花卉	野菜	花卉			
110	59	20	101	10	4	0	304

ウ 大学等との共同研究

- ・ゲノム科学による新形質ソバの作出（新潟薬科大学）
- ・薬用植物の実証栽培等の検討（新潟薬科大学）
- ・健康を支援する地域農・食品のブランド化（大麦・薬草）（新潟薬科大学）
- ・漢方薬の新たな価値創出と健康自立推進プロジェクト（新潟薬科大学）
- ・大麦ふすまを利用した新規機能性食品開発（新潟薬科大学）
- ・超高齢化社会対応と輸出促進のための認知症・糖尿病複合予防効果のある米加工食品の開発（新潟薬科大学ほか）
- ・日本海側砂丘地・気候における ICT を活用した高品質小麦の安定・省力生産技術の開発（農研機構ほか）
- ・新潟県に適した新規大豆品種の育成（農研機構ほか）

(11) 6次産業化サポート事業

農業活性化研究センターにおいて、生産・加工・販売までマーケットに対応した農産物の付加価値向上や6次産業化・農商工連携など農業者の新事業展開を支援するため、(公財)新潟市産業振興財団と連携し、専門家による相談を実施した。また、アグリパーク食品加工支援センターと連携し、新潟の伝統野菜の紹介や食べ方の提案・加工講座を実施した。

6次産業化・農商工連携支援補助金により、農業者及び食品関連企業を対象に、新たな事業展開に必要な加工機械・施設整備支援及び販路拡大支援、機能性成分調査支援を行った。

多様な事業者が参画する6次産業化ネットワークを構築し、新たな食と健康の地域ブランドを作るために各種事業を行った。

ア 相談事業

(ア) 専門家

	担当者名	専門分野
農業活性化 研究センター	名誉所長 伊藤 忠雄	農業経営・経済，農村計画
	非常勤嘱託 小田切 文朗	野菜栽培・育種
	非常勤嘱託 中野 耕栄	果樹栽培
	非常勤嘱託 江川 和徳	米の加工，6次産業化

(公財)新潟市 産業振興財団 (新潟 IPC 財団)	食の技術コーディネーター 椎葉 彰典	食品加工全般, 冷凍加工技術 衛生・品質管理
	統括プロジェクトマネージャー 百合岡 雅博	マーケティング

イ セミナー事業

(ア) 事業の実績

実施月	タイトル	参加数
10月	儲かる花き農家になるにはトレンドの先読みと花き業界全体の把握が欠かせない	25人
11月	経営発展研修会	40人
2月	市場流通の変化と 今, 消費者が求める野菜と果物	14人
2月	働きやすい職場環境づくり研修会	31人
		110人

ウ 6次産業化・農商工連携支援補助金

(ア) 事業の実績

種目・事業目的	件数	事業内容	補助金額 (千円)
1 機械・施設整備支援	4		3,249
加工食品供給	3	加工所整備, 分析機器	2,883
地場農産物販路拡大	1	精肉用スライサー	366
農産物等直売所	0		0
直飲・直食施設	0		0
2 販売支援	0		0
農産物等直売所	0		0
直飲・直食施設	0		0
地場農産物販路拡大	0		0
3 機能性成分調査支援	0		0
地場農産物販路拡大	0		0
加工食品供給	0		0
合計	4		3,249

(12) 農産物高付加価値化推進事業

ア 農産物高付加価値化プロジェクト

米に多くを依存しない複合経営の柱となる品目導入を目指し, 生産者の所得安定を図るため,

湿害の軽減ができる耐湿性大豆や機械収穫時に収穫ロス軽減ができる品種を育成する。

#### イ 大麦プロジェクト

機能性成分の高い大麦を製品として実需者へ提案し、実需者側からの要求による農産物の生産を行うことで生産者単価を向上させ、大麦の生産性と品質の向上を目指す。

産学官連携で機能性食品化への取り組みを行うため、新潟市オオムギ研究会で、大麦利活用についての検討や原料となる大麦の作付けを実施した。

また、新潟薬科大学と連携し、大麦ふすまの機能性探索やそれを活用した食品の開発検討を行った。

### (13) 畜産振興事業

#### ア 畜産経営支援事業

畜産業の振興及び畜産経営環境の整備を行うことにより、地域社会と調和した畜産経営の安定的な発展のための取組に対し支援した。

令和元年度事業の実績（概要）

種目・事業目的	件数	事業量	補助金額 (千円)
(ア) 畜産振興機械・施設整備支援	4	WCS 田植機 6 条ほか	1,494
(イ) 堆肥化施設維持管理支援	2	堆肥舎屋根修繕ほか	800
合計	6		2,294

#### イ 家畜防疫推進事業

経営の安定化と畜産物の安定供給を目的に、法定伝染病を中心とした疾病のワクチン接種並びに法定検査に対し助成を行い、家畜伝染病の発生予防対策を推進した。

令和元年度事業の実績（概要）

##### (ア) 家畜伝染病予防注射実績

対象ワクチン	実績頭数
豚日本脳炎（生）	880
豚日本脳炎（不活化）	1,255
豚日脳炎（パルボ）	1,429
豚丹毒（生）	0
豚丹毒（不活化）	1,806
豚マイコプラズマ病	41,900
豚流行性下痢	0
牛アカバネ病	19
牛伝染性鼻気管炎	0
牛5種混合	376
牛6種混合	79
牛ヘモフィルス感染症	0
牛コロナウイルス	215

##### (イ) 家畜伝染病検査実績

対象検査	実績頭数
牛ブルセラ病	0
牛結核病	0
牛ヨーネ病	150

## (14) 食と花の銘産品事業

### ア 目的

全国に向けて自慢できる本市の園芸品目、畜産物及び水産物（以下、農水畜産物）を「新潟市食と花の銘産品」に指定し、関係機関・団体と協力し、市内外に向けて積極的に情報発信するとともに、消費拡大等を支援することにより、本市の農水畜産物のさらなる振興を図る。

### イ 概況

平成 15 年度までに、新テッポウユリ「ホワイト阿賀」、にいがた十全なす、「新潟すいか」、「くろさき茶豆」、「女池菜」の 5 品目を「園芸銘産品」（現、食と花の銘産品）に指定した。

平成 17 年に近隣 13 市町村と広域合併し、全国トップクラスの大農業都市になったことから、11 月に西洋なし「ル レクチエ」と食用菊「かきのもと」の 2 品目を、18 年 2 月に、いちご「越後姫」、トマト（大玉系）、やきなす、ながいも、日本なし「新高」、「新興」、ぶどう「巨峰」、うめ「藤五郎梅」、かき「越王おけさ柿」、チューリップ（球根・切花）、アザレア及びボケの 12 品目、計 14 品目を「食と花のにいがた」を代表する「園芸銘産品」（現、食と花の銘産品）として新たに指定した。

平成 19 年度には、畜産・水産物を新たに対象に加えた「食と花の銘産品事業」に改め「しろねポーク」と「南蛮えび」、「さくらます」、「あまだい」、「やなぎがれい」及び「のどぐろ」を指定品目に加えた。

平成 21 年度には、「クリスマスローズ」を指定品目に加えた。

平成 24 年度には、いちじく「越の雫」を指定品目に加えた。

平成 29 年度は、「さつまいも「いもジェンヌ」」の生産団体が行う消費宣伝活動等 P R 事業に対して支援を実施した。

平成 30 年度には、「やわ肌ねぎ」、「さつまいも「いもジェンヌ」」を指定品目に加え、現在 29 品目により事業を展開している。

ウ 食と花の銘産品指定品目数・出荷額等

令和元年度 29 品目 5,361,915 千円

新潟市食と花の銘産品 指定品目一覧

No.	区分	品目	生産団体又は生産地区	指定年度
1	花き	新テッポウユリ「ホワイト阿賀」	ホワイト阿賀生産推進委員会	11
2	野菜	にいがた十全なす	JA 新潟市なす部会	12
3	野菜	新潟すいか	JA 新潟市すいか部会 JA 新潟みらいすいか部会	15
4	野菜	くろさき茶豆	黒埼地区茶豆組合協議会	15
5	野菜	女池菜	女池女池菜生産組合	15
6	果樹	西洋なし「ル レクチエ」	市内全域	17
7	野菜	食用菊「かきのもと」	JA 新潟みらい食用菊部会	17
8	野菜	いちご「越後姫」	市内全域	17
9	野菜	トマト(大玉系)	豊栄, 濁川	17
10	野菜	やきなす	豊栄	17
11	野菜	ながいも	横越, 巻	17
12	果樹	日本なし「新高」	市内全域	17
13	果樹	日本なし「新興」	市内全域	17
14	果樹	ブドウ「巨峰」	白根, 中之口, 月潟	17
15	果樹	うめ「藤五郎」	亀田	17
16	果樹	かき「越王おけさ柿」	巻	17
17	花き	チューリップ(切花・球根)	市内全域	17
18	花き	アザレア	新津, 小須戸, 白根	17
19	花き	ボケ	新津, 小須戸, 白根	17
20	畜産物	しろねポーク	JA 新潟みらい白根畜産部会	19
21	水産物	南蛮えび	—	19
22	水産物	さくらます	—	19
23	水産物	あまだい	—	19
24	水産物	やなぎがれい	—	19
25	水産物	のどぐろ	—	19
26	花き	クリスマスローズ	新潟県花き出荷組合クリスマスローズ部会	21
27	果樹	いちじく「越の雫」	JA 越後中央いちじく部会	24
28	野菜	やわ肌ねぎ	市内全域	30
29	野菜	さつまいも「いもジェンヌ」	JA 新潟みらいかんしょ部会	30

(15) 食文化創造都市推進事業

ア 目的

本市の強みである食や食文化の素晴らしさに目を向け、これらを産業の活性化や交流の拡大などにつなげ創造的なまちづくりを推進するため、食の魅力のさらなる向上や創出、市内外への発信の強化を図る。

イ 事業内容

(ア) 食文化創造都市推進会議支援事業

食文化創造都市の推進を図るため、産官学民が連携し立ち上げた食文化創造都市推進会議を支

援する。セミナー・交流会の開催によりネットワークの構築を図るとともに、会員の異業種連携により行う推進プロジェクトへの事業費助成を実施。

a セミナー・交流会の開催

第1回 日時：令和2年2月3日（月）13:30～17:15

会場：新潟日報メディアシップ（セミナー）、FARM TABLE SUZU（交流会）

内容：①「外国人に選ばれるお店、選ばれないお店」

②『やさしい日本語』で始めるコミュニケーション」

③『ようこそ新潟へ』が伝わるかんたん英会話」

④座談会 寺岡 真吾氏×市村 圭氏×皆川 ゆうこ氏

講師：①株式会社ぐるなび LIVE JAPAN 事業部 事業推進セクション 寺岡 真吾

②日本語講師・やさしい日本語講師 市村 圭

③Y's 英語コーチングラボ English Coach Yuko 代表 皆川 ゆうこ

④進行役：学校法人国際総合学園 新潟農業・バイオ専門学校 学校長 兼  
アグリ事業推進室 室長 阿部 喜美

(イ) 生産者・料理人・消費者の関係づくり支援事業

生産者と料理人が交流する場を創出し、相互理解を深めることで本市の食文化への理解の深化を図るため、「生産者・料理人マッチングツアー」を開催。

a 開催日 令和元年9月3日（火）、11月20日（水）

b 延べ参加者数 38人

(ウ) 若手料理人育成事業

本市の食・食文化の魅力を、料理を通じて発信できる料理人を育成するため、35歳以下の料理人を対象とした「料理コンテスト」、「研修支援補助金」を実施。

a 若手料理人コンテスト

募集期間 令和元年6月14日（金）～8月5日（月）

本選開催日 令和元年9月7日（土）

本選会場 新潟市万代シルバーホテル

参加者数 16名

b 若手料理人研修支援補助金

補助額

事業区分	補助率	補助限度額
国外研修	2分の1	上限40万円
国内研修		上限10万円

採択件数 国外研修1件（オーストラリア シドニー）

(ウ) レストランバス等を活用したコンテンツ開発

レストランバスを活用して食と農と様々な地域資源を結び、地域の魅力を一体的に体験できる観光形態「ガストロノミーツーリズム」を構築し、本市の食文化の魅力を広く発信するとともに、食に関わる人々の関係づくりを推進する。

a 実施期間 平成 31 年 4 月 19 日（金）～令和元年 6 月 30 日（日）

b 延べ参加者数 714 人

(16) 食と花の世界フォーラムにいがた

ア 食と花の世界フォーラムにいがた 2019

新潟市が誇る食と花の魅力と個性を国内外に広く発信するとともに、産官学が連携して食関連産業による拠点性の向上と、世界に貢献できる都市ブランドを構築するため、食の国際見本市事業等を展開した。

(ア) 第 11 回食の国際見本市（フードメッセ in にいがた 2019）

本州日本海側最大の食の国際見本市。38 都道府県、海外 4 ヶ国から 439 事業者が出展、食関連ビジネスマンなど来場者 10,232 名。一次産業から厨房機器、容器包装のブースのほか、セミナーの実施、また、にいがた 6 次化フェア、輸出商談会を同時開催することで、総合性の高い見本市となった。

a 開催期間 令和元年 11 月 6 日（水）～11 月 8 日（金）

b 会場 朱鷺メッセ（新潟市中央区）

c 参加者 439 事業者 10,232 名

(イ) 食と健康フォーラム 2019

「食と健康」について広く市民に発信するとを趣旨とし、学術面の成果の還元と食と健康に対する意識を深め健康増進に寄与することを目的とした市民向けセミナーを開催。内容は健康寿命を延ばすことをテーマに、「サルコペニア・フレイルとは、食事療法や運動療法」について県内の大学教授を講師に市民向け講演を実施した。

a 開催期間 令和元年 12 月 7 日（土）

b 会場 新潟日報メディアシップ（新潟市中央区）

c 参加者数 83 人

(ウ) 花き産業振興事業（にいがた花フェスタ～にいがたフラワーバレンタイン～）

フラワーバレンタインの時期に合わせて街中にチューリップなど市産の花の撮影スポットの展示と、食や音楽とコラボレーションした PR イベントを実施した。

a 開催期間 令和 2 年 2 月 8 日、9 日（土、日）

b 会場 JR 新潟駅西側連絡通路・TABIBAR&CAFÉ（新潟市中央区）

c 参加者数 音楽会&花き生産者トークショー62名、アンケート回答者 118名

(17) 給食への地場農産物供給事業

安全で良質な地場農産物を学校給食に供給することにより、学校給食の充実、食育の推進、地場農産物の生産振興・消費拡大を図るため、月ごとの入荷・価格予測情報の提供及び区の取り組みに対する助成を行った。

また、地場農産物の向上に対する新たな取り組みとして、地産地消コーディネーターの派遣を受け、課題整理と今後の取り組みについて検討を行った。

ア 価格予測情報の提供

学校給食でよく使用する野菜等の入荷及び価格予測を学校栄養士や学校給食食材納入業者等へ毎月情報提供を行った。

イ 地場農産物のコーディネート事業

地域の関係者との協働により、学校給食に地場農産物が円滑に供給できるようコーディネート事業を行った。

実施地区	内容
南区(味方)	地元生産者組織に地場農産物の円滑な導入のためのコーディネートを委託
西蒲区(西川を除く)	地元直売所や地元生産者団体に地場産農産物の円滑な導入のためのコーディネートを委託

ウ 地産地消コーディネーター派遣事業

農林水産省の国産農産物消費拡大事業の一つである地産地消コーディネーター派遣事業を活用し、地場産物の利用拡大や供給体制づくり等に詳しい専門家の派遣を受け、学校給食における地場農産物の向上に向けた課題整理や今後の具体的な取り組みについて検討を行った。

実施日時	内容	参加者
第1回 令和元年11月5日	卸業者との意見交換，給食関係者へのヒアリング	卸業者，教育委員会，食と花の推進課
第2回 令和2年2月3日	保育園給食及び学校給食における関係者との意見交換	保育課，教育委員会，食と花の推進課
第3回 令和2年2月20日	・公立保育園長向け研修会 （コーディネーター2名による講演） ・今後の取り組みについて整理，共有	公立保育園長，食と花の推進課

(18) 国家戦略特区推進事業

ア 指定までの経緯

- ・平成 23 年度 ニューフードバレー構想によるプロジェクト開始
- ・平成 25 年 9 月 5 日 「ニューフードバレー特区」「環日本海ゲートウェイ特区」「簇業特区」を提案
- ・平成 26 年 5 月 1 日 大規模農業の改革拠点として国家戦略特区指定

イ 区域方針(平成 26 年 5 月 1 日内閣総理大臣決定)

(目的)地域の高品質な農産物及び高い生産力を活かし革新的な農業を実践するとともに,食品関連産業も含めた産学官の連携を通じ,農業の生産性向上および農産物・食品の高付加価値化を実現し,農業の国際競争力強化のための拠点を形成する。

ウ 区域会議開催実績(新潟市関連分)

平成 26 年 7 月 18 日	第 1 回区域会議	区域計画素案について
平成 26 年 12 月 3 日	第 2 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 27 年 6 月 9 日	第 3 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 27 年 11 月 26 日	第 4 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 28 年 3 月 24 日	第 5 回区域会議	1 次指定区域に係る評価について
平成 28 年 8 月 31 日	第 6 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 29 年 4 月 20 日	第 7 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 29 年 5 月 16 日	第 8 回区域会議	指定 10 区域の評価について
平成 30 年 3 月 8 日	第 9 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 30 年 5 月 30 日	第 10 回区域会議	指定 10 区域の評価について
令和元年 5 月 31 日	第 11 回区域会議	指定 10 区域の評価について
令和 2 年 2 月 28 日	第 12 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
令和 2 年 5 月 28 日	第 13 回区域会議	指定 10 区域の評価について

エ 規制緩和事項(農業関連)

項目	計画認定日	実施主体	内容等 (R2.3 末時点)
農業生産法人に係る農地法等の特例	H26.12.19	(株)ローソン	H27.3.25 (株)ローソンファーム新潟設立(全国初の特例農業法人)
		新潟麦酒(株)	H27.11.26 (株)ビアファーム設立
	H27.6.29	(株)新潟クボタ	H27.9.18 (株)NKファーム新潟設立
		(株)W P C	H27.11.26 (株)グリーンズグリーン設立
		(株)セブンファーム新潟	H27.8.27 (株)セブンファーム新潟市設立
		(株)ars-dining	H27.7.31 特例農業法人へ移行
		(株)アイエスエフネットライフ新潟	H27.8.27 (株)たくみファーム設立

項目	計画認定日	実施主体	内容等 (R2.3 末時点)
	H27.11.27	東日本旅客鉄道(株)	H28.2.22 (株)JR新潟ファーム設立
		(株)ひらせいホームセンター	H28.2.22 (株)ひらせいファーム設立
農業委員会と市の事務分担に係る特例	H26.12.19	新潟市	企業参入に係る部分のみ分担
	H27.11.27	新潟市	H28.4 から企業参入以外も分担
農家レストランの設置に係る特例	H26.12.19	(有)フジタファーム	H28.3.18 全国初の農家レストラン「ラ・ビステッカ」オープン
		(有)ワイエスアグリプラント	H28.5.20 農園のカフェ厨房「トネリコ」オープン
		(有)高儀農場	H28.5.14「ラ・トラットリア・エストルト」オープン
農業への信用保証制度の適用	H26.12.19	新潟市	H27.1 から運用開始 39 件, 約 3 億 8 千万円の融資実行
課税の特例措置	H27.11.27	ウォーターセル(株), (株)IHI	H28.3 から革新的な農業情報サービスの研究開発を実施
雇用労働相談センターの設置	H27.6.29	内閣府, 厚生労働省, 新潟市	H27.10.29 開設 延べ相談件数: 2,825 件 (農業関連: 283 件)
旅館業法の特例	H29.5.22	新潟市	H30.5.28 第 1 号認定 「ガーデンソフィア」オープン
外国人農業支援人材の受入に係る出入国管理及び難民認定法の特例	H30.3.9	内閣府, 東京出入国在留管理局, 新潟労働局, 北陸農政局, 新潟市	R1.4 から受入開始 受入人数 4 名 派遣先 2 件
革新的農業実証支援ワンストップセンターの設置	R2.3.18	内閣府, 農林水産省, 国土交通省, 総務省, 警察庁, 新潟市	R2.3.19 開設

オ 特区効果(農業分野に関する連携協定等)の状況

時期	内容	関連企業
平成 27 年 1 月	農産物高付加価値化プロジェクトに関する連携協定締結	(株)電通, ゲノメディア(株)
平成 27 年 2 月	地域活性化包括連携協定締結	(株)ぐるなび
平成 27 年 3 月	高付加価値・低コストな植物工場の実証開始	パナソニック(株)
平成 27 年 5 月	革新的稲作営農管理システム実証プロジェクトに関する連携協定締結	(株)NTTドコモ, ベジタリア(株), ウォーターセル(株)
平成 27 年 7 月	独自の e k レシピを活かした栽培指導ツールの開発	PSソリューションズ(株)
平成 27 年 10 月	長距離無線通信を活用した圃場センシングソリューションのトライアル実施	NTT東日本(株)
平成 28 年 9 月	新潟市ドローン実証プロジェクトに関する連携協定締結	(株)NTTドコモ, ベジタリア(株), (株)自律制御システム研究所, エアロセンス(株)

時期	内容	関連企業
平成 29 年 5 月	I C T 田植機による田植えの実証実験	(株)キセキ信越
平成 29 年 8 月	ドローンによる水稻の薬剤散布の実証実験	(株)ローソンファーム新潟, (株)新潟クボタ
平成 29 年 9 月	I C T コンバインによる稲刈りの実証実験	(株)キセキ信越
平成 30 年 5 月	スマート農業企業間連携実証プロジェクト	井関農機(株), (株)キセキ信越, (株)スカイマティクス, 国際航業(株), ウォーターセル(株)
平成 30 年 6 月	遠隔操作による水管理実証プロジェクト	積水化学工業(株), (株)N T T ドコモ, ベジタリア(株), ウォーターセル(株)
平成 30 年 9 月	自動運転コンバイン及び自動運転トラクタの連携による稲刈り同時耕うん	(株)クボタ, クボタアグリサービス(株), (株)新潟クボタ
平成 31 年 4 月 ～令和 3 年 3 月	スマート農業技術の開発・実証プロジェクト ①農業データの一元管理によるスマート農業体系の実証 ②大規模水田輪作(水稻・大豆)における園芸作物(枝豆)導入に向けたスマート農業一貫体系の実証	①スマート農業企業間連携実証コンソーシアム(9社連合) ②新潟市スマート農業複合経営モデル実証コンソーシアム(11社連合)

#### カ アグリビジネス総合相談窓口

- (ア) 目的 国家戦略特区の指定を契機に民間企業等から寄せられた様々な提案を実現させてきたノウハウを活かし、本市がコーディネート役となることで、規制緩和の活用の有無を問わず、革新的農業の実践を図る取り組みを支援するもの。
- (イ) 受付時間 月曜～金曜 8:30～17:15 (祝日, 年末年始を除く)
- (ウ) 対象者 新潟市域でアグリビジネスに取り組もうと考える農業者, 企業, 大学等
- (エ) 支援内容
- ・農業に関するビジネスプランの相談
  - ・連携先農家や企業, 大学等の紹介
  - ・国家戦略特区(規制緩和)の活用支援
  - ・補助金や融資制度の活用支援 など

#### キ 革新的農業実証支援ワンストップセンター

- (ア) 目的 農機の自動運転, 自動航行機能付き無人航空機による薬剤散布, 農業 ICT 機器の遠隔操作及びこれらに関連する電波利用などの実証実験を, 円滑かつ迅速に実施できるよう関係機関との横断的な調整を一元的に支援する。
- (イ) 受付時間 月曜～金曜 8:30～17:15 (祝日, 年末年始を除く)
- (ウ) 対象者 新潟市域で農業分野における実証実験を希望する企業, 試験研究機関, 大学, その他団体など
- (エ) 支援内容
- ・実証実験に必要な手続きに関する相談対応(関係機関への確認を含む)
  - ・関係機関との調整, 関係機関への情報提供(一元調整, 一括回答)
  - ・実証フィールドに関する土地管理者との調整
  - ・実証実験の実施に係る地域への周知等

## (19) 12 次産業化の推進

6 次産業化の取組みに加え、本市が有する広大な農地，恵み豊かな里山などの自然環境といった豊富で多様な田園資源を，生活に密着する分野にも活かしていくことで，産業や雇用の創出を図るとともに，全ての市民が地域への愛着と誇りを持ちながら，健康で生き生きと安心・安全に暮らせるまちづくりを目指す「12 次産業化」の推進に取り組んだ。

令和元年度は，田園資源を他分野に活かした独自の取組みを行っている民間事業者を個別に取材等し市ホームページに 13 件掲載することで，民間事業者の取組み促進を図った。併せて，関連セミナー等で啓発用リーフレットの配布を行ったほか，田園資源活用事例集を作成し関係窓口に設置及び関係団体に個別配布することで 12 次産業化の認知度の向上を図った。

また，12 次産業化に関連する市の施策 86 事業（廃止事業含む）について組織横断的に取り組んだ。

### ア 市ホームページ掲載した民間事業者による取組み（令和元年度）

題名	取組事業者	関連分野
新潟市内 JA 農産物直売所等における子ども食堂への食材提供	JA 越後中央会，JA 新潟市，JA 新潟みらい，新潟市社会福祉協議会，NPO 法人フードバンクにいがた	子育て福祉
黒埼地区農業体験学習 ～元気な農業・繋がる文化～	JA 越後中央青壮年連盟黒埼支部	子育て教育交流
新潟市産大豆を使った加工品開発	農事組合法人カメヨコ，あどばんす，クローバー歩みの家	福祉
園芸福祉農園に向けた取組み	(株)曾我農園，就労センタードリームネクスト，デアアクティビティセンターはろはろ	福祉
障がい者の自主性を尊重し「みんな」で取り組む農福連携の実現	農園 CuRA！，福祉事業所いしやま，ファースト，せかんど	福祉
江南区地域の茶の間「お～うん」への農産物提供	JA 新潟みらい亀田支店・横越支店，江南区地域の茶の間「お～うん」	福祉交流
地域共生型あぐり事業	Marugo-to，西蒲区社会福祉協議会	福祉交流
Akiha もち麦プロジェクト	社会福祉法人 親和福祉会 ほか	子育て福祉 保健・医療
南区健康大麦プロジェクト	NPO 法人 ゆうーわ ほか	福祉 保健・医療
循環型社会と持続可能な農業の構築に向けて食品廃棄物と未利用資源リサイクルの取組み	(株)不二産業 (株)新潟不二 A. B.	エネルギー・環境
鳥屋野潟の五方良し・がってん（潟再生・発展）事業	NPO 法人 新潟水辺の会	教育 エネルギー・環境 交流
鳥屋野潟を活用した豊かな水辺空間の創造と魅力発信	(株)U・STYLE	交流
「新潟しゅぽっぽ」による地域ブランド向上と観光流動創造	(株)JR 新潟ファーム ほか	交流

イ 12次産業化関連セミナー・イベント（令和元年度 リーフレット配布）

開催日	セミナー名（主催）	備考
令和元年 11 月 2 日（日）	農福市場（市あぐりサポートセンター）	
令和元年 11 月 17 日（日）	新潟県農福連携マルシェ 2018（新潟県）	
令和元年 12 月 5 日（木）	農福連携推進シンポジウム（農林水産省）	
令和 2 年 3 月 12 日（月）	12 次産業化 仲間づくり交流会 （新潟市ニューフードバレー特区課）	新型コロナウイルスの影響 で開催中止

ウ 庁内における 12 次産業化関連事業数（分野別）

	子育て	教育	福祉	保健 医療	エネルギー 環境	交流	その他	計
H28 年度	7	7	14	13	6	11	2	60
H29 年度	8	9	17	14	6	17	3	74
H30 年度	8	9	17	15	6	20	4	79
R1 年度	9	9	20	14	6	24	4	86

(20) 新潟発 わくわく教育ファーム推進事業

ア 農業体験学習の推進

学習と農業体験が結びついたプログラム「アグリ・スタディ・プログラム」などに沿った農業体験学習を推進した（以下の数字は市内の園・校の延べ実施数）。

(ア) アグリパーク

- ・ 実施園・校 154 園・校（うち宿泊は 23 校）
- ・ 参加人数 7,636 人（うち宿泊は 643 人）

(イ) いくとぴあ食花（※団体体験プログラムは除く）

- ・ 実施園・校 4 園・校
- ・ 参加人数 196 人

(ウ) 学校教育田設置事業

田植え・稲刈り及び収穫祭等，年間の農作業体験を通じて，米の消費拡大と次世代を担う子どもたちに農業及び米に対する理解を深めてもらうとともに，米を中心とした日本型食生活の普及及び定着化を図るため，係る経費について助成を行った。市内の農業協同組合が事業主体となる。

区別参加校数

区名	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	計
参加校数	10	10	9	11	12	8	12	9	81

[参加校数内訳] 小学校 76 校 中学校 4 校 特別支援 1 校

農協別事業実績

農協別内訳	実施校数 (校)	事業量 (a)	補助金額 (円)	補助金額算定
新潟市農業協同組合	29	229.42	2,119,200	(1)指導料 (2)収穫補償料 (3)学校に提供する米の費用 ※助成対象面積基準 ・1 学級 5a ・2～3 学級 10a ・4～5 学級 15a ・6 学級以上 20a
新潟みらい農業協同組合	26	207.50	1,933,400	
新津さつき農業協同組合	12	75.90	815,100	
越後中央農業協同組合	14	95.75	941,500	
計	81	608.57	5,809,200	

## (21) 食育の推進

新潟市食育推進計画に基づき、食・農・健康・環境・文化など、多岐にわたる様々な問題を解消して、市民一人ひとりが生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育むことができる、いきいき暮らせる活力ある住みよいまち“新潟”の実現を目指し、本市の特色ある基盤を生かした「食育」を推進した。

### ア 食育推進計画の進行管理

「第3次新潟市食育推進計画（H29～R3）」の着実な実行に向け、学識経験者、関係団体の代表者、教育関係者、市民などで構成する「新潟市食育推進会議」において、計画の進捗状況についての評価や今後の推進方策について検討を行った。（令和元年度：1回開催）

### イ 「食育の日」の普及啓発

年3回（6月、10月、3月）の食育の日に、食育の普及啓発活動の一環として、下記の取組を実施した。

#### （ア） 飲食店における特別メニュー等の提供（平成18年度から実施）

地場の旬の食材の使用や野菜の使用量、食事バランスに配慮した特別メニュー等を提供  
（令和2年3月：19店舗）

#### （イ） スーパーマーケット等における取組（平成19年度から実施）

食に関するリーフレット等を配布するほか、地場産食材の販売やメニューの提案など、独自の取組を実施  
（令和2年3月：13社96店舗）

### ウ 食育マスターの登録、紹介

食育に関する優れた知識、技術、技能及び経験を有する人材を「新潟市食育マスター」として登録し、学校、職場、市民団体等が行う食育活動へ講師紹介することで、食育活動の推進を図った。（平成24年度創設）  
（令和元年度：登録者数 個人50人、団体6団体）

## (22) 花育の推進

全国に誇る花の大産地である本市が、「花や緑」を大切に育み、一層こころ豊かなまちとなることで、名実ともに「食と花の政令市にいがた」をつくりあげることがを目的に、市民をはじめ、生産や流通、販売、そして教育や福祉に携わる多くの皆様と行政等が一体となり花育を推進した。

### ア 花育推進計画の進行管理

「第2次新潟市花育推進計画（H27～R4）」の着実な実行に向け、学識経験者や花の生産・販売関係者、市民活動団体の代表者などで構成する「新潟市花育推進委員会」において、計画の進捗状況についての評価や今後の推進方策について検討を行った。  
（令和元年度：1回開催）

### イ 「花育の日」の普及啓発

年2回（4月、10月）の花育の日に、花育の普及啓発活動の一環として、下記の取組を実施した。

(ア) 市内小売店と連携した取組

のぼり旗の掲揚，花の種のプレゼントの他，花育に関する店舗独自の取組を実施した。

(花育の日協力店 平成31年4月：26社39店舗)

(イ) 花育体験の実施

花や緑に親しみ，育てる楽しさを体験する花育体験を実施した。(令和元年10月：12人)

ウ 花育マスターの登録，紹介

地域における花育を推進するため，花や緑に関する専門家を，「新潟市花育マスター」として登録し，学校，職場，市民団体等が行う花育活動の講師，インストラクターとして紹介した。

(令和元年度：登録者数 個人73人)

エ 花育通信の発行

地域や学校の花育活動や花育マスターの活動など，花育に関する様々な情報を紹介する花育情報誌「花育通信」発行した。(令和元年度3回発行)

## (23) 農村・都市交流の推進

ア 都市型グリーン・ツーリズム推進事業

農業・農村の資源を活用してその魅力を発信し，農村と都市の双方の魅力を味わえる都市型グリーン・ツーリズムを提供することにより，都市住民の農業・農村への関心を高めるとともに，農村地域の活性化を図るため，農林漁業・食・自然体験や施設，イベント情報を集約した「グリーン&ブルー・ツーリズムガイド」を発行した。

イ 農業サポーターシステム推進事業

都市住民の農業への理解と関心を高めるとともに，農家の労働力不足の解消の一助とするため，農業に関心のある都市住民を農業サポーター（ボランティア）として登録し，農業に理解を持ってほしい，消費者と交流したいという農家の農作業を手伝ってもらい農業サポーターシステムを実施した。

(ア) 実施期間 平成31年4月～令和2年3月

(イ) 受入農家 46軒

(ウ) 参加サポーター数 298人

(エ) サポーター活動日数 3,671人日

ウ 市民農園

市民が野菜や花の栽培を通じて，自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深めてもらうことを目的として市及び地元地権者の組合が開設している。すこやか農園は市街化区域内農地の有効活用と市民の健全な余暇活動を促すため，農家が開設している。

(ア) 北区・長浦市民農園

利用者協議会が組織され積極的に地域との交流を深める活動や作付け指導会を行っている。

入園継続年数は3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	所在地	区画数
平成9年度	北区浦木 2317-1	25

(イ) 北区・濁川ふれあい農園

都市住民の農業への理解を深め、新たな農業経営の展開による濁川地域の活性化を図ることを目的に開設し、濁川ふれあい農園組合が管理運営する市民農園である。入園継続年数は1年（継続可）としている。

開設年度	所在地	農園の種類	区画数
平成10年度	北区濁川 4251	【標準農園】 野菜、草花の栽培・収穫	291
		【果樹付標準農園】 果樹、野菜、草花の栽培・収穫	11
		【オーナーハーブ園】 ハーブの栽培管理・収穫	14

(ウ) 中央区・すこやか農園

各農園とも入園継続年数を3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
平成元年度	上所すこやか農園	中央区上所上 2-8	40
平成10年度	ファミリーファーム近江すこやか農園	中央区上近江 3-25	51
平成12年度	高志すこやか農園	中央区高志 1-5	80
計	3ヶ所		171

(エ) 江南区・すこやか農園

入園継続年数を3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
昭和56年度	第1号ミニ農園	江南区所島 1-7	12

(オ) 秋葉区・小須戸地区市民農園

「花とみどりのシンボルゾーン」の施設として開設している。入園継続年数は5年とし、5年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	所在地	区画数
平成18年度	秋葉区小須戸 893-1	100

(カ) 秋葉区・蒲ヶ沢市民農園

入園継続年数は1年（継続期間は応相談）としている。

開設年度	所在地	区画数
平成27年度	秋葉区蒲ヶ沢大入 50～53	28

(キ) 西区・黒埼地区市民農園

各農園とも入園継続年数を3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
平成4年度	金巻市民農園	西区金巻 243	56
平成15年度	鳥原市民農園	西区鳥原 2247-1	40
平成30年度	板井市民農園	西区板井 2611-1	40
計	3ヶ所		136

(ク) 西蒲区・越前浜市民農園

越前浜の砂丘地帯に開設し、低農薬栽培区画・慣行栽培区画に区別しているほか、駐車場、トイレ、シャワー（温水は有料）、休憩室、ロッカーなどを完備している。入園継続年数は5

年とし、5年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	所在地	区画数
平成17年度	西蒲区越前浜 6803-4	96

(ケ) 西蒲区・中之口市民農園

「中之口農業体験公園」の施設として開設し、駐車場、トイレ、シャワー室、休憩室、ロッカーなどを完備している。入園継続年数は5年とし、5年毎に全区画再募集を行う。

開設年度	所在地	区画数
平成24年度	西蒲区東小吉 775-1	60

エ 体験農園

市内に在住する農業者以外の方が、栽培体験作物別の「植付け」、「草刈り」、「収穫」などの作業を通じて、自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深めてもらうことを目的として、市が開設し入園者を公募している。

(ア) 秋葉区・花とみどりのシンボルゾーン体験農園

「花とみどりのシンボルゾーン」内の施設として開設し、募集を行っている。

体験品目	参加者数(組)
6作物コース (じゃがいも・枝豆・だいこん・白菜・キャベツ・さつまいも)	45

(イ) 西蒲区・中之口農業体験公園内体験農園

「中之口農業体験公園」内の施設として開設し、募集を行っている。

体験品目	参加者数(組)
野菜づくり (トマト・ナス・ピーマンほか)	4
野菜づくり (イモ類)	9
野菜づくり (スイカ・ジャガイモほか)	12
野菜づくり (枝豆) 夏収穫	7
野菜づくり (枝豆) 秋収穫	10
野菜づくり (ナス・大根ほか)	4
野菜づくり (大根・白菜・キャベツほか)	11
野菜づくり (ネギ・ブロッコリー・白菜ほか)	5
野菜づくり (玉ネギ・ニンニク・長ネギほか)	6
米づくり	9
お盆花づくり (アスター・トルコギキョウ・ケイトウほか)	5
花づくり (ユリ・チューリップ)	5
花づくり (ユリ・チューリップ・葉ボタン)	10

オ 収穫農園

農業への理解、地域活性化、また地域農産物の消費拡大を図るため、栽培・管理を農家が行い、消費者が収穫する「収穫農園」を実施した。

令和元年度 収穫農園 実績一覧

品目	所在地	参加者数 (組)	品目	所在地	参加者数 (組)
トマト	北区葛塚	18	ル レクチエ	西区坂井輪	11
スイートコーン	江南区横越	79	いちじく	西蒲区升潟	34
十全ナス	江南区曾野木	4	越王おけさ柿	西蒲区竹野町	37
メロン	西区赤塚	27	計		210

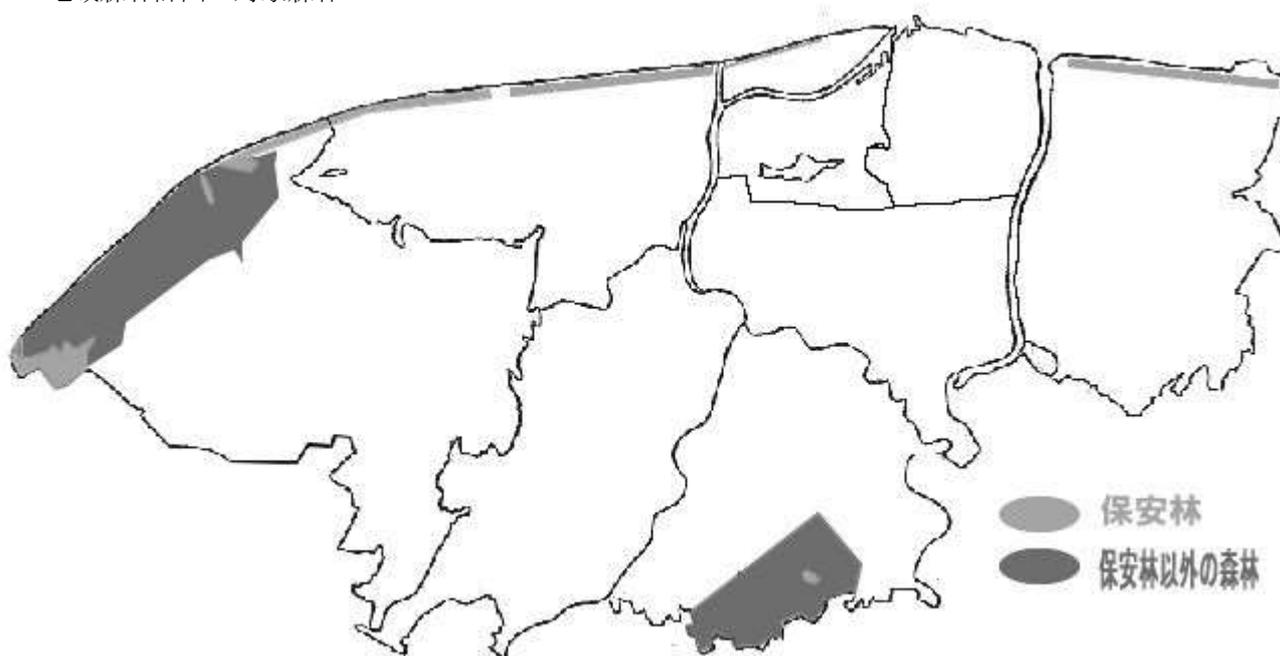
## (24) 保安林・里山

新潟市は、市町村合併により信濃川、阿賀野川、佐潟、鳥屋野潟、海岸保安林に加え、福島潟、にいつ丘陵、角田山、多宝山等、豊かな自然環境を有した。

森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 5 条の規定による地域森林計画の対象森林（0.3ha 以上の一団の森林）は、5,435ha で、市域の約 7.5%を占める。

また、本市は 58.6km の長い海岸線を有している。この海岸線に沿って帯状に保安林が連なり、その面積は 1,086ha に及ぶ。その約 63%は、飛砂防備保安林となっており、内陸側にある市街地や田畑を季節風による風潮害から守る重要な役割を果たしている。

地域森林計画の対象森林



地区別森林面積

(単位：h a)

地区	北区	東区	中央区	秋葉区	西区	西蒲区	合計
面積							
森林面積	284	4	52	1,474	325	3,296	5,435
うち保安林	220		48	20	302	496	1,086

出典：森林面積…2020 年農林業センサス（平成 31 年 3 月 31 日現在）

保安林面積…新潟県新潟地域振興局（令和 2 年 3 月 31 日現在）

(注) 端数処理のため合計と内訳が一致しない。

## 保安林指定の目的別面積

(単位：ha)

地区 保安林の種類	北区	中央区	秋葉区	西区	西蒲区	計
水源かん養保安林 (うち保健保安林を兼種)					338 (338)	338 (338)
土砂流失防備保安林					42	42
土砂崩壊防備保安林			5		0	5
飛砂防備保安林 (うち防風保安林を兼種) (うち保健保安林を兼種)	217 (68)	48 (1) (43)		302 (19)	115	682 (1) (130)
潮害防備保安林	2					2
干害防備保安林			15		0	15
なだれ防止保安林			0			0
落石防止保安林					0	0
保健保安林				0		0
合計	220	48	20	302	496	1,086

出典：新潟県新潟地域振興局（令和2年3月31日現在）

（注）端数処理のため合計と内訳が一致しない。

新潟市では、市街地や田畑を飛砂や風潮害から守り、市民の皆様の憩いの場である保安林を保護・育成するため、県営治山事業を導入するとともに、各種の管理事業を実施し保安林の機能充実を図っている。

ア 保安林事業

(ア) 新潟県の実施した治山事業

施行地	事業名	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
太郎代	保育事業	下刈り 除伐	0.30ha 0.28ha	下刈り 除伐	0.10ha 0.39ha	除伐	1.06ha
島見町	保育事業	除伐	1.96ha			下刈り	2.96ha
太夫浜	海岸防災林造成事業						
	保育事業	下刈り 除伐	0.36ha 1.63ha	下刈り 除伐	5.09ha 2.69ha	下刈り 除伐 クロマツ補植	6.22ha 5.76ha 0.20ha
青山	海岸防災林造成事業	下刈り	2.67ha	広葉樹植栽 下刈り 除伐 本数調整伐	0.36ha 2.67ha 2.40ha 2.57ha	砂丘造成 広葉樹植栽 クロマツ植栽 下刈り 除伐	197m 0.08ha 0.08ha 3.12ha 3.40ha
	保育事業						
上新栄町	保育事業						
	海岸防災林造成事業	下刈り	0.52ha	クロマツ植栽 広葉樹植栽 下刈り 除伐 本数調整伐	0.16ha 0.02ha 0.52ha 0.23ha 4.42ha	クロマツ植栽 下刈り 除伐	0.24ha 0.52ha 0.83ha
	小規模県営治山事業	松くい虫防除空中散布 1式		松くい虫防除空中散布 1式		松くい虫防除空中散布 1式	
五十嵐	保育事業						
	海岸防災林造成事業	砂丘造成(徐砂含む)80m 覆砂工 下刈り	0.31ha 1.37ha	砂丘造成 覆砂工 下刈り 除伐	100m 0.26ha 1.37ha 0.91ha	下刈り	1.37ha
内野上新町	海岸防災林造成事業	下刈り	8.64ha	下刈り	8.32ha	下刈り 除伐	8.32ha 0.48ha
	小規模県営治山事業					防潮工(修繕)	1式
四ツ郷屋	海岸防災林造成事業	クロマツ植栽 下刈り 除伐	0.96ha 4.63ha 1.09ha	クロマツ植栽 下刈り 除伐	1.34ha 4.28ha 2.12ha	クロマツ植栽 クロマツ補植 下刈り 除伐	0.52ha 2.44ha 4.20ha 1.10ha
		防潮工	40.9m				
	保育事業	下刈り	3.10ha	下刈り	3.10ha	下刈り	3.10ha
越前浜	海岸防災林造成事業					除伐	0.75ha
角田浜	保育事業						

(イ) 新潟市の実施した保安林管理事業

a 危険木の伐採

27本（北区：太夫浜地区、西蒲区：角田浜・越前浜・岩室温泉地区）

b 不法投棄物の処理

年度	処分量	家電リサイクル品	廃タイヤ
29	2.00t	10台	8本
30	3 m <sup>3</sup>	7台	0本
元	3.9 m <sup>3</sup>	1台	5本

※廃棄家電リサイクル品：テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン

(ウ) 保健休養機能の活用

保健保安林は、生活環境の保全・形成及び森林レクリエーションの場として、公園などとして活用されている。

a 新潟市海辺の森 面積：約119.7ha

自然と調和した快適生活都市づくりを進めるため、島見町及び太夫浜地区の市有保安林において、その樹林環境と日本海の高浜環境を活用した市民の憩いの場、青少年の自然体験の場を提供している。

「新潟市海辺の森」キャンプ場利用者

(単位：人)

年度	24	25	26	27	28	29	30	元
利用者	5,687	5,757	5,472	6,415	6,891	6,699	6,615	7,799
累計	88,407	94,164	99,636	106,051	112,942	119,641	126,256	134,055



第二展望塔



キャンプ場

平成17年度末には海辺の森のうち64.79ha（森林、キャンプ場や展望塔などの施設）については、都市公園以外の公園（その他公園）として指定した。

b 公園

(a) 西海岸公園 面積：52.5ha

野鳥の森，文学の森として，四季を通じて多くの人々が自分の生活リズムに合った利用をしている。

- ・約 38 万本のクロマツ林
- ・延べ 13km の森林浴が楽しめる散策，ジョギングのできる園路
- ・海岸線を走るサイクリングロード
- ・野鳥の森
- ・白砂青松百選に選ばれた

(b) 青山海浜公園 面積：2.2ha

静かな松林の中には木製遊具やトリム遊具を配し，また芝生広場も設置。

イ 松くい虫の防除

全国的に被害が発生している松くい虫の防除対策は，予防事業として地上防除，無人ヘリコプター防除，樹幹注入を，駆除事業として被害木の伐倒駆除を実施して，保安林等の松林機能の健全化に努めている。

(ア) 松くい虫被害の発生状況

区名	平成 30 年度			令和元年度			平成 30 年度			令和元年度		
	本数	地区内訳(本)		本数	地区内訳(本)		材積	地区内訳(m <sup>3</sup> )		材積	地区内訳(m <sup>3</sup> )	
北	562	豊栄	0	413	豊栄	0	31.9	豊栄	0.0	23.4	豊栄	0
		南浜	562		南浜	413		南浜	31.9		南浜	23.4
中央	328	西海岸	328	2,364	西海岸	2,364	170.0	西海岸	170.0	1,276.7	西海岸	1,276.7
秋葉	15	新津	15	12	新津	12	4.6	新津	4.6	7.6	新津	7.6
		小須戸	0		小須戸	0		小須戸	0.0		小須戸	0
西	692	青山・上新栄町	565	773	青山・上新栄町	400	167.0	青山・上新栄町	139.8	169.6	青山・上新栄町	95.2
		内野・四ツ郷屋	127		内野・四ツ郷屋	373		内野・四ツ郷屋	27.2		内野・四ツ郷屋	74.4
西蒲	260	巻	212	236	巻	214	80.2	巻	43.3	55.2	巻	41.9
		岩室	48		岩室	22		岩室	36.9		岩室	13.3
合計	1,857 本			3,798 本			453.7 m <sup>3</sup>			1,532.5 m <sup>3</sup>		
	参考 新潟県						2,935 m <sup>3</sup>			4,105 m <sup>3</sup>		

## (イ) 予防事業実績 (令和元年度)

区名	予防方法	散布面積(ha)	予防本数(本)
北	無人ヘリコプター防除	19.30×1回	—
中央	地上防除	30.35×1回	—
	樹幹注入	—	820
秋葉	地上防除	—	—
	樹幹注入	—	182
西	無人ヘリコプター防除	87.10×1回	—
西蒲	無人ヘリコプター防除	63.60×1回	—
合計	地上防除	30.35×1回	—
	無人ヘリコプター防除	170.00×1回	—
	樹幹注入	—	1,002

## (ウ) 駆除事業実績 (令和元年度)

区名	駆除方法	駆除本数(本)	駆除材積(m <sup>3</sup> )
北	伐倒駆除(くん蒸, 集積)	473	30.92
中央	伐倒駆除(くん蒸・破砕)	1,818	989.65
秋葉	伐倒駆除(くん蒸)	15	5.00
西	伐倒駆除(くん蒸)	764	169.13
西蒲	伐倒駆除(くん蒸)	208	57.44
合計		3,278	1,252.14

ウ 林道の維持管理

林道利用者の安全を守るため、林道の舗装を行った。

新潟市林道一覧（令和2年3月31日現在）

（単位：m）

地区	路線名	総延長	舗装総延長		舗装進捗率	未舗装延長
				うち R1		
〔秋葉区〕 小須戸	灰ヶ沢線【合併建設計画】	1,467	1,467		100.0%	0
	灰ヶ沢線2号	157	157		100.0%	0
	宮田西ヶ崎線	2,373	2,373		100.0%	0
	紙屋沢仏路線	1,860	1,860		100.0%	0
	計(4路線)	5,857	5,857		100.0%	0
〔秋葉区〕 新津	十ヶ沢線	1,240	0		0.0%	1,240
	大沢支線	700	0		0.0%	700
	計(2路線)	1,940	0		0.0%	1,940
〔西蒲区〕 岩室	赤山線	1,067	964		90.3%	103
	角海線【合併建設計画】	764	764		100.0%	0
	羽黒線【合併建設計画】	490	0		0.0%	490
	岩室金池線	4,537	4,537		100.0%	0
	石瀬峠線	640	154		24.1%	486
	岩室金池支線	658	658		100.0%	0
	金池石瀬線【合併建設計画】	1,180	1,180		100.0%	0
	開ノ木平線	2,253	12		0.5%	2,241
計(8路線)	11,589	8,269		71.4%	3,320	
〔西蒲区〕 巻	鴻ヶ石線	1,420	1,420		100.0%	0
	堂ノ腰線	325	0		0.0%	325
	乳母谷線	750	233		31.1%	517
	大平線	200	0		0.0%	200
	治郎右エ門入線	1,397	0		0.0%	1,397
	本間入線	1,230	0		0.0%	1,230
	甚右エ門入線	700	0		0.0%	700
	片平線	840	50		6.0%	790
	此入線	1,500	0		0.0%	1,500
	櫛谷線	1,417	0		0.0%	1,417
	大沢線	1,610	394		24.5%	1,216
	大川線	800	0		0.0%	800
	落ヶ谷線【合併建設計画】	2,060	2,024		98.3%	36
	大入線	520	120		23.1%	400
	モノマツリ線	600	0		0.0%	600
計(15路線)	15,369	4,241		27.6%	11,128	
合計	34,755	18,367		52.8%	16,388	

エ 角田山・多宝山保全活用基本計画

角田山・多宝山の魅力ある豊かな森林環境を「地域及び市民の宝」として次世代に引き継ぎ将来にわたり持続的に保全・活用していくための、仕組みづくりの方向を示す計画を策定した。

(ア) 策定年月 平成21年3月

(イ) 対象エリア 角田山・多宝山とそれらを取り囲む山麓部の林業地や農地、海岸、田園など

(ウ) 計画のポイント

角田山・多宝山を「法的制約条件、自然条件、社会条件」の3つの視点で整理することで、大まかな位置付けと、目指すべき方向性を定めた。

また、これを踏まえ、個別の課題について整理し、解決に向けての仕組みを検討した。



左から多宝山, 角田山



角田山の杉林 (福井地区)

(25) 特用林産物の生産量

(単位: t)

地区 年次	江南区		秋葉区		南区		西蒲区		H30 年計	R1 年計
	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1		
原木しいたけ	3.70	3.90							3.70	3.90
菌床しいたけ			0.10	0.10	258.40	257.50	6.35	8.52	264.85	266.12
菌床なめこ					60.20	18.68	90.00	86.20	150.20	104.88
えのきたけ	48.9	54.1							48.90	54.10
ひらたけ			0.60	0.60	198.50	119.54			199.10	120.14
まいたけ					200.00	211.50			200.00	211.50
ぶなしめじ					388.00	230.45			388.00	230.45
とらまきたけ										
きくらげ					43.55	43.55			43.55	43.55
たけのこ										
山菜類										
計	52.6	58.0	0.70	0.70	1,148.65	881.22	96.35	94.72	1,298.30	1,034.64

(26) 強い林業・木材産業づくり交付金事業

新潟市ほたるの里交流館

木材を使用した施設を市民の利用に供し、木の良さを市民に広めることにより木材の需要の拡大を図り、林業の振興に寄与することを目的として設置した。

- ・事業主体：新潟市（旧巻町）
- ・事業年度：平成 17 年度
- ・建築面積：246.71 m<sup>2</sup>
- ・延床面積：283.44 m<sup>2</sup>（1 階 150.00 m<sup>2</sup> 2 階 133.44 m<sup>2</sup>）
- ・国産材…100.0%，県産材…97.7%，巻産材…87.1%

実績	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
見学等来場者	1,926 人	2,841 人	2,814 人
利用者	351 人	852 人	870 人
実施イベント等	3B 体操 (20 回) 6 月 27 日 ハーブで染めるオリジナルTシャツ作り 12 月 15 日 お正月飾りの切り絵 3 月 15 日 クラフトカゴ編み作り	3B 体操 (12 回) 6 月 21 日 小麦粘土の置物作り 8 月 22 日 手作りうちわ&オリジナル壁掛け作り 12 月 10 日 お正月リース作り 3 月 25 日 つまみ細工 市産材 PR 用 DVD の放映 (195 回)	3B 体操 (22 回) 8 月 9 日 美文字を学ぼう 市産材 PR 用 DVD の放映 (187 回)



(27) 食肉センター

昭和42年8月に小新地区で開設した旧食肉センターの老朽化及び周辺の宅地化に伴い、本食肉センターを平成2～4年に中野小屋地区に整備し、平成5年4月に開設した。施設管理については、食肉センターでと殺解体事業等を行う公益財団法人新潟ミートプラントに管理業務委託した。

平成18年4月から指定管理者制度を導入し、指定管理者は公益財団法人新潟ミートプラントである。

ア 施設の概要

- (ア) 設置場所 新潟市西区中野小屋 1631 番地
- (イ) 敷地面積 44,145.87 m<sup>2</sup> (進入道路を含む)
- (ウ) 建物面積 10,459.22 m<sup>2</sup>
- (エ) 施設内容 処理工場棟, 管理棟, 廃水処理施設, 焼却炉・ワラ堆積棟ほか
- (オ) と畜能力 大動物 30 頭/日, 小動物 900 頭/日
- (カ) 廃水処理方法, 能力 活性汚泥方式 1,200 m<sup>3</sup>/日

イ 処理頭数

	牛	とく	馬	豚	めん羊	山羊
平成29年度	801	1	—	204,253	7	2
平成30年度	792	1	—	200,042	9	8
令和元年度	721	2	—	194,073	10	3

ウ 生産地別処理頭数 (令和元年度)

生産地	牛	とく	馬	豚	めん羊	山羊
新潟市	267	1	—	24,125	4	—
長岡市	32	—	—	3,417	—	—
三条市	5	—	—	12,865	—	—
新潟市	152	—	—	46,796	—	—
村上市	74	—	—	52,394	4	2
燕市	6	—	—	2,204	—	—
五泉市	1	—	—	1,719	—	—
上越市	3	—	—	840	—	—
阿賀野市	5	—	—	—	—	—
魚沼市	1	—	—	710	—	—
南魚沼市	34	1	—	2,232	—	—
胎内市	99	—	—	6,428	2	1
弥彦村	—	—	—	5,310	—	—
田上町	—	—	—	1,109	—	—
阿賀町	18	—	—	—	—	—
津南町	3	—	—	205	—	—
関川村	1	—	—	8,475	—	—
聖籠町	—	—	—	4	—	—
加茂市	3	—	—	—	—	—
小千谷市	2	—	—	—	—	—
十日町市	2	—	—	—	—	—
佐渡市	1	—	—	—	—	—
北海道	1	—	—	—	—	—
岩手県	1	—	—	401	—	—
秋田県	—	—	—	1,114	—	—
山形県	1	—	—	23,725	—	—
群馬県	9	—	—	—	—	—
総数	721	2	—	194,073	10	3

エ 食肉センター施設設備改善工事

新潟市食肉センターは肉畜の生産から畜解体処理加工，販売までの一貫した流通体制を強化するため，新潟市が整備した施設である。

〇ー１５７対策，ＢＳＥ対策などの法改正に伴う施設設備や備品等の改善工事を随時実施しており，消費者に対し新鮮で良質，安全で衛生的な食肉の提供に貢献している。

令和元年度は，施設の老朽化の影響に伴う改修工事を行った。主な工事内容は以下の表のとおりであり，部分肉処理室のコンベア設備の更新工事などを行った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業費	47,679 千円	42,714 千円	15,728 千円
起債	47,600 千円	39,300 千円	15,700 千円
一般財源	79 千円	3,414 千円	28 千円
主な工事内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 処理工場棟照明改修工事</li> <li>・ 内臓連続ボイル機更新工事</li> <li>・ 汚水処理施設屋上防水処理工事</li> <li>・ ポンプ棟受水設備改修工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 豚用内臓洗浄機等更新</li> <li>・ 高架軌条レール整備</li> <li>・ 受水設備改修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部分肉処理室コンベア更新</li> <li>・ 小動物用枝肉計量機改修</li> <li>・ ボイラー機械室給湯設備改修</li> </ul>

## 5 各区における独自の取り組み

### (1) 北区

#### ア 令和元年度の実施策の要旨

従来からの事業を更に充実させるとともに、特産物である「しるきーも」の商品開発や施設園芸の ICT 化、新規就農希望者への支援など、地域農業の活性化や 6 次産業化に向けた取り組みを実施した。

また、官民一体となった海岸保安林の保全活動を推進し、森林資源や環境を有効に利活用するための取り組みを実施した。

#### イ 地域農業の活性化や 6 次産業化に向けた取組推進事業

##### (ア) 「新潟市北区特産物研究協議会」の活動

###### a 設立目的

北区の農水産物を活用した商品研究等を通じて地域の産業の発展と経済の活性化に寄与すること。

##### (イ) 事業内容

###### a ICT 等を活用した次世代農業技術の活用に関する検討会議の開催

(a) 「次世代農業」推進事業 (ICT 等の新技術導入) 検討会議

###### b 北区産サツマイモ「しるきーも」を使用した加工品の開発

(a) 笹山小学校や事業者と連携した商品開発 (8 品)

###### c 商品販売・PR イベントへの参加

(a) N I I G A T A 越品 (新潟伊勢丹)

(b) フードメッセ i n にいがた 2 0 1 9 (朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター)

#### ウ 森林資源の利活用

海岸保安林の保全活動と並行し、不要となるニセアカシアや間伐対象の松などを用いた木工品の加工販売をする組織が、地元住民を中心に平成 30 年度に設立された。森林資源の利活用、地域の生きがいくくりにも資する事業として、補助金制度を通してその活動を支援した。

##### (ア) 組織概要

名称：CB 南浜カンパニー

構成：地元住民を中心とし、南浜まちづくりセンターに事務局を置く

実績：コースター、松ぼっくりクラフト、ミニ盆栽、門松などの販売を実施

### (2) 東区・中央区・江南区

#### ア 令和元年度の実施策の要旨

様々な「農」に親しむ機会を提供することで、地元生産者や農産物への理解を深めるとともに、区の農業の魅力の発信に努めた。

#### イ 市民を対象とした特産農作物の収穫体験や加工体験等

##### (ア) 藤五郎梅の収穫体験と梅実活用講習会 (収穫体験は悪天候のため中止)

開催日 令和元年 6 月 22 日 (土) 参加者数 30 人

(イ) スイートコーン収穫体験

開催日 令和元年7月6日(土) 参加者数 233人

(ウ) 十全なすの収穫体験と一品おつまみの作り方講習会&江南区親善大使ストラップづくり

開催日 令和元年7月21日(日) 参加者数 14人

(エ) 日本なし「新高」を使った料理教室

開催日 令和元年10月26日(土) 参加者数 14人

(オ) いちご「越後姫」を使った料理教室(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

開催予定日 令和2年3月1日(日)

ウ 小中学校を対象とした地場産学校給食との連携

(ア) 学校給食に使う地場産野菜の展示

- ・東曾野木小学校 実施日 令和元年12月5日(木)～6日(金) ※現物(11種)展示

エ 農産物直売所との連携/新潟市産野菜・果物の消費促進

(ア) 直売所スタンプラリー

- ・実施期間 令和元年10月20日(日)～11月24日(日)
- ・対象直売所 カガヤキ農園直売所, 気楽市, 亀田・農産物直売所 大地,  
農家持ち寄り市場 採彩, 野菜の生産・直売ユニーク・サンズ直売所

(イ) おいしいフォトコンテスト@江南区

- ・募集期間 令和元年8月19日(月)～9月25日(水)
- ・「新潟市産の野菜・果物部門」, 「江南区親善大使部門」合わせて27点の応募

オ 地域の特徴を活かした農商交流・産地PR活動への支援

(ア) 横越とうもろこしまつり

横越地区のとうもろこしを地元特産品として区内外に広くPRし消費拡大を図るため, イベントを開催した。

開催日 令和元年7月6日(土) 会場 北方文化博物館 西門広場 参加者数 約400人

実施内容 今朝どりととうもろこしの販売, 飲食・物販コーナー, 各種イベント

(イ) 江南区“旬果旬菜”いきいきフェスタ

江南区の食を中心とした魅力を発信することを目的に, 区の見本市的イベントとして実施した。

出店, 販売品は江南区の特産品やこれから特産品としたい品目を中心とし, イベントを通じて, 生産者と消費者の交流を図るとともに, 区の食を中心とした魅力の発信に努めた。

開催日 令和元年10月20日(日) 会場 新潟市中央卸売市場 参加者数 約18,000人

実施内容 区内産の農産物・加工品のPR・販売コーナー, 商店街販売コーナー,  
伝統工芸品の展示・販売コーナー, PRコーナー, 各種イベント

(ウ) 江南区産ル レクチエ解禁パーティ「よんでるないと」

江南区産のル レクチエを地元特産品として区内外に広くPRし消費拡大を図るため, イベントを開

催した。

開催日 令和元年 11 月 30 日（土） 会場 Café&Party SEASON（中央区） 参加者数 80 人

実施内容 ル レクチュエを使った料理・オリジナルのお酒の提供、生産者と参加者の交流

(エ) かめだ梅まつり

亀田地区の梅（藤五郎梅・越の梅）を地元特産品として区内外に広くPRし消費拡大を図るため、例年、梅の開花期に合わせ、梅園を巡る散策路を設定するとともにイベントを開催。

令和2年3月14日（土）から3月29日（日）にかけて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

### (3) 秋葉区

ア 令和元年度の実施策の要旨

秋葉区では、環境保全型農業の推進、特色ある区づくり事業による花き花木産業の振興や特産野菜のブランド化など、農業の活性化に取り組むとともに、里山の保全・利活用に努めた。

イ 水稻の取組

秋葉区水稻の特色である環境保全型農業の推進と消費拡大（消費者との交流）に努めた。

(ア) 環境保全型農業の推進に取り組み、他産地との差別化を図った。

取組面積：1,515.5ha(有機栽培：0.6ha, 減減栽培：82.8ha, JAガイドライン栽培：1,432.1ha)

全水稻作付面積に占める割合：50.3%(取組面積：1,515.5ha/全水稻作付面積：3,011.7ha)

(イ) 地産地消・消費者との交流対策への取り組み

a Akiha 稲架木 LOVERS プロジェクト推進事業（特色ある区づくり事業）…JA 新津さつきに委託  
満願寺稲架木並木（市の指定文化財）ではさ架け体験ほか（田植え 135 人・稲刈り 185 人）

b 秋葉区産業祭の開催

新津みのりの収穫祭（来場者数：約 4,000 人）、小須戸産地大感謝祭（来場者数：約 3,000 人）

ウ 花き花木の取組

全国有数の花き花木産地である秋葉区をPRするとともに、さらなる販売拡大と産業振興に努めた。

(ア) Akiha花一番PR事業（特色ある区づくり事業）

区内の花き直売施設や学校施設などと連携し事業を実施した。

また、市内・外に向けてPR展示やイベントを開催し、地元花き花木の認知度の向上を図った。

a 区内花き直売施設連携事業「Akihaクリスマスローズ展」を開催

b 市民を対象に「秋葉区花のバスツアー」を開催

c 保育園児や学童保育の小学生を対象にフラワーアレンジメント教室を開催

d JR東日本TRAIN SUITE四季島の新津駅停車に合わせた切り花のプレゼントと鉢花展示の実施

e 新日本海フェリーアザレア号へのアザレア展示の実施

(イ) 新潟県花木振興協議会と連携したPR活動

a (ア) の事業のほか、県外(埼玉県や愛知県)市場でのアザレアPR・市内での各種展示会など

- b 新潟県花き出荷組合「市場見本市」「新潟ポットプラント2019」等の商談会の共催
- (ウ) 食育・花育センターと共催で、園芸銘産品指定の「クリスマスローズ」の展示会・講習会を開催

エ 野菜の取組

新津野菜振興協議会及び農商工連携等により、特産野菜の生産振興と販売拡大に努めた。

- (ア) 農商工連携によるプチヴェールのビタミンC・葉酸の栄養機能表示と、販売促進（「にいつ食の陣」など）
- (イ) 新津野菜振興協議会ブランド品目の生産・販売の促進  
プチヴェール「雪こだち」、里芋「里のいもこ」、枝豆「さつき茶豆」のブランド化による販売促進

オ 大麦(もち麦)の取組

生活習慣病の予防・改善につながるとして、機能性に注目が集まっている大麦への関わりを通して、産・福・学・官が連携し、それぞれの得意な分野を持ち寄って、地域の魅力向上と課題の解決を図るための取組を行った。

- (ア) 消費拡大支援
  - a フードメッセ in にいがた 2019 にもち麦プロジェクトとして出展（取組 PR・商談）
  - b Akiha 健康レストランプロジェクトと連携し、飲食店等でのもち麦の販売・メニュー提供(18 店舗)
- (イ) 生産拡大支援
  - a 関連施策を活用することで生産体制の強化を図り、作付面積を拡大（R1 播種面積：10ha）

カ 里山の保全活用の取組

「にいつ丘陵里山保全活用基本計画」（平成 17 年度策定）に基づき、里山を市民の健康増進やリフレッシュの場、学びの場として整備を図るとともに、その利活用に努めた。

- (ア) 秋葉区 里山未来創造事業  
緑豊かな里山の魅力ある資源や機能を活かし、施設等のネットワーク構築や人づくりなど、平成 27～28 年度にまとめた里山利活用の具体的行動計画に基づき、里山の魅力発信やにぎわい創出、次世代につながる環境教育を行った。
- (イ) 地域環境保全林管理事業  
市有林の間伐等 (2.30 ha)
- (ウ) 学ぼう・育てよう「環境林・保健休養林」事業  
菩提寺山トレッキング、花と遺跡のふるさとフェスタなど。
- (エ) 里山ビジターセンター

市民への森林が持つ保健・休養機能を利活用する最前線基地として、旧観光物産館を改装し、登山者や里山活動団体が活動しやすい機能を持つ、里山の情報発信基地として平成 27 年度から供用開始した。

「里山ビジターセンター」利用者

年 度	27	28	29	30	31
利 用 者	28,647 人	28,696 人	36,704 人	38,903 人	36,847 人

#### (4) 南区

##### ア 令和元年度の実施施策の要旨

南区区ビジョンまちづくり計画に掲げる「農商工の連携が、新たな活力を生み出すまち」「大凧が舞い、獅子が跳ね、ル レクチエが実るまち」の実現に向け、以下の取り組み等を行った。

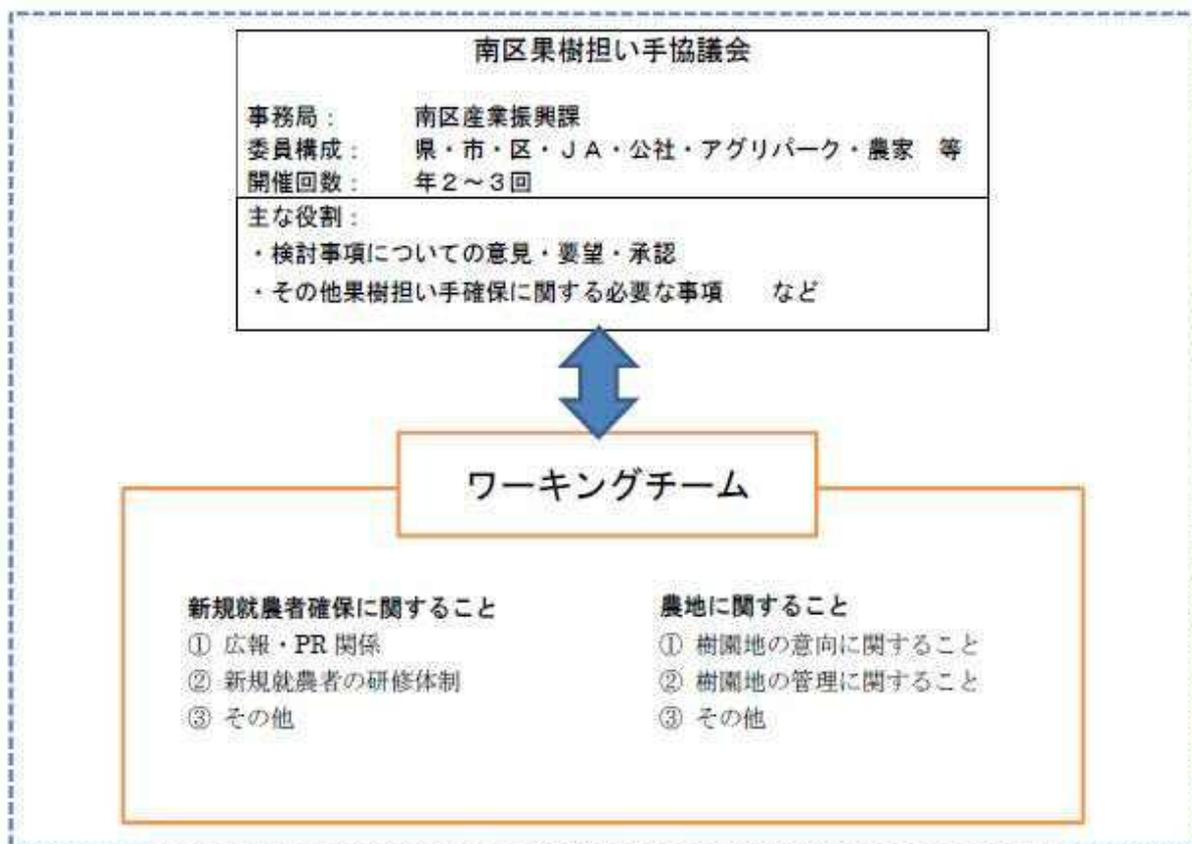
##### イ 南区果樹担い手協議会の設立

南区の果樹農家の現状は、少子高齢化等の影響で経営面積の減少や担い手不足などの影響で果樹産地としての存続が厳しい状況となっている。

これらの課題に対応するため、南区内の農協や果樹農家、行政等が主体となって担い手確保に向けた具体的な検討を行うため令和2年1月に南区果樹担い手協議会を設立した。

協議会では、検討事項の確認や役割分担等について議論を行い、合意を得た。

##### 【検討体制】



##### ウ 産地パワーアップ事業

白根地区のえだまめについては県内でも有数の産地であるが、近年は担い手の高齢化が進み、離農者や作付面積を減反する農家が増えてきている。

一方で、一部の担い手の農業者が作付面積を増反してきているため、生産量は横ばい状態となっているのが現状となっている。

増反している農業者については、現状個別に選別しているため、作付面積の大幅な増加が見込めないことや、また産地内での品質にバラツキが生じていることから、産地としての評価が量・質とも伸び悩んでいる要因となっている。

これらの課題解消に向け、共同選果により農業者がこれまでの選果作業に充てていた作業を管理作業や収穫作業に労力を集約させるとともに、機械化一貫体系を推進することで、作付けから収穫時期までを計画的に行い、面積拡大や新規参入者の確保を図る。

また、共同選果は、品質向上や産地としてのブランド化を図れ、農業者の所得向上や安定化に寄与するため、新潟みらい農業協同組合が取組主体となり、えだまめの出荷貯蔵施設の整備を行った。

(ア) 取組主体：新潟みらい農業協同組合

(イ) 整備概要：えだまめ選果施設整備

(ウ) 事業費：437,580千円（補助内訳：国189,356・県47,252・市59,154・その他141,818）

(エ) 目標面積：41ha（H30年度実績）⇒82ha（R3年度）

(オ) 目標販売額：135,000千円（H30年度実績）⇒259,000千円（R3年度）

(カ) 受益者農家戸数：68戸

## エ 南区ル レクチェブランディング事業

ル レクチェを富裕層マーケットに売り出すことで、付加価値を向上させ、また地域の食文化とともに輸出・PRすることでインバウンド・地域経済の活性化を図った。

(ア) ル レクチェのストーリーを中心としたブランディング

ピエール・エルメとのコラボブランディング

(a) 家庭画報による、ピエール・エルメ来日・取材（掲載：2月1日発売号）

(b) カフェ ディオール バイ ピエール・エルメでのル レクチェメニュー提供（12月1日～）

(c) カフェ ディオール バイ ピエール・エルメでのル レクチェメニュー提供（2月1日～）

(イ) 海外展開について

(a) シンガポールアンテナショップでの解禁日・販売イベントの展開

(b) 香港直行便の搭乗客をターゲットとした新潟空港搭乗口での販売

(c) 加工品のロサンゼルス展示会でのPR

(ウ) 首都圏でのPR

(a) 銀座にあるカフェ ディオール バイ ピエール・エルメにてル レクチェメニューの展開

(b) ブリッジにいがたでのル レクチェPRイベント

・本城シェフによるル レクチェデセールの販売

・ル レクチェの販売（3週間程度）

など

## (5) 西区

### ア 令和元年度の実施策の要旨

都市部と農村部が共存している西区の地域特性を活かし、都市と農村の交流事業を通じて農業と農産物の理解を深め、地域農業の振興に重点的に取り組んだ。

また、市内でも高位にある耕作放棄地の再生に取り組んだ。

## イ 農業体験事業

農業への理解を高め都市部と農村部の交流を図るため、花育マスターの指導による農業体験を実施した。

- ・食と農の学校 入門コース

開催期間 平成31年4月25日～9月26日(6回) 参加者数 20組(21人)

## ウ 教育連携事業

地場農産物への興味を高め地産地消を推進するため、西区内の小学校を対象に、地場産農産物の収穫体験や調理実習などの食育講座を実施した。

### (ア) 収穫体験

実施期間 令和元年10月2日～10月30日 参加児童数 905人(9校)

### (イ) 料理講座

実施回数 12回 参加児童数 307人(6校)

### (ウ) 生産者講話

実施なし

## エ 笑顔がいっぱい西区 de マルシェ

農産物の収穫時期の農業まつりと定期的な新鮮あさ市を開催し、都市と農村の交流と西区産農産物のPRを図った。

### (ア) 農業まつり

- |         |     |               |      |         |
|---------|-----|---------------|------|---------|
| ・すいかまつり | 開催日 | 令和元年7月6日(土)   | 参加者数 | 9,338人  |
| ・茶豆まつり  | 開催日 | 令和元年8月18日(日)  | 参加者数 | 15,618人 |
| ・秋の収穫祭  | 開催日 | 令和元年10月19日(土) | 参加者数 | 2,200人  |

### (イ) 西区新鮮あさ市

開催期間 令和元年5月26日～10月27日(毎週日曜日)年23回

会場 西区役所 駐車場 来場者数 5,384人

## オ いもジェンヌ農商工連携協議会

西区の砂丘地で生産されるサツマイモ「いもジェンヌ」の生食及び加工商品の消費拡大と生産地域の活性化を目的に、補助金による生産者支援やフードメッセ出展、いもジェンヌまつりの開催など様々な事業を行った。

## カ 特産品情報の発信

西区の地場農産物を首都圏など県内外でアピールし、知名度の向上と消費・販路拡大、そして農産物を切り口にした交流の促進を図った。

### (ア) くろさき茶豆アピール

#### a 首都圏

実施日 令和元年7月26日(金)～28日(日) 会場 ブリッジにいがた、豊洲市場ほか

b 市内

実施日 令和元年8月4日(日) 会場 デンカビッグスワンスタジアム

実施日 令和元年8月10日(土) 会場 新潟空港

実施日 令和元年8月18日(日) 会場 黒埼パーキングエリア上り線

実施日 令和元年9月9日(月) 会場 新潟西港(飛鳥II)

(イ) くろさき茶豆 夏の陣

平成29年4月に国の地理的表示(GI)保護制度に登録された「くろさき茶豆」の収穫時期に合わせ、主に黒埼地区内で茶豆を堪能できる「くろさき茶豆 夏の陣」を開催し、くろさき茶豆のPRや消費拡大、生産地域の活性化を図った。

実施日 令和元年7月27日(土)～8月18日(日)

当日座参加者数 3,500人 くろさき茶豆メニュー提供店舗数 20店

(ウ) いもジェンヌアピール

実施日 令和元年11月24日(日) 会場 デンカビッグスワンスタジアム

実施日 令和元年12月6日(金) 会場 NIIGATA 光のページェント点灯式会場

実施日 令和2年2月8日(土)～2月9日(日) 会場 にいがた冬食の陣・当日座 古町会場

(エ) 区内に点在する魅力ある自然景観や史跡などを活用し、旬の特産農産物の収穫体験を組み合わせた集客できる観光コースを企画造成し、まち歩きや観光ツアーの実施により、区の魅力の再発見と交流人口の拡大を図った。

- ・西区・西蒲区連携「北国街道×収穫体験」ツアー(メロン)

開催日 令和元年7月5日(金) 参加者数 40人

- ・信濃川クルーズで行く!くろさき茶豆堪能ツアー(枝豆)

開催日 令和元年8月17日(土) 参加者数 30人

- ・親子で巡る!いもジェンヌ&ル レクチエ収穫体験ツアー(いもジェンヌ・ル レクチエ)

開催日 令和元年10月19日(土) 参加者数 24人

- ・西区赤塚 砂丘の恵み堪能ツアー(いもジェンヌ)

開催日 令和元年11月9日(土) 参加者数 20人

キ 耕作放棄地対策

(ア) 西区農地再生サポート事業

農業委員会が耕作放棄地と認定した農地を借り受け、再生した農地に、西区振興作物又は飛砂対策として冬期間緑肥等を作付した面積に対して助成を行った。

対象面積 8,694㎡ 対象(申請)者数 4人

(6) 西蒲区

ア 令和元年度実施施策の要旨

農業の担い手にとって安定した農業経営の実現を目指し、新たな産地化に向けて選定した推進品目の試験栽培、試験販売を実施しブランド化を図った。魅力ある美味しい農産物の食味体験などを通して、地場農産物への興味関心を深め、地元を誇りに思う気持ちの育成や、地産地消の推進に努めた。

#### イ 新たな産地づくりプロジェクト（特色ある区づくり事業）

平成30年から、温暖化による栽培環境や消費・流通など、農業をめぐる様々な変化に対応し、将来の農業を担う新たな担い手にもうかる農業経営を残すため、新たな農産物等の特産品開発を開始した。

- ・平成30年度 産地の話し合いを実施し、プロジェクトの方向性、対象農産物を選定
- ・令和元年度 「にしかん なないろ野菜」として珍しい野菜の販売ブランドを立上げ  
8月6日 連携先直売所「越王（こしわ）の里」で販売開始  
9月2日 商標登録出願  
飲食業者と取引を開始（県内外各1店）
- ・令和2年度 生産者の取り組みやすい品種選定をするなどして通年の多品種安定供給を目指す。  
フードメッセにいがた等のイベントに参加し、飲食店など販路拡大につなげる。

#### ウ にしかん環境にやさしい農業実践（特色ある区づくり事業）

農業生産活動と周辺環境の調和という課題に向き合っていくため、生産者有志による環境にやさしい農業実践団体が具体的な取組内容を検討した。次年度に共同宣言を取りまとめ公表する予定である。

##### <参画予定団体と検討した取組内容>

##### （ア）水田部門：地域と水田環境の保全

MOA自然農法新潟市普及会・・・自然農法の取組拡大と実践者間の情報交換を進める。今後は消費者への自然農法の理解促進のため、自然農法発表会を開催し、活動内容をPRする。

中之口特別栽培米部会・・・5割減農薬・5割減化学肥料栽培の取組推進を継続するため、今後も栽培指導会を実施。新たに環境保全型農業研修会の実施を検討し、栽培面積維持を目指す。

##### （イ）果樹部門：地域と果樹産地の調和と有機質資源の有効活用

越王おけさ柿振興協議会・・・農薬の飛散防止対策の徹底等の近隣住民に配慮した農作業の実施を継続するとともに、産地における剪定枝等の有機質資源の有効活用を検討する。

##### （ウ）畜産部門：地域と畜産経営の調和と畜舎の適正管理

養豚家4戸、酪農家12戸、養鶏家1戸・・・西蒲区の畜産業において、臭気対策の共通意識を醸成し、臭気の的確な対策及び対処の改善に取り組む。地域と畜産経営の調和を目指す。

##### （エ）園芸畑作部門：地域と園芸産地の調和と有機資源の適正管理について具体的な取組を検討中。

#### エ 地場産学校給食推進モデル事業

安全な地場野菜を子供たちに提供したいという地元生産者の願いを実現するとともに、児童が食・農を通じた交流により地元の農産物への興味関心を高めることにより、地産地消を推進した。

##### <事業内容>



## 第4章 新潟市の農業農村整備

### 1 農業農村整備の概要

#### (1) 農地

本市の農地は、海岸沿いの砂丘部の畑と水田中心の平地部に大きく分けることができる。平地部は広大で海水面以下のいわゆるゼロメートル地帯に属する農地も多い。この地形的要因から、農業排水機場は24時間連続排水を行っており、その排水は農地のみならず、水害に脆弱な低平地に立地する都市の住民の財産・生命を守ることにも重要な役割を果たしている。また、農業用水の供給も機械力への依存が大きい。

農地は阿賀野川、信濃川、小阿賀野川、中ノロ川等の主要河川によって水系ごとに分けられ、それぞれ農業農村整備事業推進の歴史や自然環境が異なるとともに、土地改良区についても多くが水系毎の区域を管理している。

農業農村整備事業については、農業競争力を高め効率的で生産性の高い基盤整備が求められている一方で、農地の持つ防災や生態系の保全、優れた農村景観の形成などの多面的機能を発揮するために環境との調和に配慮した実施が求められている。

#### (2) 土地改良区

新潟市を区域に含む土地改良区の賦課面積と組合員数

団体	設立年月	賦課面積 (ha)				組合員数	
		土地改良区全体		左の内新潟市分			
		田	畑	田	畑	全体	左の内新潟市分
亀田郷土地改良区	S26. 11	3,696	483	3,696	483	4,448	4,448
西蒲原土地改良区	S26. 3	18,285	999	12,638	768	14,267	9,653
角田山ろく土地改良区	S43. 8	0	145	0	145	336	325
白根郷土地改良区	S27. 5	4,454	675	4,112	612	3,540	3,108
新津郷土地改良区	S26. 11	3,751	215	3,537	207	3,952	3,339
早出川土地改良区	H11. 4	3,538	406	1	0	3,592	97
新潟北土地改良区	H30. 2	4,069	171	4,025	170	3,853	3,587
阿賀野川土地改良区	H15. 2	6,094	214	187	83	5,552	700
豊浦郷土地改良区	S25. 6	3,304	101	1	0	2,685	283
合計		47,191	3,409	28,197	2,468	42,225	25,540

※ 令和2年4月1日現在の各土地改良区賦課面積(小数点以下四捨五入)、組合員数

## 2 農業生産基盤整備の現況

### (1) ほ場整備

経営耕地面積の約9割を占める水田のほ場整備の状況は、令和元年度時点で51.5%となっており、新潟県全体の63.5%を下回っている。

このため、地域特性に応じたほ場整備を推進し、生産の効率化、担い手の育成と生産の組織化、農地中間管理事業による農地の集積及び集約により、更なる大区画化を図るとともに、高収益作物への転換を容易にするため、水田の汎用化についても推進していく。

同時に、自然豊かで潤いのある田園環境の形成を目指して、環境に配慮した工法や製品を導入し、多様な生物が生息できる水辺環境の保全、田園景観との調和等、多面的機能が発揮されるよう配慮する必要がある。

ほ場整備状況(注1)

	水田面積 (ha)	整備済面積(注2) (ha)	率 (%)	汎用化水田(注3) (ha)	率 (%)
新潟市	28,300	14,564	51.5	11,082	39.2
県全体	150,600	95,589	63.5	78,539	52.2
全国	2,405,000	1,585,516	65.9	1,099,000	45.7

注1) 水田面積は、令和元年7月15日時点の値(農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」)整備済面積等は、平成31年3月31日時点の値(新潟県農地部調査)。ただし、全国のみ平成30年3月31日時点の値。

注2) 「整備済」とは、原則として標準区画(30a程度)以上で道路、用水路、排水路等が整備され、中・大型機械化体系の営農が可能なほ場をいう。

注3) 汎用化水田面積：水田整備済みで、排水条件の良好な水田面積。(畑作が可能なように地下水位が低く、地表水の排除が良好な水田)

### (2) 排水施設の現況

新潟市管理排水機場一覧

施設名	葛塚排水機場	須戸排水機場	濁川排水機場	南浜排水機場	両村囲排水機場	飯山排水機場
管理委託先	新潟北土改	新潟北土改	新潟北土改	新潟北土改	新潟北土改	阿賀野川土改
稼働年次	S59	S57	旧S39 ・新S61	S57	S61	H9
原動機種別	モーター1台 ディーゼルエンジン 1台	モーター1台 ディーゼルエンジン 1台	モーター2台	モーター2台	モーター2台	モーター2台
区名	北区	北区	北区	北区	北区	北区

施設名	蔵岡排水機場	本所排水機場	鮭川排水機場	水田揚排水機場	東部排水機場	曲通排水機場
管理委託先	亀田郷土改	亀田郷土改	新津郷土改	新津郷土改	新津郷土改	西蒲原土改
稼働年次	H3	H2	H22	H1	H16	旧S48・新H3
原動機種別	ディーゼルエンジン 3台	ディーゼルエンジン 3台	モーター2台	モーター3台	モーター2台	モーター6台
区名	江南区	江南区	秋葉区	秋葉区	秋葉区	南区

施設名	旧広通江 排水機場	田潟排水機場	鎧潟排水機場	旧木山川 排水機場	升潟排水機 場
管理委託先	西蒲原土改	西蒲原土改	西蒲原土改	西蒲原土改	西蒲原土改
稼働年次	旧 S54 ・新H8	旧々 S46・旧 S51・新H8	旧 S38・新H 4・新々H5	旧 S51・新H 3・新々H30	旧 S53 ・新H9
原動機種別	モーター8台	モーター6台	モーター 13台	モーター6台	モーター6台
区名	西区	西区	西蒲区	西蒲区	西蒲区

### (3) 令和元年度農業基盤整備事業の実績

農業基盤整備事業について、市営事業を表-1に、市がその一部を助成及び負担した事業を表-2に、本市に関する国営、県営事業の進捗状況を表-3に示した。

表-1 市営農業生産基盤整備事業 (単位：千円)

事業種目	件数	事業概要	事業費	市費
田んぼダム利活用促進事業	—	効果検証委託1地区	1,972	1,972
農道維持管理支援事業	—	砕石等 V=516 m <sup>3</sup>	4,750	4,750
農地耕作条件改善事業	12	排水路整備 L=898.9m	67,222	33,611
計			73,944	40,333

表-2 主な農業生産基盤整備事業等への市の助成及び負担 (単位：千円)

事業種目		地区数	対象 事業費	補助・ 負担額
補助金	農業土木支援事業	18	26,960	13,480
	団体営基幹水利施設ストックマネジメント事業	4	189,254	18,926
	農業基盤整備促進事業	6	253,212	12,794
	農地耕作条件改善事業	1	10,000	6,750
	ほ場整備促進活動事業	9	58,085	8,505
	農業水利施設安全対策推進事業	5	11,000	4,356
	債務負担設定済分土地改良事業	2	—	7,073
負担金	国営土地改良事業	3	—	42,018
	県営かんがい排水事業	2	267,253	9,166
	県営ため池等整備事業	1	12,000	960
	県営農地防災排水事業	6	1,590,740	54,430
	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	1	130,000	13,000
	県営地盤沈下対策事業	4	513,000	51,430
	県営ほ場整備事業	15	892,440	75,136
	国営造成施設管理体制整備促進事業	6	167,962	26,878
	ほ場整備促進活動事業	1	1,960	980
	債務負担設定済分土地改良事業	3	—	5,205
	土地改良施設維持管理適正化事業	1	—	1,749

表－３ 令和元年度新潟市関係主な農業生産基盤整備事業進捗状況 (単位：ha, 百万円, %)

事業名	事業主体	地区名	着工年度	総事業費	受益面積	元年度まで	進捗率
国営かんばい	国	新川流域二期	H26	28,374	(13,620) 19,535	9,973	35.1
		加治川用水	H24	27,000	(28) 6,121	18,213	67.5
水利施設整備 (かんがい排水)	県	阿賀野川右岸1期	H21	9,771	(151) 1,058	4,529	46.4
		西蒲原排水4期	H8	18,179	(2,789) 3,830	16,397	90.2
		阿賀野川右岸第3	H26	2,534	(329) 972	1,090	43.0
水利施設整備 (基幹ストマネ)	県	亀田郷	H26	1,757	(1,265) 1,265	1,044	59.4
農地保全整備 (地盤沈下対策)	県	新潟南部8期	H21	4,434	(3,317) 3,317	4,210	94.9
		西蒲原2期	H24	2,515	(6,123) 7,486	2,389	95.0
		亀田郷阿賀	H28	2,672	(1,002) 1,002	521	19.5
		新潟中東	H30	3,761	(453) 453	835	22.2
農地保全整備 (ため池等)	県	忠平	H30	122	—	110	90.2
農地防災 (湛水防除)	県	桑山川	H29	1,071	(2) 110	323	30.2
農地保全整備 (国営附帯県営 農地防災)	県	白根郷第3期	H13	1,882	(4,930) 5,360	1,798	95.5
		白根郷第4期	H15	1,483	(4,930) 5,360	1,418	95.6
		白根郷第5期	H27	2,812	(4,930) 5,360	557	19.8
農地整備事業 (経営体育成 基盤整備)	県	両新	H14	5,135	(219) 219	5,070	98.7
		河間三ツ門	H18	1,728	(133) 133	1,728	100.0
		小吉	H19	2,960	(205) 207	2,955	99.8
		道上	H20	842	(53) 53	842	100.0
		道上2期	H21	1,584	(92) 92	1,584	100.0
		巻東町	H22	1,500	(77) 77	1,454	96.9
		上泉	H22	2,960	(1) 46	2,955	99.8
		本町	H24	1,981	(1) 83	1,904	96.1
		打越	H27	4,652	(189) 192	2,479	53.3
		福島	H28	1,118	(64) 64	868	77.6
		桑山	H29	753	(34) 34	630	83.7
		山島	H30	810	(37) 37	666	82.2
		河井	H30	2,189	(107) 107	405	18.5
		馬堀	H30	4,090	(188) 188	404	9.9
		新津郷田上	R1	4,344	(110) 213	94	2.2

注1) 令和2年度農業農村整備事業管理計画による。

注2) 受益面積欄の( )は、新潟市分を示す。

### 3 農村環境整備の現況

#### (1) 令和元年度農村環境整備の実績

市営農村環境整備事業の令和元年度実績を表-1に、農村環境整備事業に対し市がその一部を助成及び負担した令和元年度実績を表-2に示した。

表-1 市営農村環境整備事業 (単位：千円)

事業名	件数	事業概要	事業費	市費
農村排水等整備事業 (市単)	2	排水路等補修 1地区	1,310	1,310
田園環境保全事業 (美しい農村づくり)	1	新潟市美しい農村景観フォトギャラリーWebサイト運営	794	794
環境水利活用促進事業	1	非かんがい期の環境用水導水 (舞潟揚水機場～鳥屋野潟)	9,179	9,179
計			11,283	11,283

表-2 主な農村環境整備事業等への市の助成及び負担 (単位：千円)

事業名	地区数	対象事業費	補助・負担額等
多面的機能支払交付金事業	120	1,583,864	1,583,864
用排水浄化対策事業	8	—	14,868

(2) 多面的機能の維持発揮

農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しているが、農業者の高齢化、担い手不足により、多面的機能の発揮に支障が生じつつある。

このため、地域資源の適切な保全管理や多面的機能を維持・発揮するための地域の共同活動に対し支援を行った。

令和元年度の多面的機能支払の区別の取組み実績を表－1に、区別のカバー率実績を表－2に示した。

表－1 多面的機能支払交付金取組み面積

	農地維持支払				資源向上支払							
	組織数	交付金算定の対象農用地面積			組織数	交付金算定の対象農用地面積			組織数	施設の長寿命化のための活動		
		合計 (ha)	田	畑		合計 (ha)	田	畑		合計 (ha)	田	畑
北 区	3	4,140.53	4,029.15	111.38	3	3,886.10	3,787.64	98.46	3	3,886.10	3,787.64	98.46
東 区	4	244.06	218.52	25.54	4	244.06	218.52	25.54	1	216.13	195.26	20.87
中央区	1	44.38	43.30	1.08	1	44.38	43.30	1.08	0	0.00	0.00	0.00
江南区	5	3,204.73	2,929.32	275.41	5	3,204.73	2,929.32	275.41	5	3,204.73	2,929.32	275.41
秋葉区	1	3,454.88	3,340.38	114.50	1	3,454.88	3,340.38	114.50	1	2,855.21	2,754.11	101.10
南 区	13	5,410.56	5,016.44	394.12	13	5,410.56	5,016.44	394.12	11	5,329.89	4,941.10	388.79
西 区	20	3,078.91	2,810.69	268.22	17	3,002.53	2,745.07	257.46	17	2,960.45	2,707.96	252.49
西蒲区	73	7,575.28	7,171.91	403.37	68	7,354.31	6,955.38	398.93	29	4,227.70	3,887.18	340.52
合 計	120	27,153.33	25,559.71	1,593.62	112	26,601.55	25,036.05	1,565.50	67	22,680.21	21,202.57	1,477.64

表－2 多面的機能支払交付金取組みカバー率

区	注1) 耕地面積 (ha)	農用地面積 (ha)	活動区分	令和元年度	
				農用地面積 に対する交 付対象面積 (ha)	カバー率 (%)
北区	4,210	4,418	農地維持	4,141	93.7
			資源向上(共同)	3,886	88.0
東区	671	704	農地維持	244	34.7
			資源向上(共同)	244	34.7
中央区	446	468	農地維持	44	9.4
			資源向上(共同)	44	9.4
江南区	3,363	3,529	農地維持	3,205	90.8
			資源向上(共同)	3,205	90.8
秋葉区	3,490	3,662	農地維持	3,455	94.3
			資源向上(共同)	3,455	94.3
南区	5,656	5,935	農地維持	5,411	91.2
			資源向上(共同)	5,411	91.2
西区	3,903	4,096	農地維持	3,079	75.2
			資源向上(共同)	3,003	73.3
西蒲区	7,851	8,239	農地維持	7,575	91.9
			資源向上(共同)	7,354	89.3
合計	29,590	注2) 31,052	農地維持	27,153	87.4
			資源向上(共同)	26,602	85.7

注1) 耕地面積：「農林業センサス2015」（経営耕地総面積の各区の面積）

注2) 農用地面積合計：本書P.25「農用地利用計画面積（令和元年12月31日現在）」の農用地区域のうち、農地+採草放牧地の面積（各区の農用地面積は「農林業センサス2015」の経営耕地総面積比率で各区に按分した換算値）

## 第5章 新潟市の水産業

### 1 概要

本市は、日本海沿岸のほぼ中心に位置し、海岸線延長は58.6km、底質は砂泥で単調な遠浅の漁場となっている。沖合には佐渡が島・粟島の2島とこれに連なる岩礁及び瀬・礁が多数点在し、暖・寒流系の回遊魚類及び定着性魚介類の好漁場が形成され、各種の漁業が営まれている。また、水揚げされる主な水産物としては、サバ・アジ・ホッケ・ニギス・イワシ・ハタハタ・スケトウダラ・ブリ・サワラ・カレイ類・ヒラメ・スルメイカ・カニ類・エビ類等がある。

内水面漁業は、信濃川・阿賀野川・鳥屋野潟・佐潟・福島潟で営まれ、サケ・マス・コイ・フナ・ヤツメウナギ・シジミ等が漁獲され、種苗の放流等も行われている。

水産物の流通については、中央卸売市場（消費地）1ヶ所、地方卸売市場（産地）1ヶ所の2卸売市場が存在し、本県の中核的拠点卸売市場として広域的に水産物を供給する重要な役割を果たしている。

### 2 海面漁業

沿岸漁業は、新川・松浜・巻の第一種漁港、特定重要港湾である新潟港西港区の漁港区及び天然海浜を基地として、板びき網・さし網・吾智網・船びき網・小型定置網漁業・採貝漁業等が営まれている。

沖合漁業は、新潟港西港区の漁港区を基地として、機船底びき網・いか釣・まき網・流し網漁業等が営まれ、市民になじみ深い新鮮な水産物を供給している。

今後の本市水産業の発展には、生活基盤となる漁港整備、漁場造成並びに資源管理型漁業の推進等が重要である。

#### （1）地方（産地）市場に直接水揚される地場物の取扱高

年次	数量 (t)	前年対比 (%)	金額 (千円)	前年対比 (%)
27	6,344	84.8	1,745,027	97.2
28	9,483	149.5	2,099,593	120.3
29	5,568	58.7	1,602,614	76.3
30	3,319	59.6	1,451,058	83.8
元	2,211	66.6	1,305,219	89.9

(新潟漁協水揚高より算出)

#### （2）海面（沿岸）漁業の現況

##### 漁獲実績

数量		年次		
		29	30	元
漁獲量 (t)		589.5	567.8	748.6
金額 (千円)		383,842	425,574	437,036
うち 地場 売	数量(t)	30.6	21.4	21.2
	金額(千円)	25,494	23,642	22,392
	割合(%)	6.6	5.5	5.1

漁船隻数

総数	1t 未満	1t 以上～ 3t 未満	3t 以上～ 5t 未満	5t 以上～ 10t 未満	10t 以上～ 50t 未満	50t 以上	無 動 力
445	132	223	48	17	19	6	0

主な漁業

- ・底びき網漁業
- ・さし網漁業
- ・釣（ひき釣）漁業
- ・はえ縄漁業
- ・定置網漁業
- ・かに籠漁業
- ・採貝漁業
- ・たこ箱漁業

- ・船びき網漁業
- ・地びき網漁業

主な水産物

- ・カレイ
- ・ヒラメ
- ・イワシ
- ・タイ
- ・ブリ
- ・アジ
- ・サバ
- ・サワラ
- ・イカ
- ・タコ
- ・イワガキ
- ・ワタリガニ
- ・マルガニ
- ・クルマエビ
- ・アカヒゲ

(3) つくり育てる漁業

ヒラメの中間育成放流

(単位：千円)

年度	事業主体	事業内容	事業費
28	新潟市	ヒラメ (50mm) 9千4百尾	500
	新潟漁協	ヒラメ (50mm) 1万1千尾	629
29	新潟市	ヒラメ (50mm) 4千7百尾	250
	新潟漁協	ヒラメ (50mm) 1万8千尾	977
30	新潟漁協	ヒラメ (50mm) 1万尾	529
元	新潟漁協	ヒラメ (70mm) 5千尾	319

3 内水面漁業

内水面漁業は、信濃川・阿賀野川の2大河川延長22km及び3湖沼（鳥屋野潟・佐潟・福島潟）約220haが主要漁場となっており、サケの種苗生産をはじめ、サクラマス・フナ・シジミ等の種苗を放流するなど漁業者自ら意欲的に取り組んでおり、加えて水質等の浄化も進む傾向にあつて内水面漁業の一層の発展が期待されている。

(1) 内水面漁業の現況

漁獲実績

数量		年次	29	30	元
漁獲量 (t)			136.4	122.6	133.3
金額 (千円)			95,816	93,029	97,519
う ち 地 場 売	数量(t)		59.0	54.1	46.3
	金額(千円)		39,899	38,922	31,593
	割合(%)		41.6	41.8	32.4

漁船隻数

総数	1t 未満	1t 以上～3t 未満	3t 以上	無動力
282	156	103	10	13

主な漁業

- ・流し網漁業
- ・刺し網漁業
- ・袋網漁業
- ・地曳網漁業

主な水産物

- ・サケ
- ・サクラマス
- ・コイ
- ・フナ
- ・ウナギ
- ・ヤツメウナギ
- ・カワガニ
- ・シジミ

(2) つくり育てる漁業

ア サケの採捕・採卵と稚魚の放流

	平成 30 年度			令和元年度		
	採捕尾数 (尾)	採卵数 (千粒)	放流尾数 (千尾)	採捕尾数 (尾)	採卵数 (千粒)	放流尾数 (千尾)
信濃川漁業協同組合	2,971	1,726	1,432	2,975	1,716	※1,444
松浜内水面漁業協同組合	5,085	2,001	1,311	8,348	1,285	※1,154
濁川漁業協同組合	793			797		
新潟市大形地区漁業協同組合	698			745		
計	9,547	3,727	2,743	12,865	3,001	※2,598

※暫定値

イ 湖沼・河川の稚魚放流実績

(単位：Kg・円、但し、サクラマスは単位：尾・円)

年度	区分	鳥屋野潟		佐潟		信濃川		阿賀野川		福島潟	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
平成 29 年度	サクラマス					24,910	269,028	10,080	108,864		
	フナ	156	135,720	110	95,700	440	382,800			432	375,840
	ウナギ			12.2	83,008						
	シジミ							1,666	1,529,388		
	計		135,720		178,708		651,828		1,638,252		375,840
平成 30 年度	サクラマス					20,000	216,000	0	0		
	フナ	110	100,100	110	100,100	440	400,400			400	364,000
	ウナギ			10	69,120						
	シジミ							1,808	1,659,744		
	計		100,100		169,220		616,400		1,659,744		364,000
令和 元 年度	サクラマス					20,000	216,000	0	0		
	フナ	100	91,000	110	100,100	440	400,400			400	364,000
	ウナギ			10	69,120						
	シジミ							1,758	1,613,844		
	計		91,000		169,220		616,400		1,613,844		364,000

## 4 水産施設

### (1) 漁港整備の状況

ア 令和元年 松浜漁港整備内容

(単位：千円)

事業名	事業内容		事業費
水産物供給基盤 機能保全事業	松浜漁港 3-3 岸壁保全工事	L=140.2m	58,887

(令和元年度決算見込み)

イ 令和元年 新川漁港整備内容

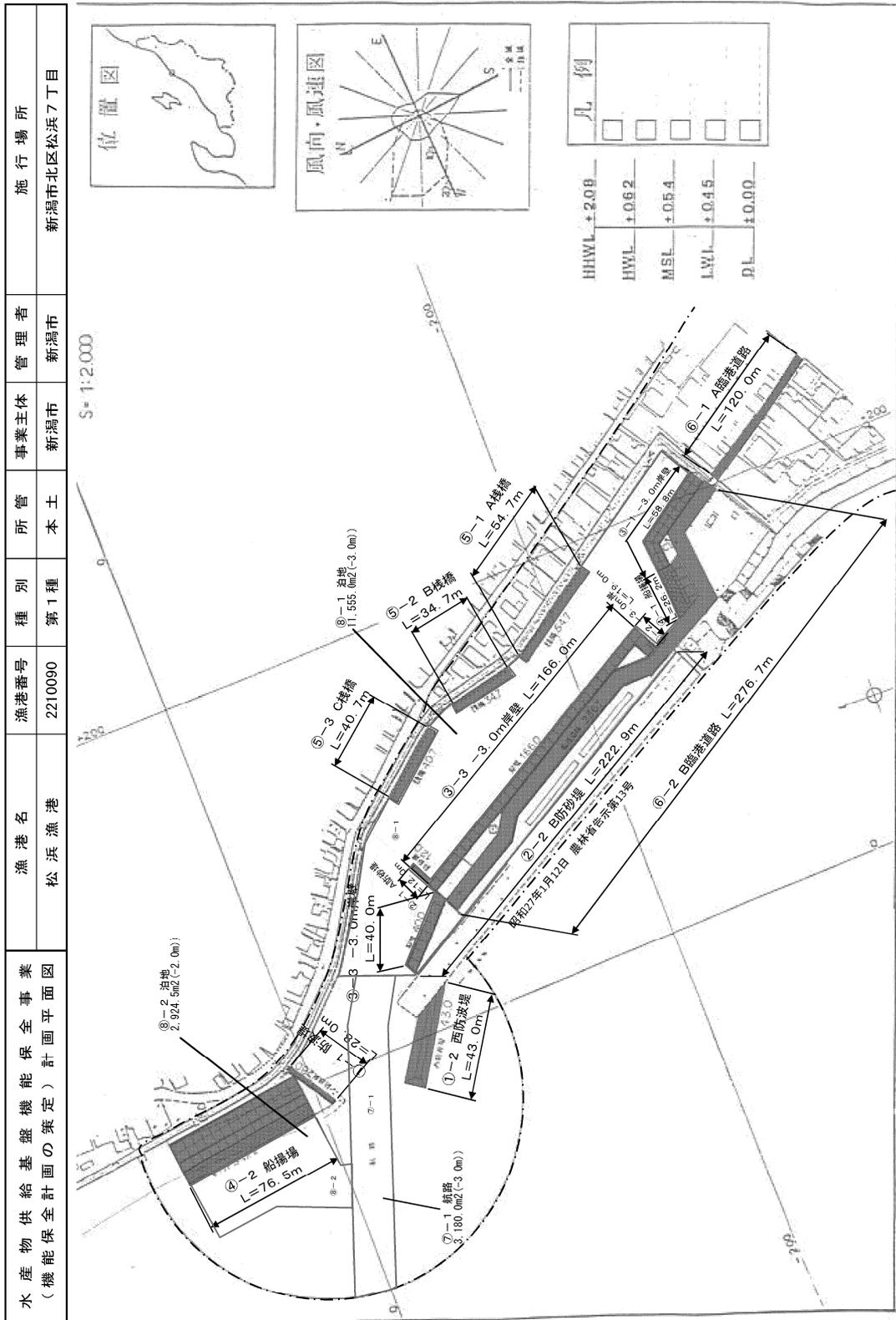
(単位：千円)

事業名	事業内容		事業費
水産物供給基盤 機能保全事業	新川漁港①-1 西防波堤保全工事 新川漁港④-2 物揚場保全工事 実施設計業務	L=57.7m(繰越) L=50.1m(繰越) 一式	126,023

(令和元年度決算見込み)

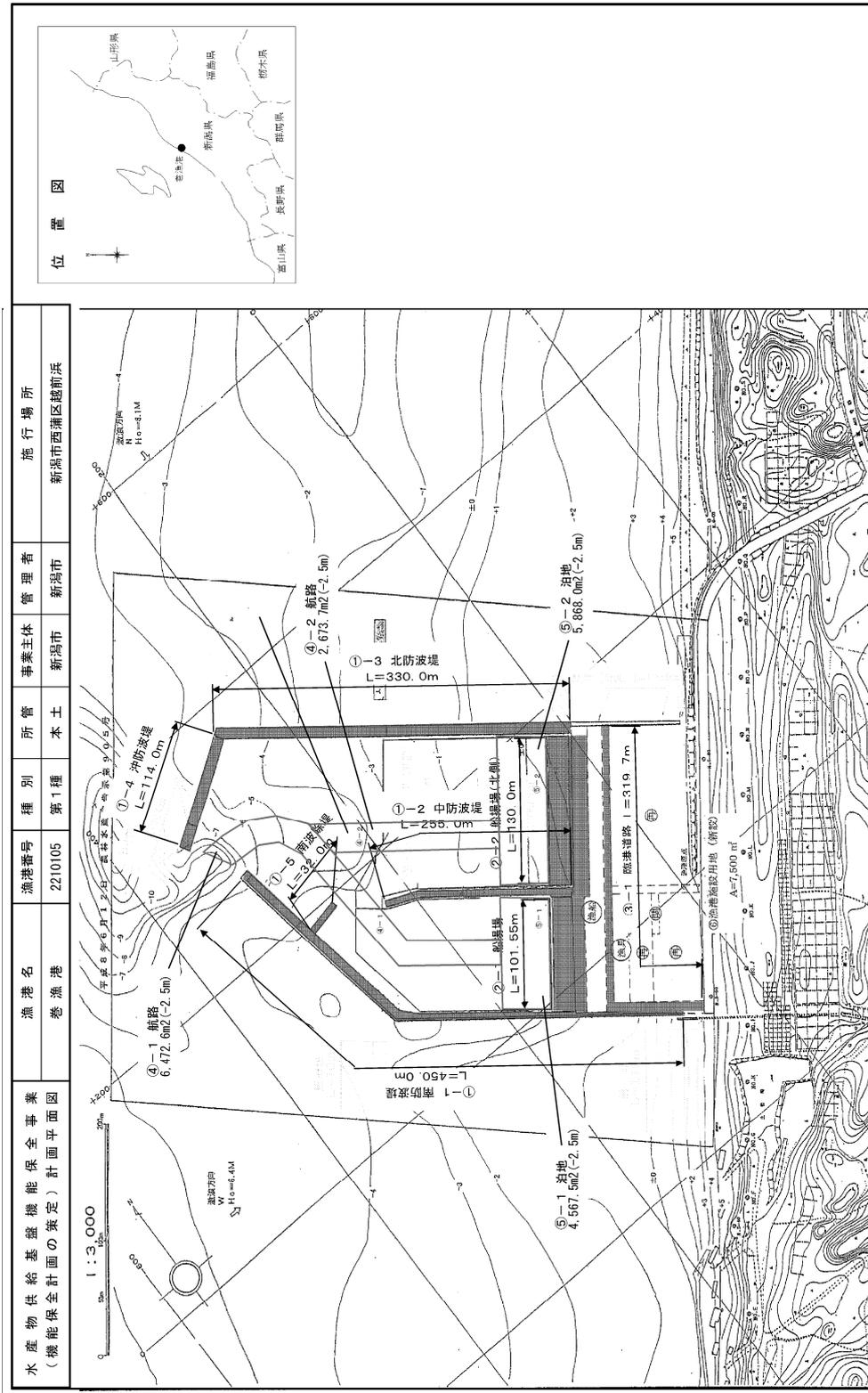
(2) 漁港図

ア 松浜漁港図





ウ 巻漁港図

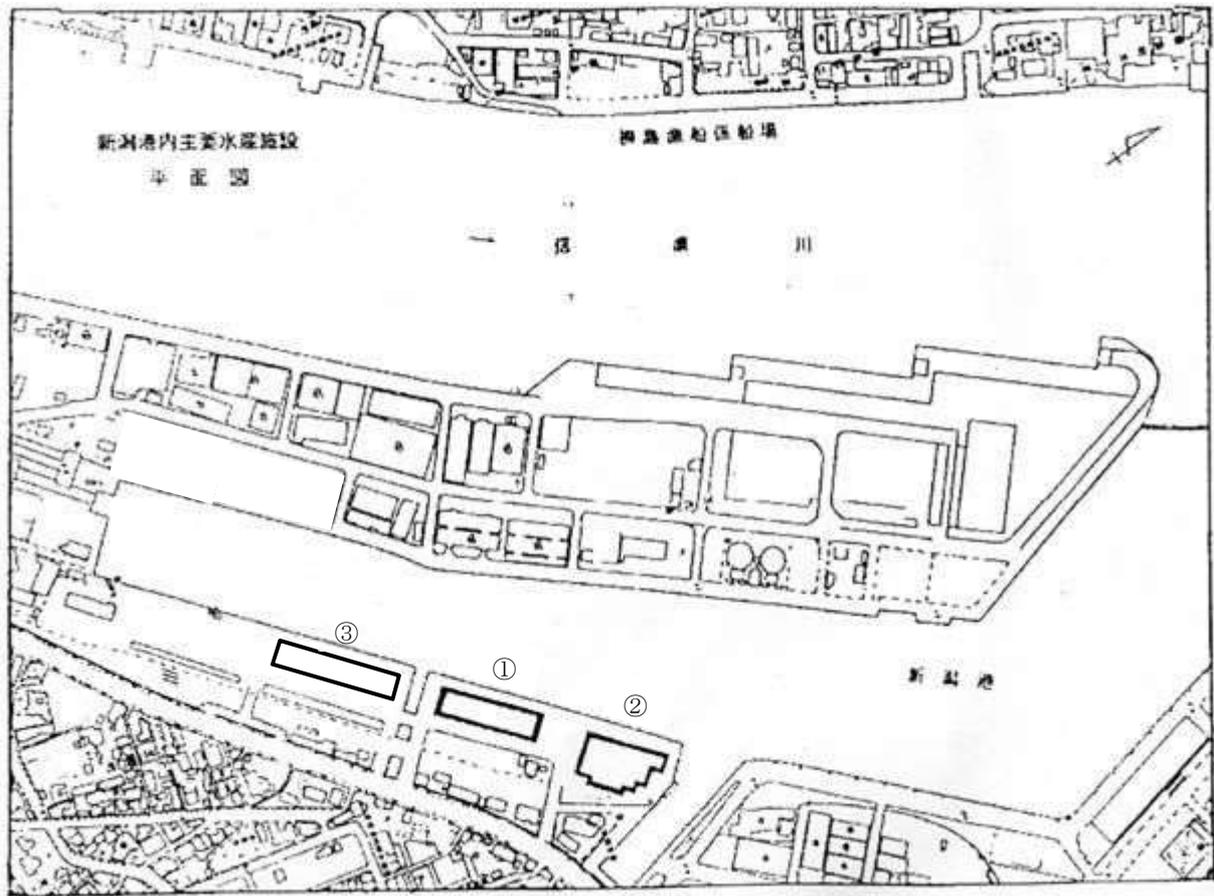


(3) 新潟港内主要水産施設

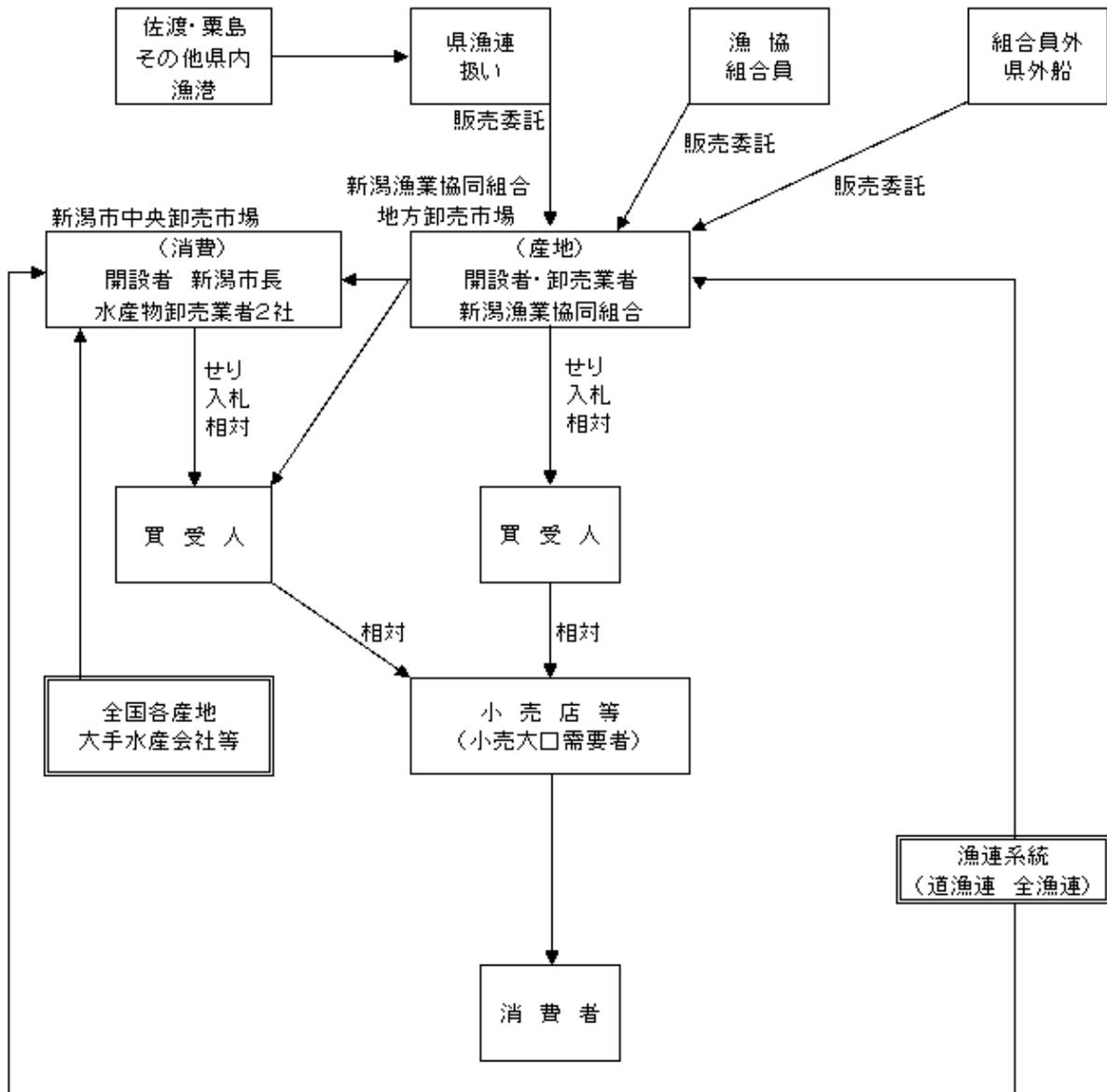
ア 新潟港内主要水産施設概要

位置	図面 番号	所有者	用途	規模	建設年月
東 港 線	①	新潟漁業協同組合	水産物荷捌施設	2,304 m <sup>2</sup>	昭和 49.12
	②	新潟漁業協同組合	冷蔵庫及び貯氷庫	製氷能力 80t/日 貯氷能力 3,000t	昭和 58.3 平成 6.3
	③	新潟漁業協同組合	水産物荷捌施設及び事務所	4,703 m <sup>2</sup>	平成 22.9

イ 新潟港内主要水産施設平面図



## 5 水産物流通図



## 第 6 章 中央卸売市場

### 1 中央卸売市場の役割

私たちが快適な日常生活を営む上で欠くことのできない生鮮食料品等の生産と消費を結ぶパイプ役として、卸売市場法に基づき地方公共団体（都道府県，人口 20 万人以上の市）が農林水産大臣の認可を受けて開設したのが中央卸売市場である。

中央卸売市場は，開設区域内における生鮮食料品等の流通を確保するための中核的拠点となるのはもちろんのこと，開設区域外の広域にわたる生鮮食料品等の流通の改善にも貢献するといった重要な役割を担っている。

また，中央卸売市場の機能としては，次のようなものが挙げられる。

#### (1) 集荷，分荷機能

生産者及び出荷者からの集荷，消費者への分荷配給の接点として，また，生産者と消費者を結ぶ流通の中核的拠点としての重要性を持っている。生産，消費，小売などの客観情勢の変化に対応した委託または買付による品揃えはもちろんのこと，大量集荷したものを迅速に分荷する。

#### (2) 価格形成機能

生鮮食料品や花きは，その特性，特に鮮度の問題があるので，高く売りたい生産者と安く買いたい小売業者等という利害相反する両者が迅速に納得する価格を決定する。

#### (3) 決済機能

販売代金の迅速，確実な決済を行うため，定められたルールに基づいて，仕切，精算を迅速円滑に処理する。

#### (4) 情報伝達機能

卸売予定数量や販売結果等を速やかに公表するほか，需給に関する情報を収集し，川上である生産者や川下である小売業者等にそれぞれ伝達する。

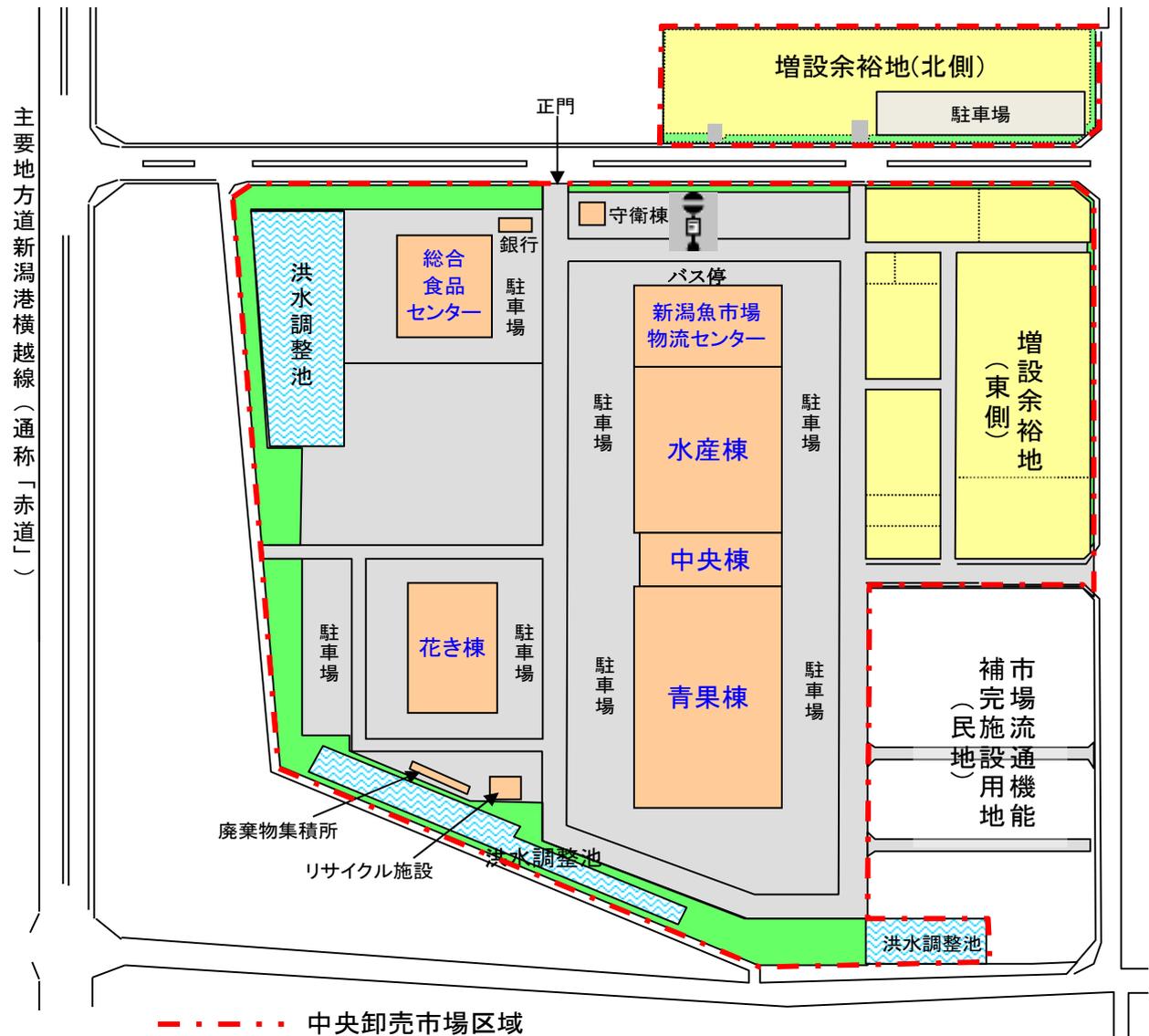
### 2 当市場の概要

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 所在地     | 新潟市江南区茗荷谷 711 番地   |
| (2) 敷地面積    | 267,637 m <sup>2</sup>   |
| (3) 開設認可年月日 | 昭和 39 年 9 月 12 日   |
| (4) 業務開始年月日 | 昭和 39 年 10 月 1 日 ※新市場移転年月日 平成 19 年 5 月 21 日  |
| (5) 開設者     | 新潟市  |
| (6) 取扱品目    | 青果部 野菜，果実及びこれらの加工品並びに市長が定める加工食料品<br>水産物部 生鮮水産物及びこれらの加工品並びに市長が定める加工食料品<br>花き部 花き        |
| (7) せり開始時刻  | 青果部 午前 6 時<br>水産物部 午前 5 時<br>花き部 午前 8 時（ただし，6 月 1 日から 9 月 30 日までの火曜日及び土曜日は午前 7 時 30 分） |
| (8) 開設区域    | 新潟市  |

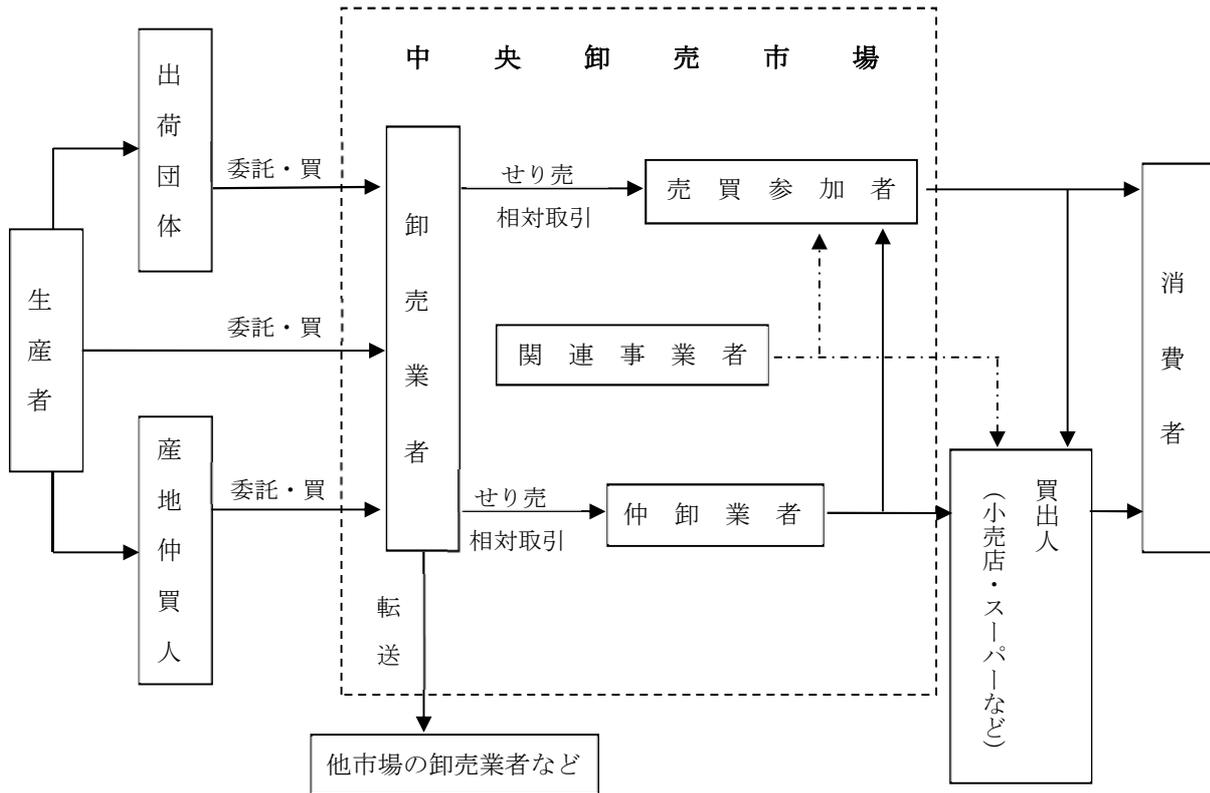
(9) 主要施設の面積

名称	面積(m <sup>2</sup> )	概要	名称	面積(m <sup>2</sup> )	概要
卸売場 (合計 13,279m <sup>2</sup> )	7,080	青果棟(1業者)	買荷保管・積込所地 (合計 7,555 m <sup>2</sup> )	3,593	青果棟
	4,733	水産棟(2業者)		2,450	水産棟
	1,466	花き棟(1業者)		1,512	花き棟
仲卸売場 (合計 5,165 m <sup>2</sup> )	1,676	青果棟(16業者)	廃棄物処理施設	80	処理能力 1t/24h
	2,903	水産棟(16業者)	リサイクル施設	200	処理能力 0.2t/h
	586	花き棟(3業者)	駐車場	70,625	
関連商品売場	6,246		管理事務所	5,416	
業者事務所	8,303		屋根付通路	4,000	

(10) 施設配置図



### 3 流通のしくみ



(1) 開設者（新潟市）…農林水産大臣の認可

施設の維持・管理，取引業務の指導・監督，価格等の情報提供を行い，適切な市場運営を図る。

(2) 卸売業者（青果部1社，水産物部2社，花き部1社）…農林水産大臣の許可

全国各地の生産者等から集荷した生鮮食料品等を，せり売又は相対取引により仲卸業者や売買参加者に販売する。

(3) 仲卸業者（青果部16社，水産物部14社，花き部2社）…市長の許可

卸売業者から仕入れた大量の生鮮食料品等を市場内の店舗で仕分けして，売買参加者や買出人に販売したり，スーパーなどに配送をしたりする。

(4) 売買参加者（青果部130社(人)，水産物部93社(人)，花き部147社(人)）…市長の承認

小売商，加工業者等のうち，卸売業者との取引に参加する資格を持っている者で，卸売業者又は仲卸業者から直接仕入れ，消費者に販売したり，加工食料品等を製造したりする。

(5) 関係事業者（32業者）…市長の許可

市場機能の充実や市場を利用する人達の便宜をはかるため，市場内に店舗を設け，運輸業，物品販売業，金融業，理容業，食堂等を営業している。

(6) 買出人

卸売業者との取引に参加する資格を持たず，仲卸業者や関係事業者から必要な品物を仕入れ，小売店，スーパーマーケット，飲食店，旅館等を営む人達である。

注記：「3 流通のしくみ」の記載内容は令和2年6月20日までのものであり，令和2年6月21日に新潟市中央卸売市場業務条例が全部改正され一部内容が変更になります。

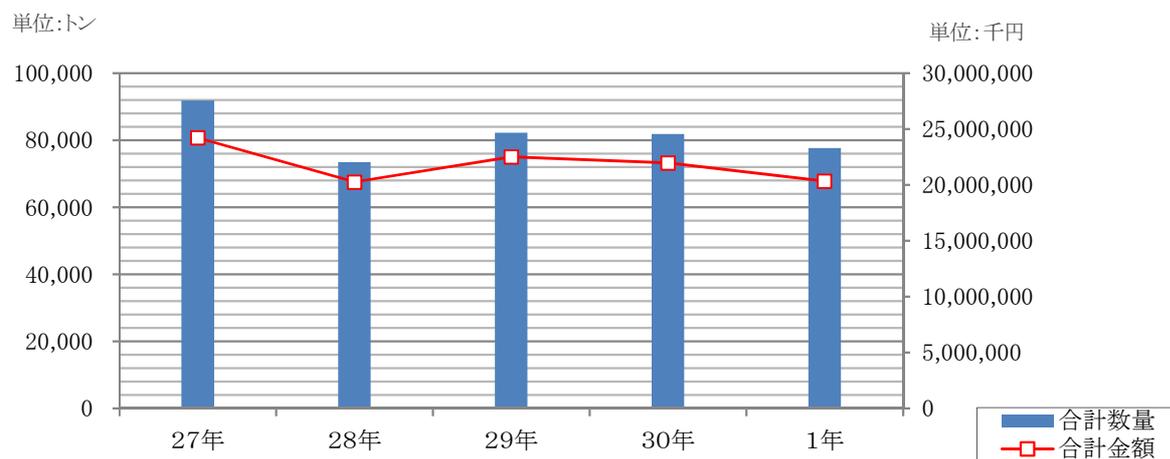
#### 4 令和元年度 市場取扱状況（推移）

（青果部）

令和2年3月31日現在

	野 菜	果 実	加工品その他	合 計
数 量（トン）	51,510	25,919	193	77,623
金 額（千円）	11,835,545	8,316,683	186,648	20,338,876

※金額は消費税を含む

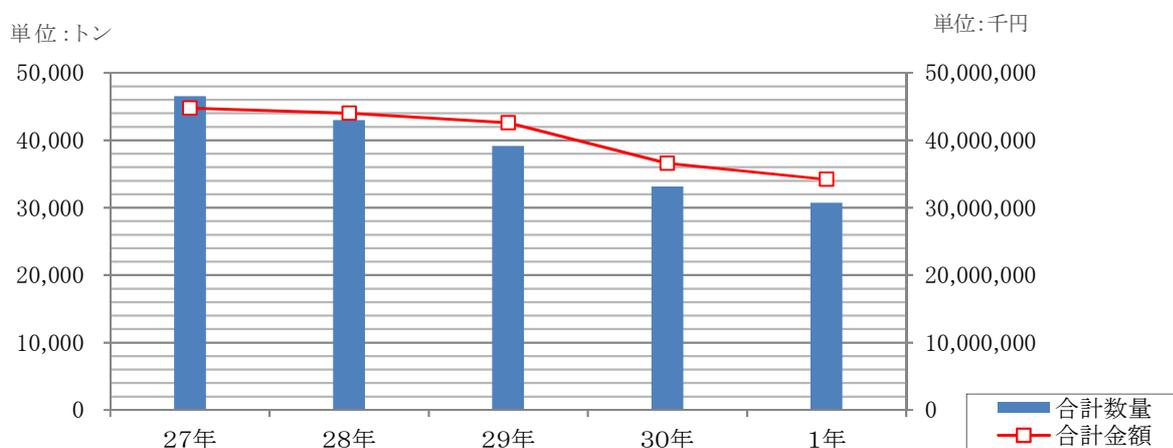


（水産物部）

令和2年3月31日現在

	生鮮水産物	冷凍水産物	塩干・加工品その他	合 計
数 量（トン）	14,914	8,825	6,954	30,693
金 額（千円）	14,463,398	10,226,544	9,510,111	34,200,053

※金額は消費税を含む

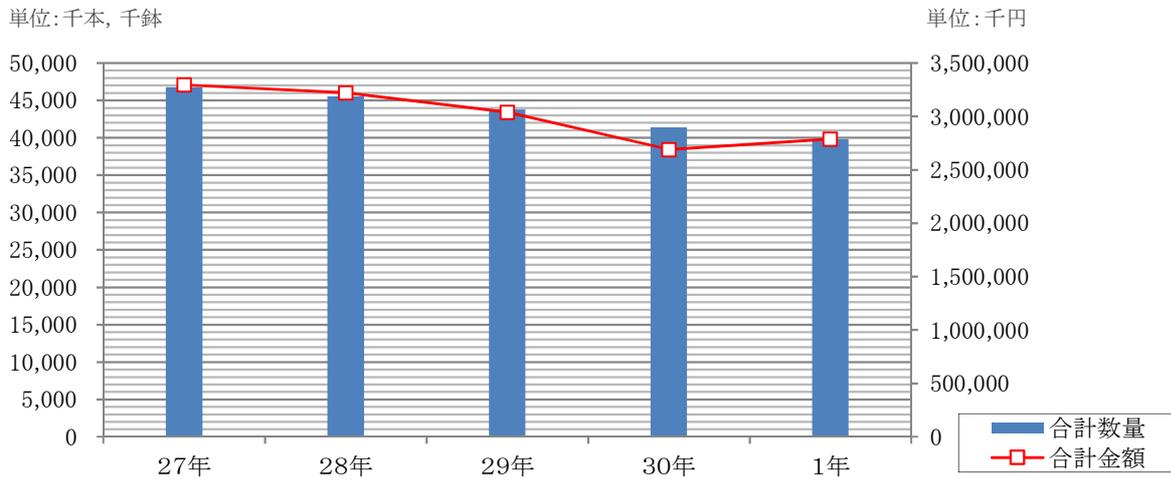


(花き部)

令和2年3月31日現在

	切 花	鉢 物	合 計
数 量 (千本) 数	38,404	—	38,404
量 (千鉢)		1,388	1,388
金 額 (千円)	2,498,192	291,758	2,789,950

※金額は消費税を含む



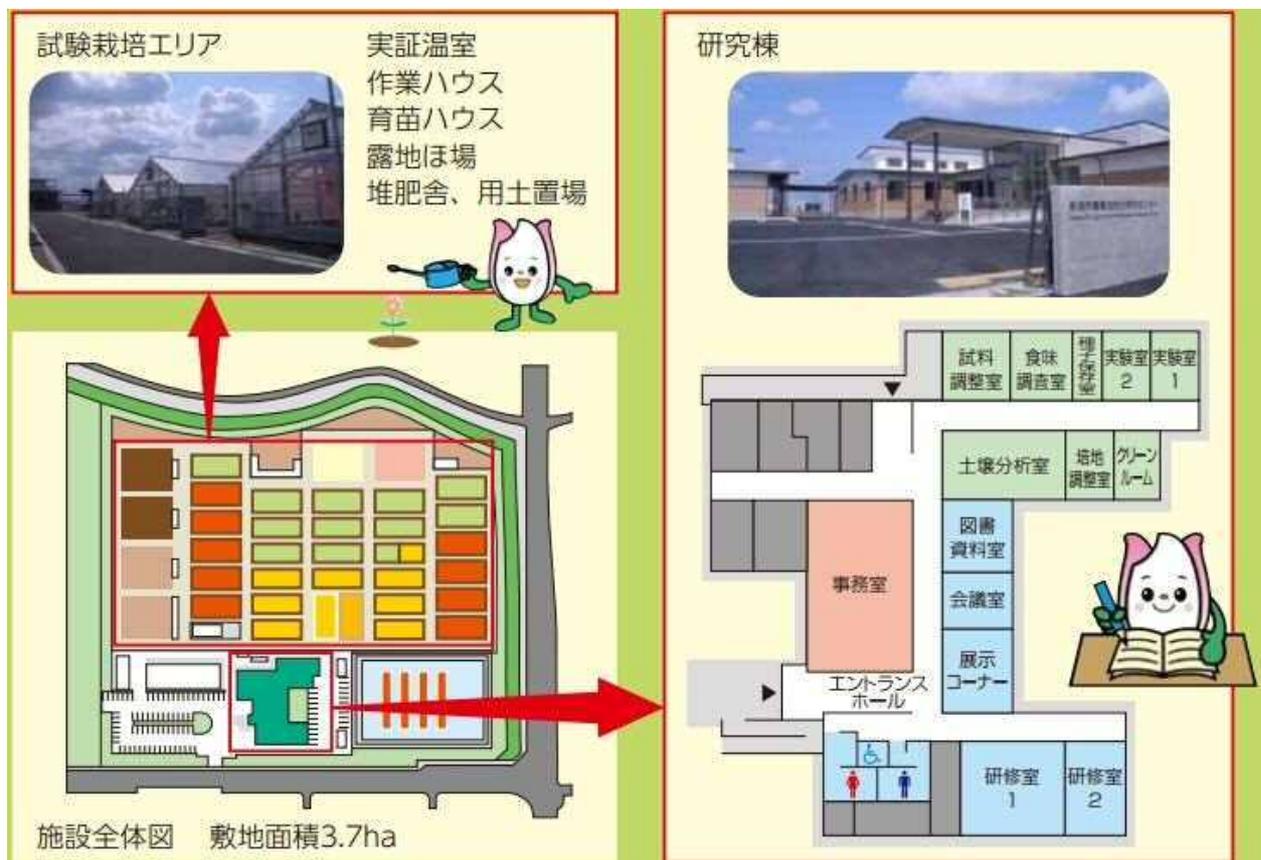
## 第7章 農業活性化研究センター

### 1 設置目的

本市のさらなる農業振興を図るため、農業者が抱えている技術的な課題の解決や農村の活性化を支援するとともに、食品加工支援センターや食と花の交流センターとも連携しながら6次産業化や農商工連携を積極的に支援することを目的としている。

### 2 施設の概要

- (1) 施設の名称 新潟市農業活性化研究センター
- (2) 所在地 新潟市南区東笠巻新田 3043 番地 1 (敷地面積 3.7ha)
- (3) 開館時間 午前8時30分から午後5時15分まで
- (4) 開館日 月曜から金曜 (祝・休日及び12月29日～1月3日を除く)
- (5) 施設概要図



### (6) 施設内容

研究棟	土壌分析室，培地調整室，クリーンルーム・培養室，実験室1・2，試料調整室，食味調査室，種子保存室，研修室1・2，会議室，図書資料室，展示コーナー，事務室
試験栽培エリア	実証温室，作業ハウス，育苗ハウス，露地圃場，堆肥舎，用土置場
そのほか	収納舎，車庫

### 3 事業内容

#### (1) 試験研究事業

農作物の安定生産や品質向上を図るため、農作物の生産に関する試験研究を行う。

##### ア 栽培実証試験

生産現場における栽培技術上の課題（品種・作型・栽培法・資材など）や国・県等で開発された技術を普及するための課題、市の施策を普及推進するための課題等について栽培実証試験を実施する。

##### イ 土壌分析

分析結果に基づいた適正な肥培管理による安定生産と品質向上を図るとともに、過剰施肥の防止による環境への負担軽減を図ることを目的に土壌分析を実施する。

##### ウ 大学等との共同研究

本市農産物のブランド化や企業等のニーズに対応した品種育成等の共同研究を新潟大学や新潟薬科大学等と連携し実施する。

#### (2) 6次産業化サポート事業

農産物の生産から加工・販売までマーケットに対応した農産物の付加価値向上や6次産業化・農工商連携など農業者の新事業展開を支援する。

##### ア 相談業務・セミナー

（公財）新潟IPC財団やアグリパーク食品加工支援センター等と連携し、食品加工、販路拡大、機能性調査などの相談対応やセミナーを開催する。

##### イ 6次産業化・農工商連携支援補助

農業者や食品関連企業が行う農産物の加工・販売による新規事業展開や事業の拡大を対象に、加工機械・施設整備、販路拡大、機能性成分調査に係る経費を補助する。（補助率 1/3、上限補助金 100万円）

#### (3) 農産物高付加価値化推進事業

農業者の所得向上や農業振興を目的に、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした付加価値の高い商品開発を進める。

##### ア 農産物高付加価値化プロジェクト

米に多くを依存しない複合経営の柱となる品目導入を目指し、生産者の所得安定を図るため、湿害の軽減ができる耐湿性大豆や機械収穫時に収穫ロス軽減ができる品種を育成する。

##### イ 大麦プロジェクト

水田での作付けに適し、機械化栽培体系が可能な付加価値の高い農産物として、大麦の作付け推進に向けた取り組みを行う。また、精麦時に発生するふすまを利用した高付加価値商品の開発を行う。

## 第8章 食育・花育センター

### 1 設置目的

自然豊かな鳥屋野潟南部に、全国初の「食と花を一体的に学ぶ場」として整備したもので、食育及び花育を推進し、市民の健全な心と身体を培い、豊かな人間性をはぐくむことを目的としている。

### 2 施設の概要

- (1) 施設の名称 新潟市食育・花育センター
- (2) 所在地 新潟市中央区清五郎 401 番地（敷地面積 約 0.9 h a）
- (3) 開館時間 午前 9 時から午後 5 時まで
- (4) 休館日 不定休
- (5) 運営形態 公設民営（指定管理者制度）  
指定管理者 いくとびあ食花運営グループ  
代表 グリーン産業株式会社  
愛宕商事株式会社  
株式会社新潟ビルサービス  
(指定期間 平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

(6) 来館者数

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
107,007 人	214,449 人	350,612 人	430,464 人	504,495 人
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	累計
426,220 人	414,565 人	395,233 人	378,851 人	3,221,896 人

(7) 本体施設 鉄筋コンクリート造り 2 階建て（延床面積 2,349 m<sup>2</sup>）

場所	施設名
1 階	アトリウム、調理実習室（調理台 9 台、貸出施設）、食の体験展示コーナー、情報展示コーナー、相談・図書コーナー、事務室
2 階	講座室（定員 120 人、貸出施設）、食の広場・花の広場、多目的ラウンジ
屋外	ほ場（見本園）、農舎、育成温室

## (8) 平面図

### 1階



### 2階



## 3 事業内容

### (1) 食育の推進

#### ア 取り組みの概要

本市は「大消費地」でありながら、身近なところで米をはじめとする多種多様な野菜や果物が生産される「大産地」でもある。また、日本海では新鮮な魚が漁獲され、健全な食生活を送ることができる豊かな環境に恵まれている。

この特長を生かして、様々な体験を通じて「食」に関する知識及び「食」を選択する力を習得し、健全な心と身体、豊かな人間性を育む「食育」を市民運動として推進している。

#### イ 主な実施事業

##### (ア) 「にいがた流 食生活」実践事業

本市で生産される米や食材を生かした日本型食生活の実践などを柱とする「にいがた流 食生活」を推進するため、食育・花育センターを拠点に、季節の料理教室等を提供する。

- ・令和元年度料理教室：67件，1,763人

##### (イ) 食育ミニ体験等の実施

本市の多種多様な食材・食文化・健康づくり等「にいがた流 食生活」の実践につながるプログラムの体験を通して、子どもたちを中心とした市民の心と身体の健康や豊かな人間性を育む。

- ・令和元年度食育ミニ体験：115件，2,826人

### (2) 花育の推進

#### ア 取り組みの概要

全国に誇る花の大産地である本市が、「花や緑」を大切に育み、一層こころ豊かなまちとなるこ

とで、名実ともに「食と花の政令市にいがた」をつくりあげることが目的に、市民をはじめ、生産や流通、販売、そして教育や福祉に携わる多くの皆様と行政等が一体となり花育を推進している。

#### イ 主な実施事業

##### (ア) アトリウム、屋外見本園等における植栽展示

アトリウム、屋外見本園等に季節に応じた新潟市ならではの草花、花木、樹木などを植栽し、来園者にくつろぎの空間として楽しんでいただくとともに、市民が家庭や地域で「花や緑」を育てるための見本園として展示している。

##### (イ) 相談業務

一般市民を対象に樹木や草花などの手入れや病害虫の防除など、家庭園芸全般について、来園又は電話による園芸相談に応じている。

・令和元年度園芸相談：9,074件

##### (ウ) 園芸講習会、展示会の開催

市民の園芸に対する多様なニーズに応じた園芸講座や園芸に関する市民団体等が日頃の活動の成果を発表する場として展示会を開催している。

##### (エ) 花育関連情報の発信

食育・花育センター内において、新潟市産の花、「花や緑」を生活に取り入れる方法、市内の花育活動等の情報を展示し、来園者に対して花育の大切さ、楽しさを伝えるとともに、花育総合情報サイトの運営や花育通信を発行することで、花育の普及・啓発を図る。

#### (3) 食と花による交流の推進

食育、花育や農業に関する体験の機会として、小学校・保育園等団体体験プログラムの実施や、いくとぴあ食花各施設と連携し季節に応じたイベントを開催する。

・令和元年度団体体験プログラム：123団体（うち保育園・幼稚園50園、小学校59校、その他14団体）

## 第9章 食と花の交流センター

### 1 設置目的

本市が誇る食と花の魅力を市内外に発信し、多くの人にその魅力に触れる機会を提供することにより、食と花の販路の拡大及び農村と都市の交流を推進し、もって農林水産業の振興及び市民の豊かな生活の実現に資すること

### 2 施設の概要

- (1) 施設の名称 食と花の交流センター  
(いくとびあ食花内民活ゾーン)
- (2) 所在地 新潟市中央区清五郎 336 番地
- (3) 開園日 平成 26 年 6 月 21 日
- (4) 開館時間 午前 9 時から午後 5 時 (施設・季節により異なる。)
- (5) 休館日 不定休
- (6) 運営形態 公設民営 (指定管理者制度)  
指定管理者 いくとびあ食花運営グループ  
代表 グリーン産業株式会社  
愛宕商事株式会社  
株式会社新潟ビルサービス  
(指定期間 平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)
- (7) 来場者数

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
402,627 人	417,951 人	398,624 人	438,192 人	584,321 人

令和元年度	累計
674,062 人	2,915,777 人

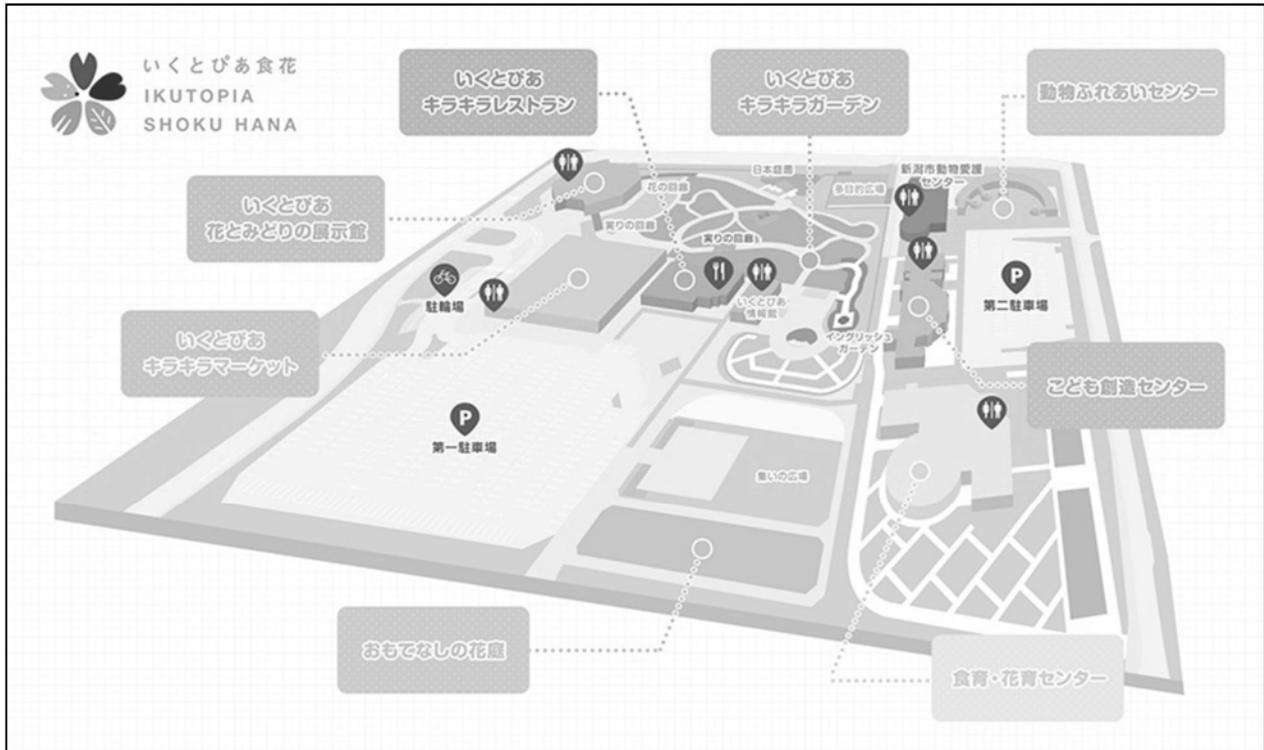
(8) 主な施設内容

敷地面積 5.7 h a

施設名	構造	面積等	備考
情報館	木造 2 階建	369.8 m <sup>2</sup> (延床)	
キラキラガーデン		約 13,500 m <sup>2</sup>	13 種類の庭園
花とみどりの展示館	鉄骨平屋造	1026.5 m <sup>2</sup> (延床)	
キラキラレストラン	鉄骨平屋造	699.0 m <sup>2</sup> (延床)	出店者 (株) オーシャンシステム
キラキラマーケット	鉄骨平屋造	1831.6 m <sup>2</sup> (延床)	出店者 いくとびあ食花グループ
多目的広場		900 m <sup>2</sup>	主にドッグランとして活用

第1駐車場		8,200 m <sup>2</sup>	299 台
第2駐車場		5,000 m <sup>2</sup>	119 台

(9) 施設配置図



### 3 事業内容

#### (1) 花とみどりの展示事業

ガーデン及び花とみどりの展示館において、本市自慢の多彩で美しい花とみどりを展示し、品質の良さを市内外にPRし、ブランドアップにつなげる。

身近な生活での花とみどりの取入れ方、飾り方等による新しいライフスタイルを提案することで、市民に感動を与え、花とみどりに囲まれた寛ぎとやすらぎの空間を提供する。

- ・ ガーデン、展示館での花やみどりの展示
- ・ 花とみどりをテーマにしたワークショップ

#### (2) 食と花のプロモーション事業

施設内の直売所及びレストラン等との連携により、本市の食と花などの優れた農林水産物のブランドイメージを更に高め、市内・外に広く浸透させる各種取り組みを実施する。

- ・ 直売所、レストランでの市内農産品の展示販売（提供）によるPR
- ・ イベント時の市内農産品の情報発信

### (3) 8大イベントの開催

食育、花育や農業に関する体験の機会として、いくとびあ食花内の各施設と連携し、季節に応じたイベントを開催する。

イベント名	開催日	来場者数
春いくフェスタ	平成31年4月13日(土)～14日(日)	8,676人
ゴールデンウィークスペシャル	令和元年5月4日(土)～5日(日)	10,855人
キラキラフェスタ	令和元年7月13日(土)～15日(月)	10,926人
夏休みこどもまつり	令和元年8月3日(土)～4日(日)	6,183人
動物ふれあいフェスタ	令和元年9月21日(土)～23日(月)	8,900人
秋の収穫感謝祭	令和元年10月12日(土)～13日(日)	3,648人
クリスマスフェスタ	令和元年12月21日(土)～22日(日)	7,754人
春花・舞花	令和2年3月7日(土)～8日(日)	中止

## 第 10 章 アグリパーク

### 1 設置目的

- ・市民が農業に触れ、親しむ場並びに農業を学ぶ場を提供することにより、地域の農業に対する理解を深め、もって郷土愛を育むこと
- ・市内の生産者等に対する食品加工等に関する技術的支援を行うことにより、農業の振興に資すること

### 2 施設の概要

- (1) 施設の名称 アグリパーク
- (2) 所在地 新潟市南区東笠巻新田 3044 番地
- (3) 開園日 平成 26 年 6 月 28 日
- (4) 開館時間 午前 9 時から午後 5 時（施設により異なる。）
- (5) 休館日 不定休
- (6) 運営形態 公設民営（指定管理者制度）  
指定管理者 アグリパーク運営グループ  
代表 グリーン産業株式会社  
愛宕商事株式会社  
株式会社新潟ビルサービス  
（指定期間 平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）
- (7) 来場者数

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
220,438 人	198,345 人	193,837 人	173,792 人	189,312 人

令和元年度	累計
186,965 人	1,162,689 人

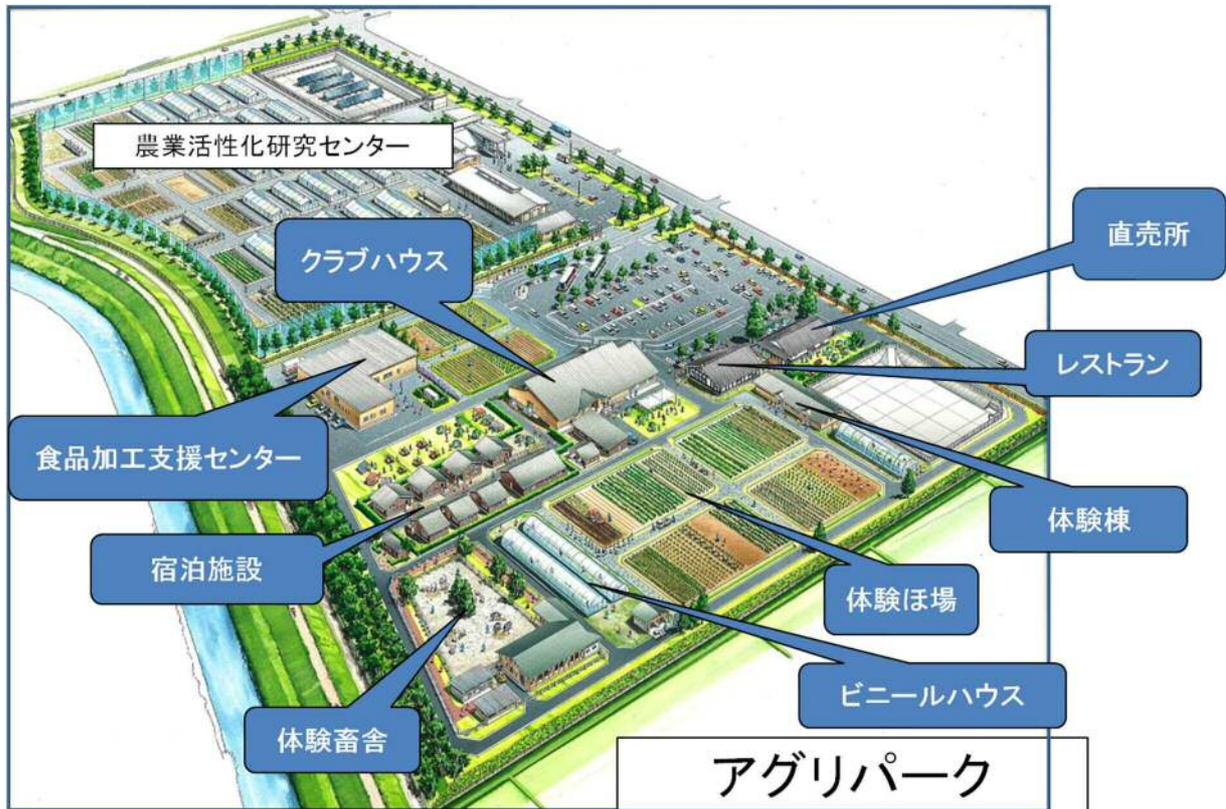
(8) 主な施設内容

・敷地面積 4.0h a

施設名	構造	面積等	備考
クラブハウス	鉄骨平屋造	938.57 m <sup>2</sup> (延床)	学習室 100 名程度 外
農業体験棟	鉄骨平屋造	243.29 m <sup>2</sup> (延床)	120 名程度
畜舎	木造平屋造	388.37 m <sup>2</sup> (延床)	学習室 40 名程度 外
農器具庫	木造平屋造	123.56 m <sup>2</sup> (延床)	
宿泊施設	木造平屋造	381.13 m <sup>2</sup> (延床)	最大宿泊人数 70 名
宿泊棟	木造平屋造	158.64 m <sup>2</sup> (延床)	
直売所	木造平屋造	253.96 m <sup>2</sup> (延床)	出店者（株）にいがた村
レストラン	木造平屋造	282.25 m <sup>2</sup> (延床)	出店者 愛宕商事(株)

食品加工支援センター	鉄骨平屋造	812.37 m <sup>2</sup> (延床)	商品開発研修室, 加工室 外
ほ場		7,000 m <sup>2</sup>	
駐車場		4,200 m <sup>2</sup>	136 台

(9) 施設配置図



3 事業内容

(1) 教育ファーム

作物を育てるところから食べるところまで本物の一貫した体験の機会を提供し、その体験を通じて自然の力やそれを生かす生産者等の知恵と工夫を学び、収穫の喜びや苦勞、食べ物の大切さ、命の尊さを実感し、もって学ぶことができるカリキュラムを企画し実施する。

- ・ アグリ・スタディ・プログラム (幼稚園, 保育園, 小学校, 中学校, 特別支援学校を対象)
- ・ 一般向け教育ファームプログラム

(2) 就農支援事業

「農業」という「仕事」の意義を伝え、農業への興味の喚起から就農に繋げるため、農業の基礎的な知識、技術を受取る各種プログラムを提供するとともに就農に関する各種相談やフォローアップ、地域農家との交流会の実施を行うなど就農の促進を図る。

- ・ ウィークエンド農業塾, ウィークデー農業塾
- ・ 技能習得講座・研修
- ・ 就農相談

### (3) 食品加工支援事業

農家の所得向上に資するため、地元農家、農業団体等の6次産業化を支援する。食品加工における知識及び技術の取得のための講座のほか、商品化に向けたマーケティングや販促、食品衛生に関する各種講座を実施。6次産業化におけるトータル的な支援を行うとともに、地元企業、学生などと連携し、地元農産物を活かした新たな製品を開発する。

- ・ 食品加工技術の指導、食品加工研修講座、新製品の開発

### (4) 交流イベントの開催

食品企業や農業関連企業と連携して、新潟市を代表する農作物の収穫体験や食の体験を行うほか、季節行事や地域行事を取り入れたイベントを開催し、農村と都市の交流の推進を図る。

イベント名	開催月	内容	参加者数
アグリパーク周年祭	令和元年5月	田植え体験、ウォークラリー、和太鼓演奏	279人
アグリ夏祭り	令和元年8月	すいか割り体験	200人
ハロウィン収穫祭	令和元年10月	調理体験、工作体験、トラクター展示・試乗	1,068人
アグリDEクリスマス	令和元年12月	体験ツアー、アート展、歳末大感謝祭	3,900人
ふるさと祭り	令和2年1月	どんど焼き、体験ツアー	900人
節分	令和2年2月	豆まき、体験ツアー	260人

# 第 11 章 農業委員会

## 1 農業委員会の沿革

平成 17 年 3 月 21 日に新潟市は周辺の 12 市町村と合併し、新・新潟市が誕生した。合併 13 市町村に設置されていた各農業委員会は地域性等を考慮し、五つの農業委員会に再編された。

また、平成 17 年 10 月 10 日に隣接 1 町と合併し、そこを所管する農業委員会を合わせて 6 農業委員会となった。

平成 19 年 2 月 4 日に政令市移行時の行政区を単位に所管範囲を再編し、新たに 6 農業委員会を設置した。

平成 28 年 4 月には、農業委員会等に関する法律の改正により新たに農地利用最適化推進委員を置くこととなり、農業委員とともに農地の利用集積・最適化に向けた取り組みを進めることとなった。

## 2 所管区域

委員会名	所管区域
新潟市北区農業委員会	北区
新潟市中央農業委員会	東区，中央区，江南区
新潟市秋葉区農業委員会	秋葉区
新潟市南区農業委員会	南区
新潟市西区農業委員会	西区
新潟市西蒲区農業委員会	西蒲区

※農業委員会事務局の住所、電話番号等は「農林水産業関係機関・団体等」の項を参照。

## 3 委員会の構成(実数)

令和 2 年 3 月 31 日現在 (単位：人)

委員会名	農業委員				農地利用最適化推進委員	合計
		個人推薦	団体推薦	公 募		
新潟市北区農業委員会	19	16	1	2	19	38
新潟市中央農業委員会	19	15	2	2	19	38
新潟市秋葉区農業委員会	16	14	1	1	16	32
新潟市南区農業委員会	19	16	2	1	22	41
新潟市西区農業委員会	15	11	2	2	16	31
新潟市西蒲区農業委員会	19	16	1	2	27	46
計	107	88	9	10	119	226

## 4 部会(任意部会)委員構成

令和 2 年 3 月 31 日現在 (単位：人)

委員会名	区 分	農業委員	農地利用最適化推進委員	計
新潟市北区農業委員会	農地部会	8	10	18
	農政振興部会	9	9	18
新潟市中央農業委員会	農地部会	11	7	18
	農政振興部会	6	12	18
新潟市秋葉区農業委員会	農地部会	7	0	7

	農政振興部会	7	0	7
	推進委員会	0	16	16
新潟市南区農業委員会	農地部会	9	11	20
	農政振興部会	8	11	19
新潟市西区農業委員会	農地部会	6	8	14
	農政振興部会	7	8	15
新潟市西蒲区農業委員会	農地部会	9	13	22
	農政振興部会	8	14	22

## 5 農業委員会の事業概要

### (1) 農地の移動・転用

農地移動の概要（平成31年1月～令和元年12月）

（面積単位：アール）

区分	新潟市北区 農業委員会		新潟市中央 農業委員会		新潟市秋葉区 農業委員会		新潟市南区 農業委員会		
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
法第3条許可	所有権	-	-	-	-	-	-	-	
	売買	-	-	-	-	-	-	-	
	贈与	-	-	-	-	-	-	-	
	交換	-	-	-	-	-	-	-	
	小作地	-	-	-	-	-	-	-	
	賃貸借	-	-	-	-	-	-	-	
	使用貸借	-	-	-	-	-	-	-	
3条許可計	-	-	-	-	-	-	-		
転用	法第4条許可	1	3	10	49	1	15	6	19
	法第4条届出	6	11	39	200	3	7	1	1
	法第5条許可	23	166	70	541	15	130	31	1,026
	法第5条届出	40	188	107	664	49	205	38	505
	許可届出以外	7	68	11	462	0	0	0	0
転用計	77	436	237	1,916	68	357	76	1,551	
法第18条 賃貸借解約	203	11,026	185	8,163	215	8,217	134	6,577	
合計	280	11,462	422	10,079	283	8,574	210	8,128	

区分	新潟市北区 農業委員会		新潟市中央 農業委員会		新潟市秋葉区 農業委員会		新潟市南区 農業委員会		
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
農地転用の用途別	農業用施設用地	3	10	5	26	2	28	2	5
	住宅用地	42	105	136	624	56	220	45	279
	鉱工業用地	0	0	1	9	0	0	4	878
	学校用地	1	6	2	256	0	0	0	0
	公園運動場用地	0	0	0	0	0	0	0	0
	道水路・鉄道用地	11	76	5	252	0	0	3	8
	その他建物施設用地	20	239	85	744	8	48	17	330
	植林	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他分類不能・不明	0	0	3	5	2	61	5	51
合計	77	436	237	1,916	68	357	76	1,551	

農地移動の概要（平成31年1月～令和元年12月）

（面積単位：アール）

区分		新潟市西区 農業委員会		新潟市西蒲区 農業委員会		6 農業委員会 合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
法第3条許可	所有権	-	-	-	-	-	-
	売買	-	-	-	-	-	-
	贈与	-	-	-	-	-	-
	交換	-	-	-	-	-	-
	小作地	-	-	-	-	-	-
	賃貸借	-	-	-	-	-	-
	使用貸借	-	-	-	-	-	-
3条許可計		-	-	-	-	-	-
転用	法第4条許可	3	19	6	13	27	118
	法第4条届出	18	85	3	13	70	317
	法第5条許可	21	234	38	188	198	2,285
	法第5条届出	116	593	44	317	394	2,472
	許可届出以外	13	49	12	35	43	614
転用計		171	980	103	566	732	5,806
法第18条 賃貸借解約		106	2,116	368	20,349	1,211	56,448
合計		277	3,096	471	20,915	1,943	62,254

区分		新潟市西区 農業委員会		新潟市西蒲区 農業委員会		6 農業委員会 合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地転用の用途別	農業用施設用地	1	7	0	0	13	76
	住宅用地	107	398	58	138	444	1,764
	鉱工業用地	0	0	0	0	5	887
	学校用地	0	0	0	0	3	262
	公園運動場用地	0	0	0	0	0	0
	道水路・鉄道用地	12	49	2	1	33	386
	その他建物施設用地	40	406	10	84	180	1,851
	植林	0	0	0	0	0	0
	その他分類不能・不明	11	120	33	343	54	580
合計		171	980	103	566	732	5,806

参 考

法第3条市長許可分

区分		新潟市北区 農業委員会		新潟市中央 農業委員会		新潟市秋葉区 農業委員会		新潟市南区 農業委員会	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
法第3条許可	所有権	32	845	31	686	20	342	14	248
	売買	19	232	16	497	12	282	10	228
	贈与	11	603	11	160	4	46	2	3
	交換	2	10	4	29	4	14	2	17
	小作地	0	0	0	0	0	0	0	0
	賃貸借	0	0	4	29	0	0	0	0
	使用貸借	5	684	3	734	6	1,121	2	193
3条許可計		37	1,529	38	1,449	26	1,463	16	441

区分		新潟市西区 農業委員会		新潟市西蒲区 農業委員会		6農業委員会 合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
法第3条許可	所有権	29	431	63	1,184	189	3,736
	売買	18	264	45	681	120	2,184
	贈与	11	167	14	466	53	1,445
	交換	0	0	4	37	16	107
	小作地	0	0	0	0	0	0
	賃貸借	0	0	10	290	14	319
	使用貸借	3	429	11	1,572	30	4,733
3条許可計		32	860	84	3,046	233	8,788

(2) 農業経営基盤強化促進事業

ア 農業経営基盤強化促進法による農地流動化実績（平成31年1月～令和元年12月）

権利の種類等			田 (㎡)	畑 (㎡)	計	
					件数	面積 (㎡)
新潟市北区農業委員会	貸借権設定	契約期間 3 年	1,330,966	41,339	249	1,372,305
		契約期間 6 年	947,969	124,495	222	1,072,464
		契約期間 10 年	683,504	38,482	153	721,986
		小 計	2,962,439	204,316	624	3,166,755
	所有権移転	112,305	15,810	36	128,115	
	計	3,074,744	220,126	660	3,294,870	
新潟市中央農業委員会	貸借権設定	契約期間 3 年	89,840	3,570	139	93,410
		契約期間 6 年	211,484	6,288	251	217,772
		契約期間 10 年	301,542	9,578	405	311,120
		小 計	602,866	19,436	795	622,302
	所有権移転	33,246	7,511	39	40,757	
	計	636,112	26,947	834	663,059	
新潟市秋葉区農業委員会	貸借権設定	契約期間 3 年	396,171	6,492	87	402,663
		契約期間 6 年	634,748	10,625	99	645,373
		契約期間 10 年	2,070,152	66,267	412	2,136,419
		小 計	3,101,071	83,384	598	3,184,455
	所有権移転	114,882	5,766	31	120,648	
	計	3,215,953	89,150	629	3,305,103	
新潟市南区農業委員会	貸借権設定	契約期間 3 年	193,296	12,836	31	206,132
		契約期間 6 年	247,458	9,730	49	257,188
		契約期間 10 年	2,200,010	65,509	362	2,265,519
		小 計	2,640,764	88,075	442	2,728,839
	所有権移転	143,603	21,380	57	164,983	
	計	2,784,367	109,455	499	2,893,822	
新潟市西区農業委員会	貸借権設定	契約期間 3 年	39,209	47,842	39	87,051
		契約期間 6 年	134,910	13,159	28	148,069
		契約期間 10 年	468,841	33,178	151	502,019
		小 計	642,960	94,179	218	737,139
	所有権移転	65,364	20,807	39	86,171	
	計	708,324	114,986	257	823,310	
新潟市西蒲区農業委員会	貸借権設定	契約期間 3 年	730,045	57,688	147	787,733
		契約期間 6 年	443,413	15,315	83	458,728
		契約期間 10 年	3,762,882	33,867	632	3,796,749
		小 計	4,936,340	106,870	862	5,043,210
	所有権移転	305,182	14,999	113	320,181	
	計	5,241,522	121,869	975	5,363,391	
6 農業委員会 合計	貸借権設定	契約期間 3 年	2,779,527	169,767	692	2,949,294
		契約期間 6 年	2,619,982	179,612	732	2,799,594
		契約期間 10 年	9,486,931	246,881	2,115	9,733,812
		小 計	14,886,440	596,260	3,539	15,482,700
	所有権移転	774,582	86,273	315	860,855	
	合 計	15,661,022	682,533	3,854	16,343,555	

イ 農地利用集積円滑化事業（平成31年1月～令和元年12月）

区 分	主な事業	令和元年実績
新潟市農業協同組合	農業経営基盤強化促進法による利用権設定	田 1,089筆 1,048,478.90㎡ 畑 83筆 73,974.00㎡
新潟みらい農業協同組合	同 上	田 226筆 172,032.22㎡ 畑 0筆 0.00㎡
新津さつき農業協同組合	同 上	田 1,342筆 1,094,990.54㎡ 畑 74筆 34,733.00㎡
新潟市南区農業振興公社	同 上	田 244筆 464,027.00㎡ 畑 7筆 6,513.00㎡
越後中央農業協同組合	同 上	田 1,839筆 1,810,560.88㎡ 畑 11筆 6,196.00㎡

※対象は新潟市管内の農地

(3) 農地中間管理事業

農地中間管理事業の推進に関する法律による農地集積・集約

(平成31年1月～令和元年12月)

区 分	農地中間管理権		農用地利用配分計画	
	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)
新潟市北区農業委員会	72	640,509	85	791,698
新潟市中央農業委員会	106	602,535	145	1,032,187
新潟市秋葉区農業委員会	64	606,184	79	578,666
新潟市南区農業委員会	94	801,124	123	809,867
新潟市西区農業委員会	104	386,541	154	551,679
新潟市西蒲区農業委員会	147	1,497,859	133	1,363,690
合 計	587	4,534,752	719	5,127,787

※農地中間管理権は農業経営基盤強化促進法の利用権設定により出し手（所有者）から農地中間管理機構への貸付分（新潟市公告）

※農用地利用配分計画は農地中間管理事業の推進に関する法律により農地中間管理機構から受け手（担い手）への貸付分（新潟県公告）

#### (4) 耕作放棄地の現状

過去3年間に農業委員会の全体調査で解消及び新たに確認された耕作放棄地の面積

令和元年度

(平成31年4月～令和2年3月)

区 分	当初面積 (a)	解消面積 (a)	増加面積 (a)	年度末計 (a)
新潟市北区農業委員会	3,990.05	152.54	0.00	3,837.51
新潟市中央農業委員会	52.82	0.00	107.65	160.47
新潟市秋葉区農業委員会	146.88	26.46	0.00	120.42
新潟市南区農業委員会	199.50	4.20	0.00	195.30
新潟市西区農業委員会	4,385.25	832.04	110.29	3,663.50
新潟市西蒲区農業委員会	2,659.26	113.53	156.21	2,701.94
合 計	11,433.76	1,128.77	374.15	10,679.14

平成30年度

(平成30年4月～平成31年3月)

区 分	当初面積 (a)	解消面積 (a)	増加面積 (a)	年度末計 (a)
新潟市北区農業委員会	4,014.39	57.32	32.98	3,990.05
新潟市中央農業委員会	68.76	15.94	0.00	52.82
新潟市秋葉区農業委員会	158.87	131.44	119.46	146.89
新潟市南区農業委員会	11.32	0.00	188.18	199.50
新潟市西区農業委員会	4,753.76	764.12	395.61	4,385.25
新潟市西蒲区農業委員会	2,782.81	172.98	49.43	2,659.26
合 計	11,789.91	1,141.80	785.66	11,433.77

平成29年度

(平成29年4月～平成30年3月)

区 分	当初面積 (a)	解消面積 (a)	増加面積 (a)	年度末計 (a)
新潟市北区農業委員会	6,468.15	2,453.76	0.00	4,014.39
新潟市中央農業委員会	82.25	13.49	0.00	68.76
新潟市秋葉区農業委員会	184.08	149.00	123.79	158.87
新潟市南区農業委員会	0.00	0.00	11.32	11.32
新潟市西区農業委員会	6,839.07	2,154.33	69.02	4,753.76
新潟市西蒲区農業委員会	2,957.78	524.77	349.80	2,782.81
合 計	16,531.33	5,295.35	553.93	11,789.91

## 第12章 資料

### 1 農林水産業関係機関・団体等

#### (1) 国関係機関

(令和2年4月1日現在)

名 称	所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ	
		(市外局番025は省略しています) (電話番号は代表電話です)		
農 林 水 産 省 関 係	農林水産省	100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1	03-3502-8111	
	北陸農政局	920-8566 金沢市広坂2-2-60	076-263-2161	076-232-4218
	新潟県拠点	951-8035 中央区船場町2-3435-1	228-5216	223-2264
	信濃川水系土地改良調査管 理事務所	951-8133 中央区川岸町1-49-3	231-5141	231-6986
	新川流域農業水利事業所	953-0041 西蒲区巻甲5488	0256-73-6200	0256-72-1716
	横浜植物防疫所新潟支所	950-0072 中央区竜が島1-5-4	244-4401	246-2730
	動物検疫所新潟空港出張所	950-0001 東区松浜町3710 新潟空港ターミナルビル内	275-4565	270-9741
	林野庁関東森林管理局	371-8508 群馬県前橋市岩神町4-16-25	027-210-1155	027-230-1393
	水産庁新潟漁業調整事務所	950-0909 中央区八千代1-5-15	248-3303	248-3305
国 土 交 通 省 関 係	北陸地方整備局信濃川下流河 川事務所	951-8153 中央区文京町14-13	266-7131	266-7105
	関屋出張所	951-8134 中央区関屋1827-39	267-6857	267-9458
	三条出張所	955-0053 三条市北入蔵1-4-23	0256-38-6767	0256-38-0396
	北陸地方整備局阿賀野川河川 事務所	956-0032 秋葉区南町14-28	0250-22-2211	0250-24-3005
	胡桃山出張所	950-3367 北区高森3901-1	386-7181	388-3908
	満願寺出張所	956-0811 秋葉区満願寺4100	0250-22-1132	0250-23-3778
	北陸地方整備局新潟港湾・空港 整備事務所	951-8011 中央区入船町4-3778	222-6111	227-1344
	気象庁東京管区气象台新潟地 方气象台	950-0954 中央区美咲町1-2-1	281-5873	281-5862
	海上保安庁第九管区海上保安 本部	950-8543 中央区美咲町1-2-1	245-0118	

## (2) 新潟県関係機関

(令和2年4月1日現在)

名 称	所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ
		(市外局番025は省略しています) (電話番号は代表電話です)	
農林水産部 農業総務課 地域農政推進課 農産園芸課 経営普及課 食品・流通課 畜産課 水産課 漁港課 林政課 治山課	950-8570 中央区新光町4-1	285-5511	285-9452 (農業総務課)
農業総合研究所	940-0826 長岡市長倉町857	0258-35-0805	0258-39-8498
作物研究センター		0258-35-0893	0258-35-0021
園芸研究センター	957-0111 北蒲原郡聖籠町真野177	0254-27-5555	0254-27-2659
畜産研究センター	955-0143 三条市榎鱗178	0256-46-3103	0256-46-4865
食品研究センター	959-1381 加茂市新栄町2-25	0256-52-0448	0256-52-6634
病虫害防除所	940-0826 長岡市長倉町857	0258-35-0867	0258-35-7445
農業大学校	953-0041 西蒲区巻甲12021	0256-72-3141	0256-73-3001
中央家畜保健衛生所	959-0423 西蒲区旗屋686	0256-88-3141	0256-88-3185
水産海洋研究所	950-2171 西区五十嵐3の町13098-8	261-2041	261-0335
内水面水産試験場	940-1137 長岡市大川原町2650	0258-22-2101	0258-22-3398
森林研究所	958-0264 村上市鶴渡路2249-5	0254-72-1171	0254-72-0019
農地部 農地管理課 農地計画課 農地建設課 農地整備課 農村環境課	950-8570 中央区新光町4-1	285-5511	285-3787 (農地管理課)
新潟地域振興局	956-0031 秋葉区新津4524-1		
企画振興部	(地域振興, 労働相談)	0250-24-7111	0250-24-7170
農林振興部	(農業振興(普及指導センター))	0250-24-7267	0250-24-7188
農林振興部	956-0035 秋葉区程島2009(秋葉区役所5階) (総務, 農村, 林業部門)	0250-24-8208	0250-24-8264
地域整備部	950-8716 東区竹尾2-2-80 (河川事業等)	273-3201	275-8711
新潟港湾事務所	950-0072 中央区竜が島1-6-3	247-9131	241-1963
(巻庁舎)	953-0042 西蒲区赤鎗1285-1		
巻農業振興部	(農業振興(普及指導センター), 農村振興)	0256-72-0952	0256-73-2429
新発田地域振興局	957-8511 新発田市豊町3-3-2		
農村整備部	(農村振興)	0254-22-5105	0254-26-7302

## (3) 新潟市

(令和2年4月1日現在)

名 称	所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ
		(市外局番025は省略しています) (本庁各課を除き電話番号は代表電話です)	
農林政策課	951-8554 中央区古町通7-1010	226-1764	226-0021
食と花の推進課		226-1794	
農村整備・水産課		226-1824	226-0028
農業活性化研究センター	950-1406 南区東笠巻新田3043-1	362-0151	362-0153
中央卸売市場	950-0114 江南区茗荷谷711	257-6767	257-6768
食肉センター	950-2125 西区中野小屋1631	261-2100	261-0508
北区産業振興課	950-3393 北区葛塚3197	387-1365	384-6712
江南区産業振興課(東・中央区)	950-0195 江南区泉町3-4-5	383-1000	381-7090
秋葉区産業振興課	956-8601 秋葉区程島2009	0250-23-1000	0250-24-5888
南区産業振興課	950-1292 南区白根1235	373-1000	371-0200
西区農政商工課	950-2097 西区寺尾東3-14-41	268-1000	260-3899
西蒲区産業観光課	953-8666 西蒲区巻甲2690-1	0256-73-1000	0256-72-6022

## (4) 農業委員会

(令和2年4月1日現在)

名 称	所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ
		(市外局番025は省略しています)	
北区農業委員会事務局	950-3393 北区葛塚3197 北区役所内	387-1575	384-6712
中央農業委員会事務局	950-0195 江南区泉町3-4-5 江南区役所内	382-4964	381-7090
秋葉区農業委員会事務局	956-8601 秋葉区程島2009 秋葉区役所内	0250-25-5525	0250-24-2213
南区農業委員会事務局	950-1292 南区白根1235 南区役所分館	372-6785	373-2285
西区農業委員会事務局	950-2097 西区寺尾東3-14-41 西区役所内	264-7811	269-1660
西蒲区農業委員会事務局	953-8666 西蒲区巻甲2690-1 西蒲区役所内	0256-72-8631	0256-72-6022

## (5) 土地改良区

(令和2年4月1日現在)

名 称	所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ
		(市外局番025は省略しています) (電話番号は代表電話です)	
新潟県土地改良事業団体連合会	950-8718 中央区長潟138	286-1111	286-2521
亀田郷土地改良区	950-0148 江南区東早通1-2-25	381-2131	382-6756
西蒲原土地改良区	953-0041 西蒲区巻甲5481-1	0256-72-3161	0256-72-5179
西地区事務所	953-0054 西蒲区漆山8700	0256-72-1011	0256-72-6100
東地区事務所	新潟県農業共済組合西蒲NOSAI連絡所内	0256-73-1200	0256-73-1211
北地区事務所	950-2122 西区高山371-2	262-4486	262-1170
角田山ろく土地改良区	953-0023 西蒲区竹野町1475	0256-72-2339	0256-72-2339
白根郷土地改良区	950-1222 南区白根東町1-4-36	372-1171	372-3477
新津郷土地改良区	956-0031 秋葉区新津4540	0250-22-2411	0250-22-0429
早出川土地改良区	959-1834 五泉市木越600-1	0250-42-2005	0250-42-2012
新潟北土地改良区	950-3361 北区新井郷505	387-2452	387-2746
阿賀野川土地改良区	959-2032 阿賀野市学校町3-62	0250-62-2140	0250-63-1071
豊浦郷土地改良区	959-2323 新発田市乙次281-2	0254-24-4145	0254-24-4156

## (6) 農業協同組合

(令和2年4月1日現在)

名 称	所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ
		(市外局番025は省略しています) (電話番号は代表電話です)	
新潟県農業協同組合中央会 (JA新潟中央会)	951-8116 中央区東中通1-189-3	230-2011	224-2892
新潟県信用農業協同組合連合会 (JAバンク新潟県信連)	951-8570 中央区東中通1-189-3	230-2121	228-2504
新潟県厚生農業協同組合連合会 (JA新潟厚生連)	951-8116 中央区東中通1-86-109	230-2661	228-0992
全国農業協同組合連合会新潟県本部 (JA全農にいがた)	950-1193 西区山田2310-15	232-1521	232-1525
全国共済農業協同組合連合会新潟 県本部 (JA共済新潟)	951-8116 中央区東中通1-86-54	230-2310	229-5759
新潟県酪農業協同組合連合会	950-0914 中央区紫竹山2-5-32	241-3021	241-4687
新潟県花卉球根農業協同組合	959-1601 五泉市一本杉2230-1	0250-43-7522	0250-43-7533
新潟市農業協同組合 (JA新潟市)	950-0806 東区海老ヶ瀬512-1	270-2222	270-2292
中部営農センター	950-0852 東区石山2-4-26	286-1721	286-1754
北部営農センター	950-3102 北区島見町4407-2	255-2005	255-3704
南部営農センター	950-1133 江南区嘉木219-1	280-6009	280-6103
長浦岡方営農センター	950-3351 北区大瀬柳111	387-3334	386-9192
葛塚営農センター	950-3313 北区太田乙482-1	387-2101	387-4036
木崎営農センター	950-3304 北区木崎88	384-7150	384-7083
石山支店	950-0852 東区石山1-4-15	286-5737	286-1674
北部支店	950-3128 北区松浜東町2-1-31	255-7755	258-9355
大形支店	950-0806 東区海老ヶ瀬512-1	274-6371	271-2831
木戸支店	950-0871 東区山木戸4-2-30	274-6696	274-0001
大江山支店	950-0105 江南区大洲11	276-1111	276-5317
鳥屋野支店	950-0981 中央区堀之内24-1	247-3301	244-0497
鳥屋野南支店	950-0951 中央区鳥屋野1-9-6	283-5376	284-4491
南部支店	950-1133 江南区嘉木217-1	280-6321	280-3919
豊栄支店	950-3313 北区太田乙482-1	388-3733	388-8002
木崎支店	950-3304 北区木崎88	387-3431	386-9193
新潟みらい農業協同組合 (JA新潟みらい)	950-1298 南区七軒字前211-1	373-2105	372-4786
しろね南グリーンセンター	950-1431 南区上八枚字榎下浦1653-1	371-1221	371-1238
しろね北グリーンセンター	950-1407 南区鷺ノ木新田字曾根4740-1	362-1362	362-1376
亀田グリーンセンター	950-0153 江南区船戸山4-10-18	382-6363	382-3751
横越グリーンセンター	950-0208 江南区横越中央1-3-18	385-2313	385-2993
西グリーンセンター	950-2253 西区木山字砂原390	210-4551	210-4701
しろね南支店 金融共済課	950-1431 南区上八枚字榎下浦1653-1	371-1220	371-1237
しろね北支店 金融共済課	950-1407 南区鷺ノ木新田字曾根4740-1	362-1360	362-1375
亀田支店	950-0153 江南区船戸山4-10-18	382-6366	383-3656
横越支店	950-0208 江南区横越中央1-3-18	385-2311	385-3666
坂井輪支店	950-2041 西区坂井東3-32-1	269-2801	269-2804
内野町支店	950-2162 西区五十嵐中島3-1-24	262-3151	262-3130
赤塚支店	950-2256 西区山崎1232	239-2011	239-3125
中野小屋支店	950-2125 西区中野小屋938-1	262-2161	263-2460

新津さつき農業協同組合(JA新津さつき)	956-0007 秋葉区小戸下組2224	0250-25-1211	0250-22-7575
東部営農経済センター	956-0825 秋葉区下新151-1	0250-22-3671	0250-25-1676
西部営農経済センター	956-0006 秋葉区小戸上組53-1	0250-25-3111	0250-23-3295
荻川支所	956-0805 秋葉区中野3-6-20	0250-22-4433	0250-25-1675
新津支所	956-0864 秋葉区新津本町1-4-1	0250-22-3226	0250-25-1674
小須戸町支所	956-0101 秋葉区小須戸636	0250-38-2124	0250-38-4104
越後中央農業協同組合(JA越後中央)	953-8503 西蒲区漆山8833	0256-70-1500	0256-70-1511
巻営農センター	953-0023 西蒲区竹野町2436-1	0256-72-2330	0256-72-2219
岩室営農センター	953-0131 西蒲区西長島712	0256-82-3702	0256-82-4377
黒埼営農センター	950-1122 西区木場1601	377-2727	377-2728
潟東営農センター	959-0512 西蒲区番屋813	0256-86-3763	0256-86-3328
味方事務所	950-1261 南区味方1580-1	373-2760	373-4684
中之口営農センター	950-1343 西蒲区三ツ門19-1	375-3102	375-5367
月潟事務所	950-1304 南区月潟1142	375-2718	375-5364
西川営農センター	959-0422 西蒲区曾根1229-1	0256-88-7259	0256-88-2303
中央支店	953-0054 西蒲区漆山8833	0256-72-4111	0256-72-4113
巻支店	953-0041 西蒲区巻甲2588	0256-72-2121	0256-72-2144
こしわ支店	953-0023 西蒲区竹野町2456-1	0256-72-2454	0256-72-2407
岩室支店	953-0131 西蒲区西長島712	0256-82-4121	0256-82-4377
和納支店	平成27年4月11日 岩室支店へ統合		
黒埼支店	950-1122 西区木場1601	377-2107	379-2471
鳥原支店	950-1115 西区鳥原898	377-2555	377-2614
味方支店	950-1261 南区味方1580-1	372-2220	373-4684
中之口支店	950-1343 西蒲区三ツ門19-1	375-3101	375-5367
西川支店	959-0422 西蒲区曾根1229-1	0256-88-3118	0256-88-3978

## (7) 水産関係団体等

(令和2年4月1日現在)

名 称	所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ	
		(市外局番025は省略しています) (電話番号は代表電話です)		
水産関係各種団体等	新潟県漁業協同組合連合会	950-0078 中央区万代島2-1	243-3681	243-3684
	新潟県信用漁業協同組合連合会	950-0078 中央区万代島2-1	241-7291	243-6756
	新潟県漁船保険組合	950-0078 中央区万代島2-1	241-1610	241-6049
	新潟県漁業信用基金協会	950-0078 中央区万代島2-1	245-0814	241-4599
	全国合同漁業共済組合新潟県事務所	950-0078 中央区万代島2-1	244-6298	241-4599
	新潟県蒲鉾組合	950-3122 北区西名目所5503-1	090-1056-6503	278-2108
	新潟県内水面漁業協同組合連合会	950-0902 中央区南万代町13-3 松崎ビル2階	241-5795	241-8761
	新潟水産物卸業協同組合	950-0114 江南区若荷谷711	257-6770	257-6772
	(公社)新潟県水産振興協会	950-0078 中央区万代島2-1	244-4021	241-4599
漁協(海面)	新潟漁業協同組合 本所	950-0078 中央区万代島2-1	244-6181	244-6188
	新潟支所	950-0078 中央区万代島2-1	244-6181	244-6188
	南浜支所	950-3102 北区島見町1-135	250-1127	250-1128
	松浜支所	950-3126 北区松浜7-3641	259-2035	259-3775
	五十嵐浜支所	950-2102 西区五十嵐2の町9143-283	262-2077	261-5559
	西蒲支所	953-0105 西蒲区間瀬1479	0256-85-2002	0256-85-2004
漁協(内水面)	福島潟・新井郷川漁業協同組合	950-3324 北区前新田304	387-5312	386-2109
	濁川漁業協同組合	950-3131 北区濁川619-3	258-5312	258-5312
	松浜内水面漁業協同組合	950-3126 北区松浜7-3641	259-2035	259-3775
	新潟市大形地区漁業協同組合	959-4636 東蒲原郡阿賀町石間4335-52 阿賀野川漁業協同組合連合会内	0254-99-5105	0254-99-5106
	鳥屋野潟漁業協同組合	950-0933 中央区清五郎417	286-4971	286-4971
	信濃川漁業協同組合	950-0329 江南区平賀字酒屋川原967	280-6143	280-6143
	赤塚漁業協同組合	950-2261 西区赤塚4716-4 (赤塚公会堂内)	239-2034	239-2034

## (8) 林業関係団体

(令和2年4月1日現在)

名 称	所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ
		(市外局番025は省略しています) (電話番号は代表電話です)	
新潟県森林組合連合会	950-2144 西区曾和521-3	261-7111	261-0526
中蒲みどり森林組合	959-1739 五泉市村松工業団地2-1566-2	0250-58-7824	0250-58-6559
中越よつば森林組合本所	940-2046 長岡市雲出町字前田4421	0258-21-4525	0258-21-4533
中越よつば森林組合三島事務所	949-4511 長岡市小島谷字上の東506-1	0258-74-2016	0258-74-2877

## (9) 中央卸売市場関係

(令和2年4月1日現在)

名 称		所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ
			(市外局番025は省略しています) (電話番号は代表電話です)	
青果部	新潟中央青果(株)	950-0114 江南区若荷谷711	257-6800	257-6802
	新潟青果協会		257-6750	257-6752
	新潟青果卸売協同組合		257-6757	257-6752
	新潟市青果商業協同組合		257-6765	257-6766
	新潟江南青果協同組合	950-0113 江南区西山830-22	277-9551	
水産物部	新潟冷蔵(株)	950-0114 江南区若荷谷711	257-6400	257-6415
	山津水産(株)		257-6600	257-6748
	新潟水産物卸業協同組合		257-6770	257-6772
	新潟魚市場物流協同組合		257-6770	257-6772
	新潟魚市場仲買協同組合		257-6770	257-6772
花き部	(株)新花		257-6900	257-6901
	新潟花き卸売協同組合		257-6900	257-6901

## (10) 地方卸売市場関係

(令和2年4月1日現在)

名 称		所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ
			(市外局番025は省略しています) (電話番号は代表電話です)	
青果部	(株)新津食品流通センター	956-0833 秋葉区草水町1-9-14	0250-23-1111	0250-24-8344
水産物部	新潟漁業協同組合新潟市場	950-0078 中央区万代島2-1	244-6181	244-6188
花き部	(株)小合園芸センター	956-0055 秋葉区川根416	0250-22-2292	0250-22-2221
	(株)新植	956-0112 秋葉区新保926-1	0250-38-2005	0250-38-2132

## (11) その他関係機関

(令和2年4月1日現在)

名 称	所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ
		(市外局番025は省略しています) (電話番号は代表電話です)	
国立研究開発法人 農業・食品産業 技術総合研究機構中央農業総合研 究センター北陸研究拠点	943-0193 上越市稲田1-2-1	025-523-4131	025-524-8578
(独)農林水産消費安全技術センター	330-9731 さいたま市中央区新都心2-1	050-3797-1830	048-600-2372
国立研究開発法人 水産研究・教育 機構 日本海区水産研究所	951-8121 中央区水道町1-5939-22	228-0451	224-0950
新潟県農業会議	951-8116 中央区東中通1-86-51 新潟東中通ビル4階	223-2186	223-2401
日本政策金融公庫新潟支店	950-0088 中央区万代4-4-27	240-8511	246-8553
農林中央金庫新潟推進室	951-8116 中央区東中通1-189-3	222-1265	
新潟県農業信用基金協会	951-8116 中央区東中通1-189-3	230-2411	222-4194
新潟県農業共済組合連合会 (NOSAI新潟)	951-8133 中央区川岸町3-21-3	266-4141	266-4169
阿賀北連絡所	959-2037 阿賀野市百津280	0250-63-9090	0250-63-8979
新潟県農業共済組合 本所 (NOSAI新潟県)	950-0327 江南区和田字下通635-1	282-9292	280-4378
西蒲NOSAI連絡所	953-0054 西蒲区漆山8700	0256-72-6333	0256-76-2000
新潟県農業共済組合 下越支所 (NOSAI新潟県)	959-2415 新発田市住田544	0254-33-3901	0254-33-3293
西蒲サービスセンター	953-0054 西蒲区漆山8700	0256-72-6333	0256-76-2000
(公社)新潟県農林公社	950-0965 中央区新光町15-2	285-7711	285-5070
新潟県6次産業化サポートセンター	950-0965 中央区新光町15-2	285-8447	285-7840
(公社)新潟県畜産協会	950-1101 西区山田2310-15	234-6781	234-7045
(公社)新潟県農作物価格安定協会	951-8131 中央区白山浦1-633	265-4128	265-4165
新潟県主食集荷商業協同組合	950-0902 中央区南万代町4-9	243-5522	243-7791
新潟県たばこ耕作組合	957-0016 新発田市豊町2-8-1	0254-22-3954	0254-23-1801
(公財)新潟ミートプラント	950-2125 西区中野小屋1631	261-2100	261-0508
(公社)新潟市南区農業振興公社	950-1292 南区白根1235 南区役所分館	372-5024	372-5024
(公財)食の新潟国際賞財団	951-8131 中央区白山浦1-425-9 新潟市白山浦庁舎内	201-8901	201-8902
(公財)新潟市産業振興財団(新潟 IPC財団)	951-8061 中央区西堀通6-866 NEXT21 12階	226-0550	226-0555
(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)新 潟	950-0965 中央区新光町16-4 荏原新潟ビル5階	284-6991	284-7910
(公財)にいがた産業創造機構(NIC O)	950-0078 中央区万代島5-1 万代島ビル9階・10階	246-0025	246-0030

## 2 凡例

### 主な用語の解説

<b>農業経営体</b>	農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。 (1) 経営耕地面積が 30 a 以上の規模の農業 (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の農業 ①露地野菜作付面積 15 a, ②施設野菜栽培面積 350 m <sup>2</sup> , ③果樹栽培面積 10 a, ④露地花き栽培面積 10 a, ⑤施設花き栽培面積 250 m <sup>2</sup> , ⑥搾乳牛飼養頭数 1 頭, ⑦肥育牛飼養頭数 1 頭, ⑧豚飼養頭数 15 頭, ⑨採卵鶏飼養羽数 150 羽, ⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽, ⑪その他調査期日前 1 年間における農業生産物の総販売額 50 万円に相当する事業の規模 (3) 農作業の受託の事業
<b>農家</b>	経営耕地面積が 10 a の農業を営む世帯又は 10 a 未満であっても、調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 15 万円以上あった世帯をいう。
<b>販売農家</b>	経営耕地面積が 30 a 以上又は調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家をいう。
<b>自給的農家</b>	経営耕地面積が 30 a 未満で、かつ、調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円未満の農家をいう。
<b>専業農家</b>	世帯員の中に兼業従事者（調査期日前 1 年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は農業以外の自営業に従事した者をいう。以下同じ。）が 1 人もいない農家をいう。
<b>兼業農家</b>	世帯員の中に兼業従事者が 1 人以上いる農家をいう。
<b>第 1 種兼業農家</b>	農業所得を主とする兼業農家をいう。
<b>第 2 種兼業農家</b>	農業所得を従とする兼業農家をいう。
<b>農業就業人口</b>	自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前 1 年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。
<b>基幹的農業従事者</b>	農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、ふだん仕事として主に農業に従事している者をいう。
<b>耕地面積</b>	農作物の栽培を目的とする土地のことをいい、けい畔（耕地の一部にあつて、主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦（あぜ）のことで、田の場合、たん水設備となる。）を含む。
<b>経営耕地面積</b>	農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積。
<b>農業産出額</b>	推計期間である当該年（暦年）における品目毎の生産数量に品目毎の農家庭先販売価格（消費税を含む。）を乗じて求めたもの。
<b>生産農業所得</b>	農業産出額に他の統計調査から算出した所得率を部門別に乘じ、各種交付金等のうち過去の生産実績に基づく支払及び収入減少緩和対策等を加算して求めたもの。
<b>荒廃農地</b>	以前耕地であったもので、実際の状況からみて現状では耕作できないものと市町村等が判断した土地をいう。
<b>耕作放棄地</b>	過去 1 年間以上作物を作付けしていない土地のうち、この数年間に作付けする考えのない土地をいう。（原野化しているものは含めない。農家等の意思に基

づき調査・把握したもの)

**海面漁業**

海面において水産動植物を採捕する事業をいう。

**個人経営体**

調査日前1年間に30日以上海面漁業を営んだ経営体をいう。

**団体経営体**

会社，漁協自営，漁業生産組合，官公庁，学校，試験場などをいう。

**沿岸漁業**

漁船非使用，無動力船，動力10t未満の漁船を使用する漁業及び定置網，地びき網漁業をいう。

**沖合漁業**

動力10t以上の漁船を使用する漁業のうち遠洋漁業及び定置網，地びき網漁業を除いたものをいう。

# 新潟市の農林水産業

---

令和2年4月

発行・編集 新潟市農林水産部

〒951-8554

新潟市中央区古町通7番町1010番地

新潟市農林水産部農林政策課

電話 025-226-1764

FAX 025-226-0021

(R2年5月7日庁舎移転に伴い、住所・FAXが変更になりました)

---

